

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2				
別府市	4				
中津市	6				
日田市	8				
佐伯市	10				
臼杵市	12				
津久見市	14				
竹田市	16				
豊後高田市	18				
杵築市	20				
宇佐市	22				
豊後大野市	24				
由布市	26				
国東市	28				
姫島村	30				
日出町	32				
九重町	34				
玖珠町	36				

令和4年度 財務書類に関する情報①

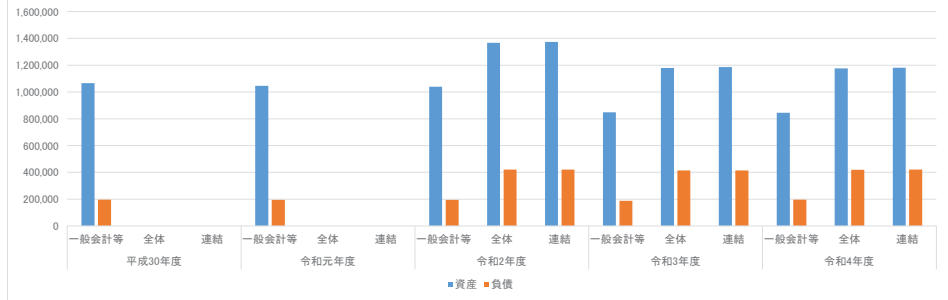
団体名 大分県大分市  
団体コード 442011

人口	476,556 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,045 人
面積	502.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	103,925.632 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	32.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

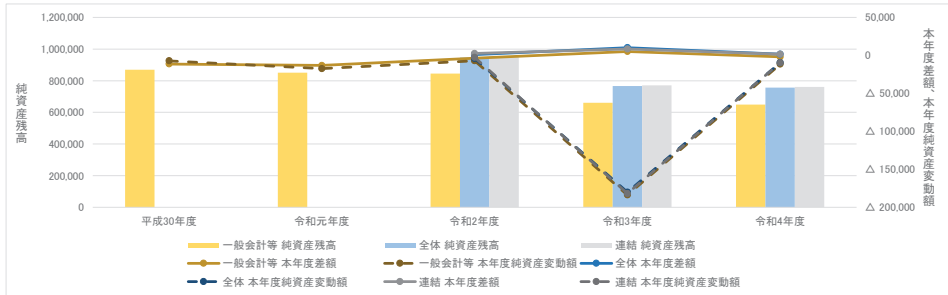
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,065,411	1,045,759	1,039,593	849,033	844,511
	負債	196,505	194,229	195,171	188,404	195,506
全体	資産			1,366,812	1,180,135	1,175,892
	負債			420,138	413,479	418,760
連結	資産			1,374,463	1,185,990	1,181,627
	負債			421,702	414,981	420,177



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度より4,522百万円の減少(△0.5%)となった。これは、事業用資産の建物仮勘定が大南地区スポーツ施設、大東小学校の建設等により増加しているものの、インフラ資産が減価償却により減少したためである。また、流動資産は、基金が財政調整基金に決算剰余金の積み立てを行ったことから増加したが、現金預金が減少したことから減少した。今後は、基金も含めた財源の確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、資産の耐用年数等を十分に考慮した施設整備を行い、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度より7,102百万円の増加(+3.8%)となった。これは、地方債が減少したものの、退職手当引当金の増加が主な要因である。引き続き職員定員の適正配置を検討するとともに、未収金徴収対策の取組強化に努める。

3. 純資産変動の状況

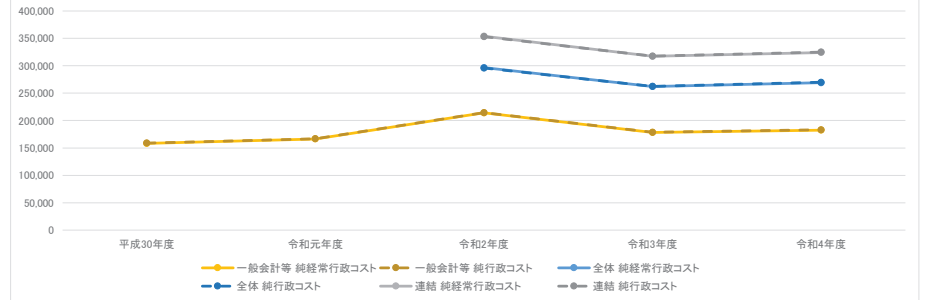
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		△ 13,139	△ 3,584	5,114	△ 1,863
	本年度純資産変動額	△ 11,326	△ 17,377	△ 7,107	△ 183,793	△ 11,625
	純資産残高	868,906	851,530	844,423	660,629	649,004
全体	本年度差額			1,033	10,125	1,713
	本年度純資産変動額			△ 3,966	△ 180,018	△ 9,524
	純資産残高			946,674	766,656	757,132
連結	本年度差額			2,581	8,426	1,664
	本年度純資産変動額			△ 2,611	△ 181,751	△ 9,559
	純資産残高			952,760	771,009	761,450



**分析:**  
一般会計等においては、収収等は新型コロナウイルス感染症の影響から回復を見せ増加したが、子育て世帯等臨時特別支援事業の終了等により国県等補助金は減少したことから、本年度差額は△1,863百万円となった。また、本年度純資産変動額は△11,625百万円となった。今後は、固定資産台帳の適正管理に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。  
全体、連結では一般会計等と比べ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料等が収収等に含まれていることから、本年度差額はプラスになっているが、本年度純資産変動額がそれ以上に減少しているため、本年度末純資産残高が減少している。

2. 行政コストの状況

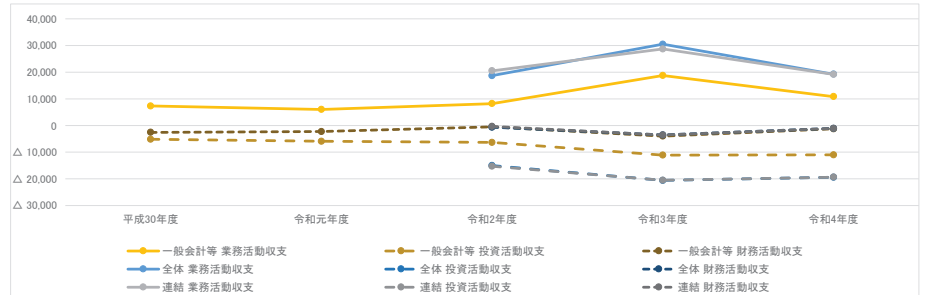
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	158,364	166,440	214,145	178,409	182,458
	純行政コスト	158,840	166,665	214,455	178,527	183,087
全体	純経常行政コスト			296,718	262,128	268,985
	純行政コスト			295,939	262,400	269,812
連結	純経常行政コスト			353,956	317,391	324,171
	純行政コスト			353,177	317,664	324,997



**分析:**  
一般会計等においては、退職手当引当金繰入額を計上したことにより、人件費が2,530百万円の増(+8.8%)、補助金等が子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等の減少に伴い7,268百万円の減(△25.6%)となり、純経常行政コストは前年度と比較し、4,049百万円の増加(+2.3%)となっている。業務費用では人件費、移転費用では社会保障給付といった義務的経費が多くを占めていることから、今後も引き続き行政改革の取組などにより適切な財政運営に努める。  
全体、連結では一般会計等と比べ、水道事業等の水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が多くなっているものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなっており、純経常行政コスト及び純行政コスト共に多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	7,318	6,016	8,222	18,751	10,847
	投資活動収支	△ 5,143	△ 5,931	△ 6,339	△ 11,103	△ 11,000
	財務活動収支	△ 2,548	△ 2,285	△ 501	△ 3,990	△ 1,263
全体	業務活動収支			18,706	30,502	19,248
	投資活動収支			△ 15,016	△ 20,556	△ 19,360
	財務活動収支			△ 621	△ 3,518	△ 1,042
連結	業務活動収支			20,533	28,712	19,168
	投資活動収支			△ 15,270	△ 20,518	△ 19,343
	財務活動収支			△ 327	△ 3,558	△ 1,083



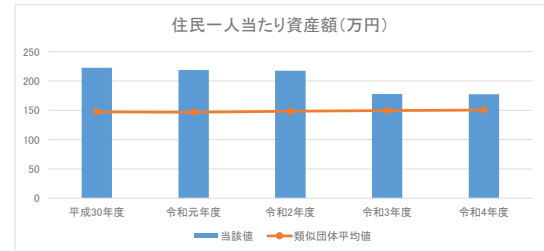
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等の減少により、補助金等支出が減少したものの、学校給食費の公費化に伴う学校給食管理事業等に伴い物件費等支出が増加したことから、7,904百万円の減(△42.2%)となった。投資活動収支は、金池小学校や新環境センターの施設整備を行っているが前年度とほぼ同額となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△1,263百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,416百万円減少し、5,982百万円となった。今後は、行政改革を推進し、基金の取崩しと地方債の発行収入に依存しない行政運営に努める。  
全体、連結では一般会計等と比べ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料等が収収等に含まれること、水道事業会計等の水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は多くなっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施している等のことからマイナス額が大きくなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

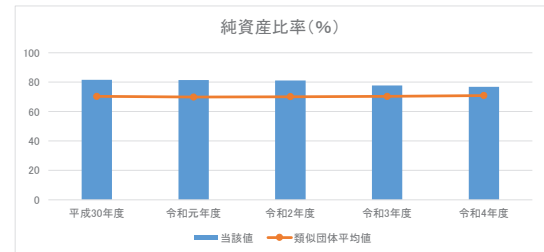
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	106,541,140	104,575,864	103,959,347	84,903,300	84,451,054
人口	479,097	478,393	478,463	477,584	476,556
当該値	222.4	218.6	217.3	177.8	177.2
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

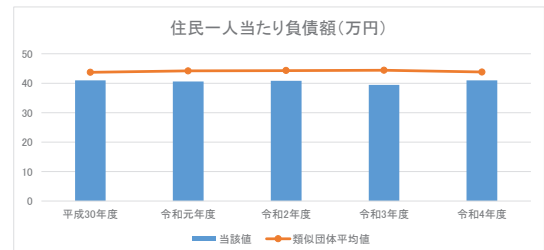
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	868,906	851,530	844,423	660,629	649,004
資産合計	1,065,411	1,045,759	1,039,593	849,033	844,511
当該値	81.6	81.4	81.2	77.8	76.8
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



4. 負債の状況

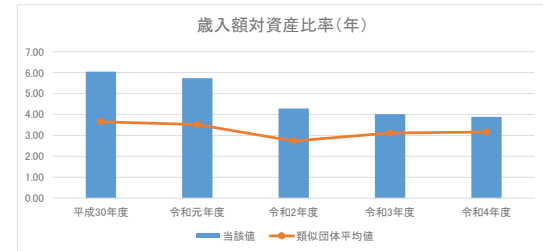
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	19,650,510	19,422,895	19,517,058	18,840,361	19,550,637
人口	479,097	478,393	478,463	477,584	476,556
当該値	41.0	40.6	40.8	39.4	41.0
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



②歳入額対資産比率(年)

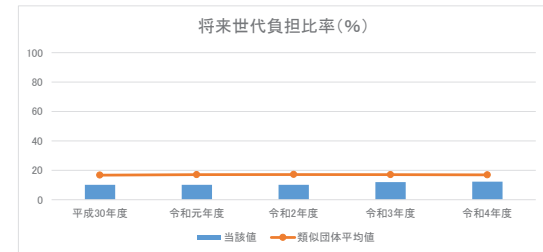
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,065,411	1,045,759	1,039,593	849,033	844,511
歳入総額	176,506	182,514	242,763	211,885	217,823
当該値	6.04	5.73	4.28	4.01	3.88
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	103,194	101,369	100,641	95,885	97,537
有形・無形固定資産合計	1,017,815	1,000,073	993,668	798,748	792,679
当該値	10.1	10.1	10.1	12.0	12.3
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

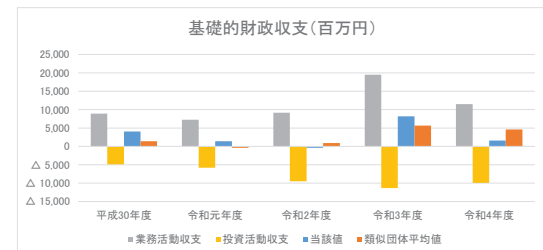
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	8,902	7,249	9,136	19,510	11,507
投資活動収支 ※2	△ 4,876	△ 5,821	△ 9,490	△ 11,337	△ 9,949
当該値	4,026	1,428	△ 354	8,173	1,558
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

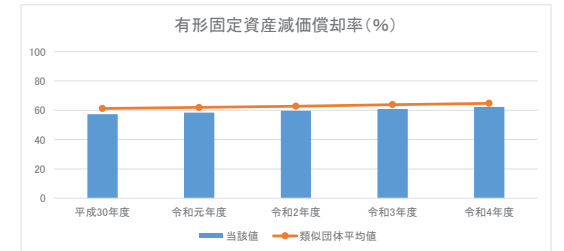
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	492,378	511,177	528,567	545,887	563,495
有形固定資産 ※1	859,712	875,310	886,422	897,939	906,223
当該値	57.3	58.4	59.6	60.8	62.2
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

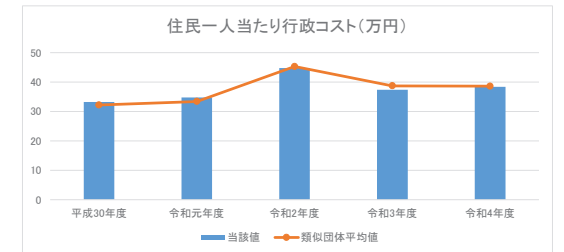
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

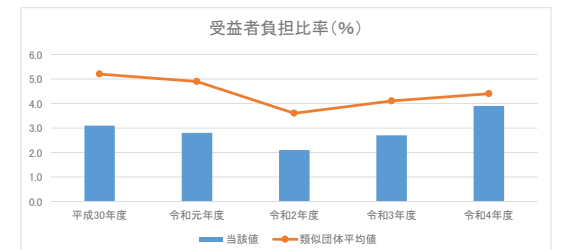
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	15,884,014	16,666,491	21,445,499	17,852,678	18,308,736
人口	479,097	478,393	478,463	477,584	476,556
当該値	33.2	34.8	44.8	37.4	38.4
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	5,029	4,760	4,529	4,977	7,493
経常費用	163,393	171,200	218,674	183,386	189,951
当該値	3.1	2.8	2.1	2.7	3.9
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和99年度以前に取得したもののについては、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該詳細額によるものが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、令和3年度に固定資産台帳の修正を行ったことから資産合計額が大きく減少している。有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.4ポイント増加しているものの、類似団体平均値より2.5ポイント低くなっている。これは、各施設等の建築年数の経過に伴い、減価償却累計額の増加などが挙げられる。今後も資産の耐用年数等を十分に考慮した施設整備を行うことで、有形固定資産減価償却率の低減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、1.0ポイント減少したが、類似団体平均値より5.9ポイント高くなっている。将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較して4.6ポイント低くなっており、特例地方債の残高を控除した後の地方債残高については、金池小学校や新環境センターの施設整備等に伴い、地方債残高が増加した。今後は、地方債発行額の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、金池小学校や新環境センターの施設整備等に伴い、前年度比で1.0ポイント増加しており、類似団体平均値より0.2ポイント低くなっている。今後は、児童福祉費や障がい者福祉費が増加傾向にあり、社会保障給付の増大が見込まれることから、引き続き行政改革の取組を推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、退職手当引当金の増加等により、前年度比1.6ポイント増加した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分よりも業務活動収支の黒字が上回ったことから1,558百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、金池小学校や新環境センターなど公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し1.2ポイント増加し、類似団体平均値よりも0.5ポイント低くなっている。これは、学校給食費の公費計化に伴い、経常収益が増加したことが挙げられる。今後は、公共施設等の使用料等について、受益者負担の適正度合いを見極めながら見直しに努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

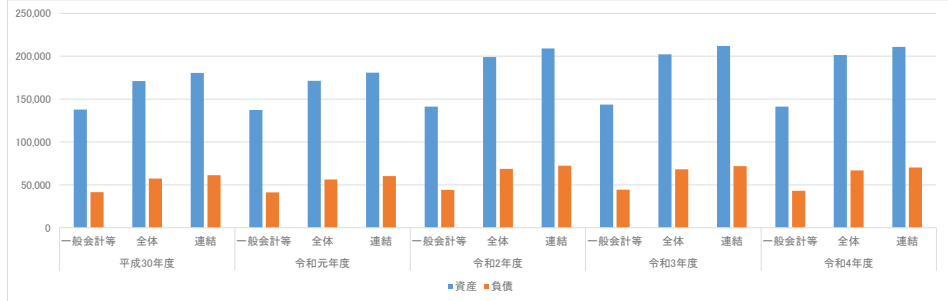
団体名 大分県別府市  
 団体コード 442020

人口	113,735人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	861人
面積	125.34km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,794,016千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	3.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

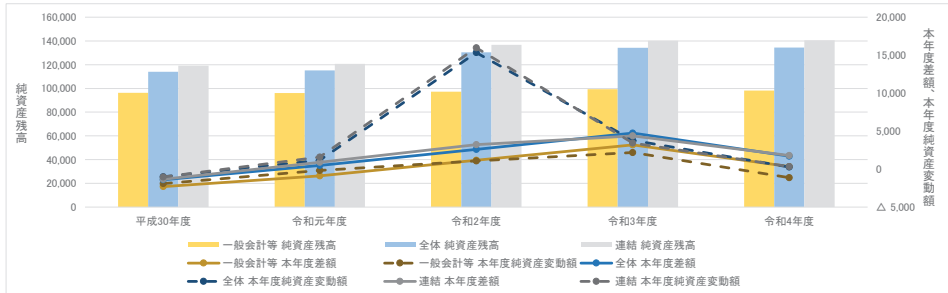
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	137,873	137,349	141,293	143,698	141,339
	負債	41,593	41,253	44,129	44,348	43,107
全体	資産	171,159	171,393	199,019	202,358	201,428
	負債	57,229	56,299	68,588	68,146	66,956
連結	資産	180,488	180,882	209,105	211,941	210,806
	負債	61,351	60,167	72,410	71,819	70,343



**分析:**  
 ・一般会計等においては、現金預金(歳入歳出差引額)が減少したことによって資産総額が前年度末から2,359百万円減少(-1.6%)となった。また、歳計外現金(預り金)が減少したことによって負債総額は前年度から1,241百万円減少(-2.8%)している。  
 ・水道事業会計などの公営企業会計、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から930百万円減少(-0.5%)し、負債総額も前年度末から1,190百万円減少(-1.7%)した。資産総額が減少したのは下水道事業の固定資産の減価償却が進んだためである。負債が減少したのは、下水道事業会計の未払金が増加したためである。  
 ・別府連見広域圏市町村事務組合や、一般社団法人別府市総合振興センターなどの第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度比1,135百万円(-0.5%)減少し、負債総額は1,476百万円(-2.1%)減少している。

3. 純資産変動の状況

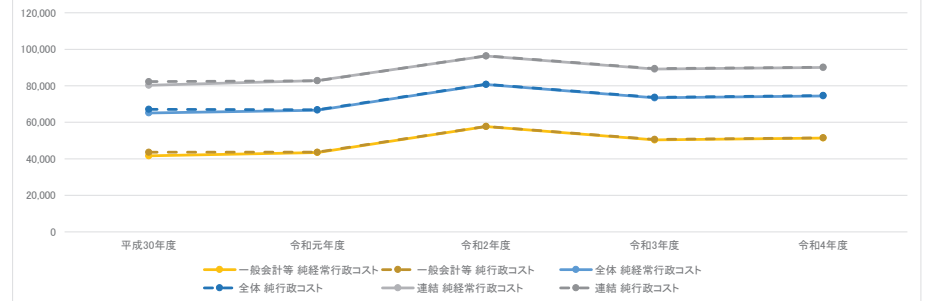
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,308	△ 892	1,156	3,191	319
	本年度純資産変動額	△ 1,910	△ 183	1,068	2,186	△ 1,119
	純資産残高	96,279	96,096	97,164	99,350	98,232
全体	本年度差額	△ 1,407	472	2,587	4,748	1,688
	本年度純資産変動額	△ 1,009	1,164	15,338	3,780	261
	純資産残高	113,930	115,093	130,431	134,212	134,473
連結	本年度差額	△ 1,333	892	3,225	4,370	1,779
	本年度純資産変動額	△ 1,031	1,578	15,980	3,428	341
	純資産残高	119,137	120,715	136,695	140,122	140,463



**分析:**  
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは前年度と比較し、国県等補助金の財源が減少し、人件費や移転費用(補償費)にかかる純行政コストがこれらの財源を上回ったため、本年度差額は319百万円となり、純資産残高は1,119百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支等の増加に努める。  
 ・全体では、令和2年度より公営企業化した下水道会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、純資産残高は261百万円の増加となった。  
 ・連結では、別府連見広域圏市町村事務組合、一般社団法人別府市総合振興センターなどの第三セクターに係る純行政コストや財源が含まれることから、本年度差額は1,779百万円となり、純資産残高は341百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

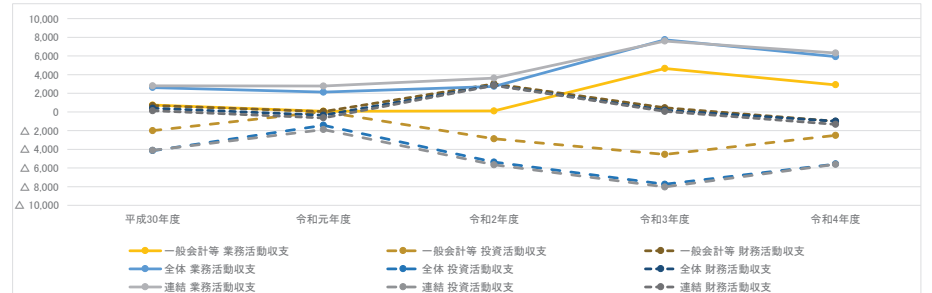
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,665	43,466	57,695	50,350	51,408
	純行政コスト	43,641	43,661	57,751	50,653	51,520
全体	純経常行政コスト	65,120	66,649	80,733	73,388	74,457
	純行政コスト	67,134	66,881	80,842	73,747	74,676
連結	純経常行政コスト	80,310	82,916	96,315	89,135	90,022
	純行政コスト	82,323	82,784	96,424	89,467	90,209



**分析:**  
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは51,408百万円となり、前年度と比較して1,058百万円(2.1%)増加した。これは、賞与引当金や退職手当引当金繰入をはじめとした人件費が増加したことに加え、コロナワクチン関係の在庫返納金等のその他業務費用が増加したことによるものである。純行政コストは51,520百万円となり、867百万円(1.7%)増加した。  
 ・全体では、純経常行政コストは74,457百万円となり、前年度と比較して1,069百万円(1.5%)増加した。純行政コストは74,676百万円となり、929百万円(1.3%)増加した。一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料等を計上しているため、経常収益が増となる一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が増加している。  
 ・連結では、純経常行政コストは90,022百万円となり、前年度と比較して887百万円(1.0%)増加した。純行政コストは90,209百万円となり、722百万円(0.8%)増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	748	75	100	4,656	2,909
	投資活動収支	△ 2,008	30	△ 2,868	△ 4,548	△ 2,508
	財務活動収支	684	49	3,009	449	△ 1,001
全体	業務活動収支	2,618	2,129	2,739	7,732	5,924
	投資活動収支	△ 4,144	△ 1,431	△ 5,367	△ 7,741	△ 5,574
	財務活動収支	409	△ 361	2,869	178	△ 991
連結	業務活動収支	2,794	2,779	3,629	7,592	6,321
	投資活動収支	△ 4,106	△ 1,889	△ 5,654	△ 8,027	△ 5,607
	財務活動収支	128	△ 629	2,841	69	△ 1,329



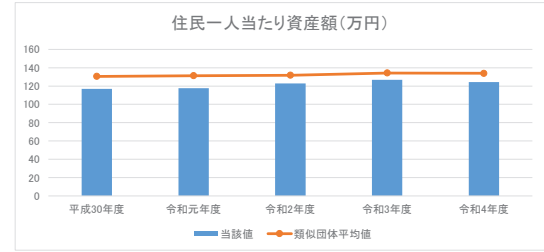
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,909百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-2,508百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,001百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,412百万円多い6,321百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-5,574百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-991百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,412百万円多い6,321百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-5,607百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,329百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

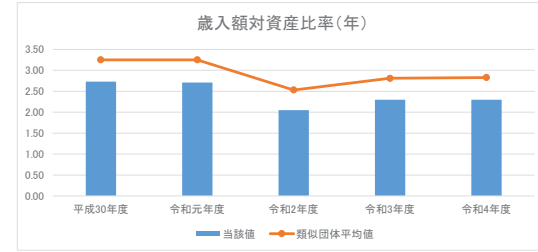
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,787,294	13,734,894	14,129,347	14,369,838	14,133,900
人口	117,932	116,821	115,008	113,454	113,735
当該値	116.9	117.6	122.9	126.7	124.3
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

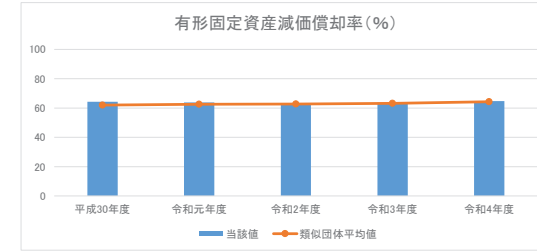
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	137,873	137,349	141,293	143,698	141,339
歳入総額	50,501	50,618	68,809	62,370	61,467
当該値	2.73	2.71	2.05	2.30	2.30
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	74,658	74,075	75,374	79,565	81,769
有形固定資産 ※1	116,313	116,118	120,751	125,181	126,331
当該値	64.2	63.8	62.4	63.6	64.7
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

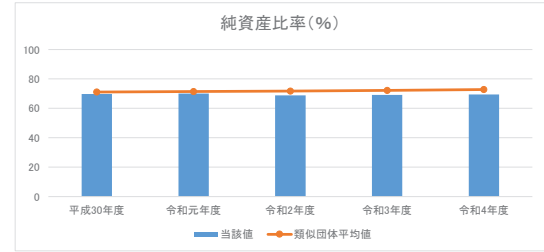
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

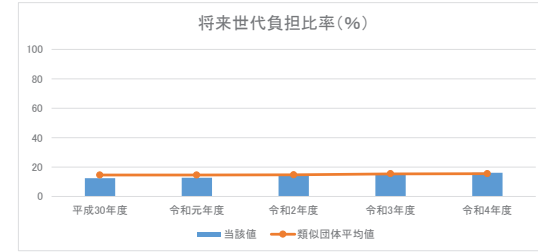
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	96,279	96,096	97,164	99,350	98,232
資産合計	137,873	137,349	141,293	143,698	141,339
当該値	69.8	70.0	68.8	69.1	69.5
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,405	15,747	19,236	19,795	20,146
有形・無形固定資産合計	123,204	123,352	126,488	126,620	125,251
当該値	12.5	12.8	15.2	15.6	16.1
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

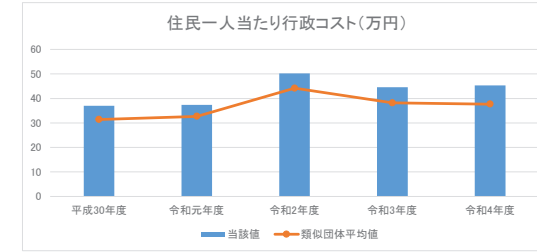
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

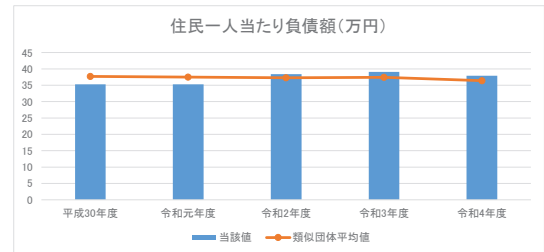
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,364,115	4,366,144	5,775,128	5,065,275	5,192,000
人口	117,932	116,821	115,008	113,454	113,735
当該値	37.0	37.4	50.2	44.6	45.3
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

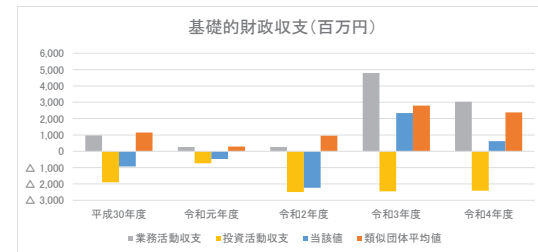
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,159,349	4,125,279	4,412,938	4,434,807	4,310,700
人口	117,932	116,821	115,008	113,454	113,735
当該値	35.3	35.3	38.4	39.1	37.9
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	972	266	259	4,791	3,033
投資活動収支 ※2	△ 1,901	△ 739	△ 2,495	△ 2,457	△ 2,415
当該値	△ 929	△ 473	△ 2,236	2,334	618
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

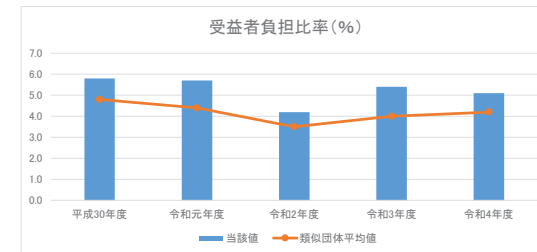
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,553	2,619	2,552	2,865	2,769
経常費用	44,218	46,085	60,247	53,215	54,177
当該値	5.8	5.7	4.2	5.4	5.1
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。建物の7割が建設後30年以上を経過しており、資産の償却額が大きく、その分、資産額が少なくなっている(償却している)ともいえる。このことは、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることに表れている。現在までに中学校の統廃合を実施済みであり、また公営住宅の集約化についても以前より実施しているが、今後も公共施設再編計画に基づき、集約化・複合化を進めながら、施設の老朽化対策に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、昨年度から0.4ポイント増加している。  
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、昨年度から0.5ポイント増加(負債が増加)している。これは、学校給食共同調理場の建設等によるものであり、今後も図書館等一体的整備を進めるが、国庫支出金などの特定財源を最大限に活用するとともに、地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比べて高くなっているからだと考えられる。公共施設再編計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。今後も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体を上回っている。令和元年度に使用料の見直しを行い、令和2年10月から公共施設の使用料及び温泉入浴料の改定、さらには公平性・公正性の確保のため、減免制度の見直しを行った。引き続き効率的な施設の管理運営などにより経費節減にも努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

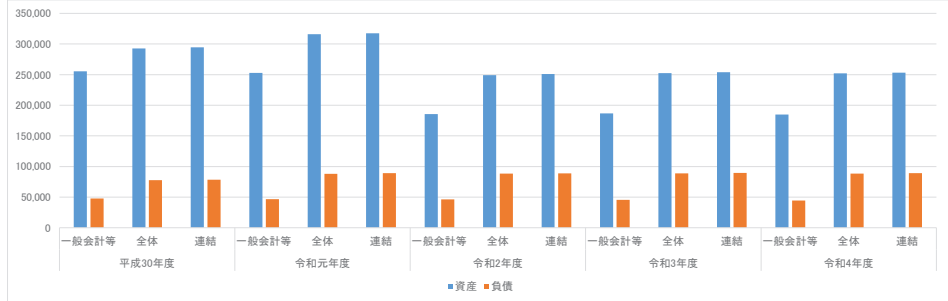
団体名 大分県中津市  
団体コード 442038

人口	83,101人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	752人
面積	491.44km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,005.626千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.6%
		将来負担比率	33.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

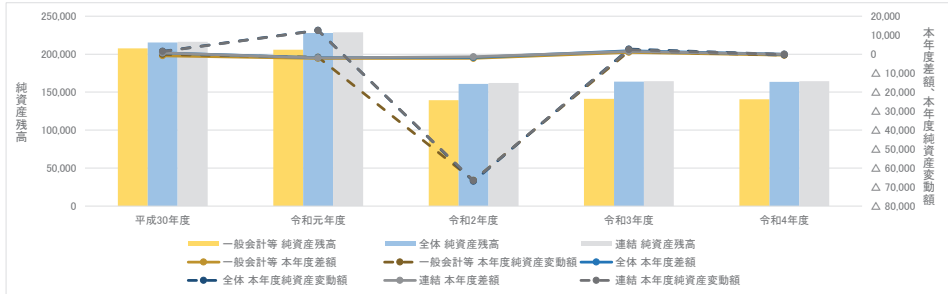
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	255,251	252,712	185,706	186,506	184,817
	負債	47,635	46,726	46,159	45,411	44,288
全体	資産	292,832	315,974	249,176	252,459	251,989
	負債	77,486	88,030	88,205	88,757	88,451
連結	資産	294,723	317,641	250,991	253,987	253,340
	負債	78,519	88,944	88,925	89,531	89,022



**分析:**  
資産について一般会計等では、前年度から1,689百万円の減(△0.9%)、全体では470百万円の減(△0.2%)、連結では647百万円の減(△0.3%)となった。これは、インフラ資産のうち約90%を占める工作物において、工作物の増を工作物減価償却累計額の増が上回ったことによるインフラ資産の減が主な要因である。有形固定資産は、一般会計等、全体及び連結において資産総額の約90%を占め、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、公共施設等の適正管理に努める。  
また、負債について一般会計等では、前年度から1,123百万円の減(△2.5%)となった。これは、地方債の減が主な要因であり、地方債の着実な償還が進んでいる。全体では306百万円の減(△0.3%)、連結では509百万円の減(△0.6%)となった。これは、流動負債のうち未払金が減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

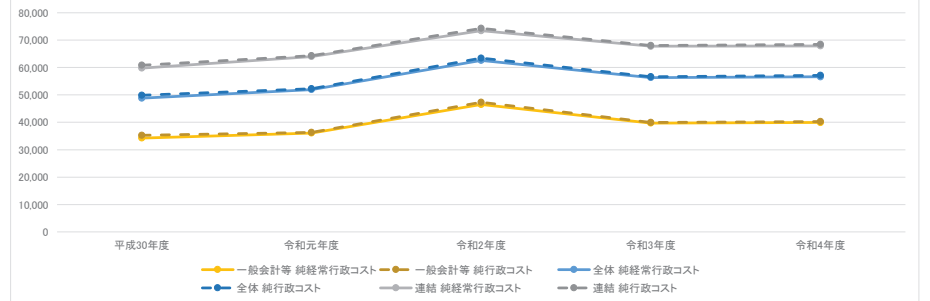
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 831	△ 2,240	△ 2,234	946	△ 475
	本年度純資産変動額	△ 110	△ 1,629	△ 66,439	1,547	△ 565
	純資産残高	207,616	205,987	139,547	141,094	140,529
全体	本年度差額	706	△ 1,851	△ 1,692	1,791	△ 25
	本年度純資産変動額	1,496	12,599	△ 66,973	2,730	△ 163
	純資産残高	215,346	227,944	160,972	163,702	163,539
連結	本年度差額	644	△ 1,964	△ 1,354	1,448	△ 5
	本年度純資産変動額	1,438	12,493	△ 66,631	2,390	△ 139
	純資産残高	216,204	228,697	162,066	164,456	164,317



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(39,816百万円)が純行政コスト(△40,291百万円)を下回り、本年差額は△475百万円、本年度純資産変動額は△565百万円となった。本年度純資産変動額および純資産残高の減については、災害復旧等を含む臨時損失の増が主な要因である。第4期行政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(R4~R8の5年間で徴収率+0.8%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により収収等の増加に努める。  
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が多くなるものの、本年度差額は△25百万円、本年度純資産変動額は△163百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が多くなるものの、本年度差額は△5百万円、本年度純資産変動額は△139百万円となった。全体及び連結の本年度差額については、物件費の増による純行政コストの増が主な要因であり、本年度純資産変動額の減については、一般会計に係る災害復旧等を含む臨時損失の増による純資産の変動が主な要因である。今後も公共施設等の適正管理、経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

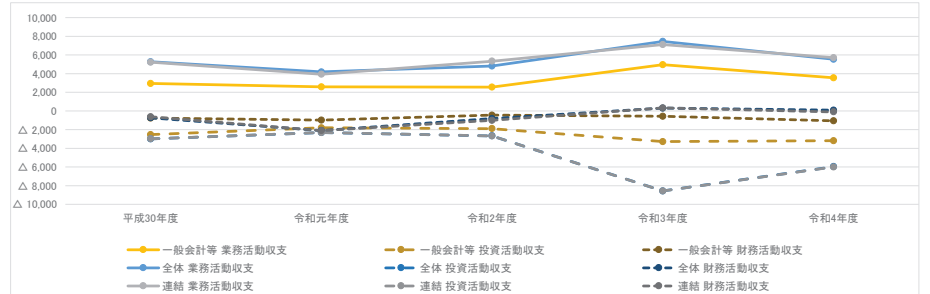
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,250	36,065	46,523	39,721	39,918
	純行政コスト	35,274	36,362	47,328	39,973	40,291
全体	純経常行政コスト	48,829	51,923	62,604	56,333	56,622
	純行政コスト	49,893	52,258	63,457	56,651	57,180
連結	純経常行政コスト	59,794	63,986	73,463	67,778	67,895
	純行政コスト	60,847	64,320	74,309	68,090	68,459



**分析:**  
純経常行政コストは、一般会計等において39,918百万円(前年度比+197百万円)となった。そのうち経常費用において人件費等の業務費用は22,483百万円(+964百万円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は18,819百万円(△648百万円)、経常収益については1,384百万円(+120百万円)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(13,820百万円)であり、純経常行政コストの34.6%を占めている。民間活力を積極的に活用するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、全体では56,622百万円、連結では67,895百万円となっており、一般会計等に比べ高い数値となるが、これは各特別会計及び公営企業会計等の人件費や、移転費用に含まれる補助金等及び他会計への繰出金等が含まれるためである。全体における物件費等21,277百万円は純経常行政コストの37.6%を、連結における物件費等21,808百万円は純経常行政コストの32.1%を占め、一般会計等と同様、特別会計や公営企業会計等においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,952	2,572	2,553	4,958	3,550
	投資活動収支	△ 2,537	△ 1,796	△ 1,892	△ 3,278	△ 3,193
	財務活動収支	△ 758	△ 981	△ 442	△ 575	△ 1,056
全体	業務活動収支	5,278	4,189	4,812	7,448	5,537
	投資活動収支	△ 2,985	△ 2,315	△ 2,667	△ 8,563	△ 5,982
	財務活動収支	△ 727	△ 2,104	△ 819	310	86
連結	業務活動収支	5,227	3,931	5,334	7,112	5,714
	投資活動収支	△ 2,981	△ 2,307	△ 2,670	△ 8,571	△ 5,986
	財務活動収支	△ 627	△ 2,105	△ 1,011	329	△ 97



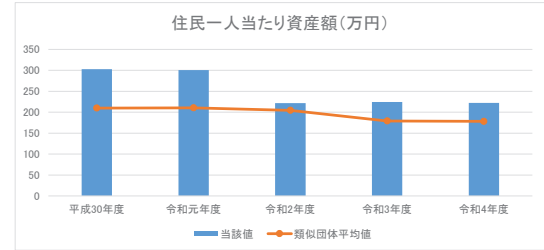
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が3,550百万円となり、支出うち業務支出が35,860百万円であるが、物件費等(8,379百万円)や社会保障給付支出(10,778百万円)が大きい。新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費などで、物件費等が占める割合が高くなっている。また社会保障給付支出については、前年度と比較して減となっているが、これは非課税世帯に対する臨時特別給付金の減が主な要因であり、今後も給付費全体は増となる見込である。収入のうち収収収入は26,003百万円(前年度比△18百万円)となり、第4期行政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(R4~R8の5年間で徴収率+0.8%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により収収等の増加に努める。  
また、全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため業務収入は大きく、業務活動収支は5,537百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等(△3,193百万円)や水道事業会計(△1,526百万円)により△5,962百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行等収入が地方債の償還額を上回ったことにより、86百万円となっている。  
連結においては、全体と同様の理由により、業務活動収支は5,714百万円、投資活動収支は△5,986百万円、地方債償還支出の増により財務活動収支は△97百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

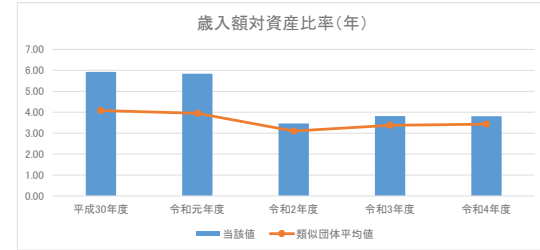
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,525,057	25,271,248	18,570,614	18,650,586	18,481,739
人口	84,344	83,993	83,808	83,110	83,101
当該値	302.6	300.9	221.6	224.4	222.4
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

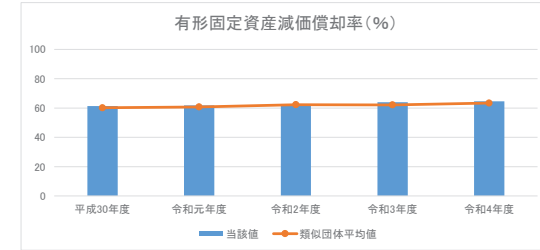
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	255,251	252,712	185,706	186,506	184,817
歳入総額	43,065	43,278	53,684	48,805	48,557
当該値	5.93	5.84	3.46	3.82	3.81
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	176,418	180,645	184,985	189,878	194,867
有形固定資産 ※1	287,373	292,161	294,336	297,267	301,654
当該値	61.4	61.8	62.8	63.9	64.6
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.1	63.4

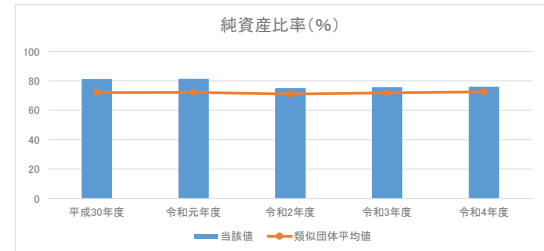
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

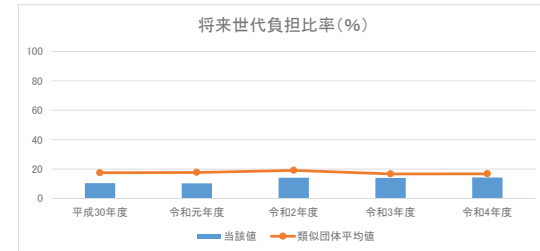
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	207,616	205,987	139,547	141,094	140,529
資産合計	255,251	252,712	185,706	186,506	184,817
当該値	81.3	81.5	75.1	75.7	76.0
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	24,660	24,017	23,967	23,528	23,610
有形・無形固定資産合計	236,889	235,493	168,752	167,774	165,620
当該値	10.4	10.2	14.2	14.0	14.3
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	16.7	16.8

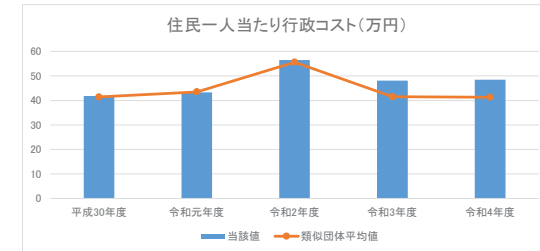
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

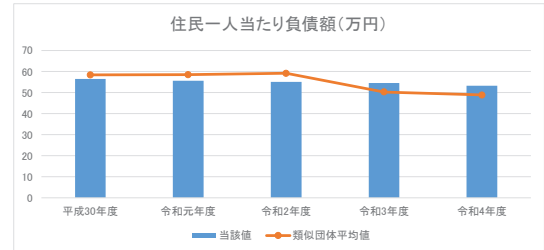
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,527,401	3,636,230	4,732,758	3,997,324	4,029,069
人口	84,344	83,993	83,808	83,110	83,101
当該値	41.8	43.3	56.5	48.1	48.5
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

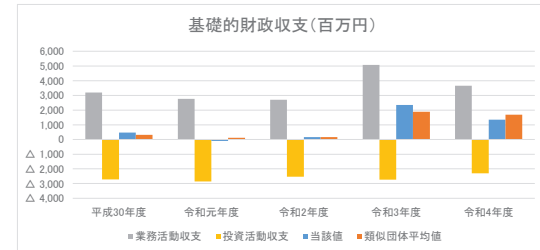
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,763,474	4,672,576	4,615,872	4,541,148	4,428,834
人口	84,344	83,993	83,808	83,110	83,101
当該値	56.5	55.6	55.1	54.6	53.3
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,189	2,765	2,697	5,075	3,650
投資活動収支 ※2	△ 2,718	△ 2,860	△ 2,528	△ 2,733	△ 2,300
当該値	471	△ 95	169	2,342	1,350
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,881.4	1,690.8

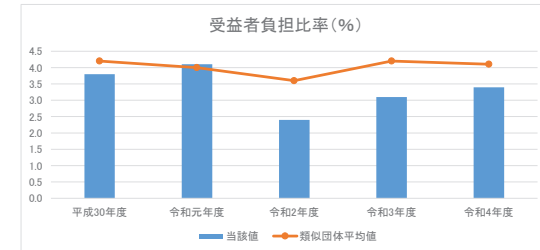
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,339	1,542	1,140	1,264	1,384
経常費用	35,589	37,607	47,663	40,985	41,302
当該値	3.8	4.1	2.4	3.1	3.4
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対試算比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設やインフラがあることから、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の最適化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は前年度と比較して減となっているが、純資産比率については依然として類似団体の平均を上回っている。ただし、純行政コストは税金等の財源を上回っており、人件費の削減や地方税の徴収業務の強化等により、数値の改善を図る。  
また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の着実な償還が進んでいるため、今後もプライマリーバランスを保ちつつ、着実な償還を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると増となり、類似団体平均を上回っている。前年度と比較して経常収益は増となったが、経常費用として、人件費、物件費や社会保障給付の増の伸び幅が上回った。今後も職員数の適正化や自治体DXの推進を図り、行政コスト削減に努め、数値の改善を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較すると1.3万円減少している。これは、地方債の着実な償還が進んでいることが主な要因である。今後も、職員数の適正化や地方債の着実な償還により、数値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。これは、地方債の償還の進捗や公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

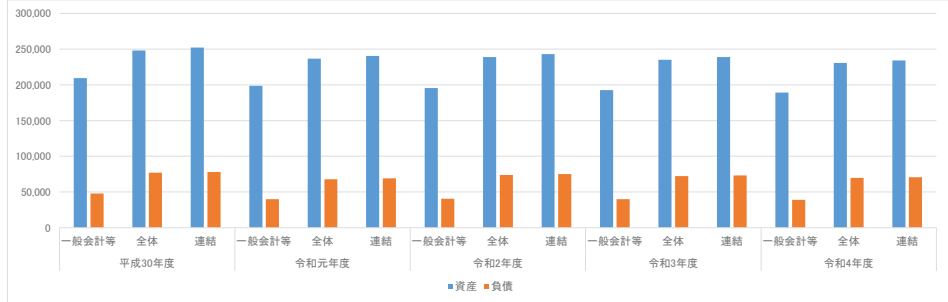
団体名 大分県日田市  
 団体コード 442046

人口	62,080人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	563人
面積	666.03km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,880.054千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	4.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

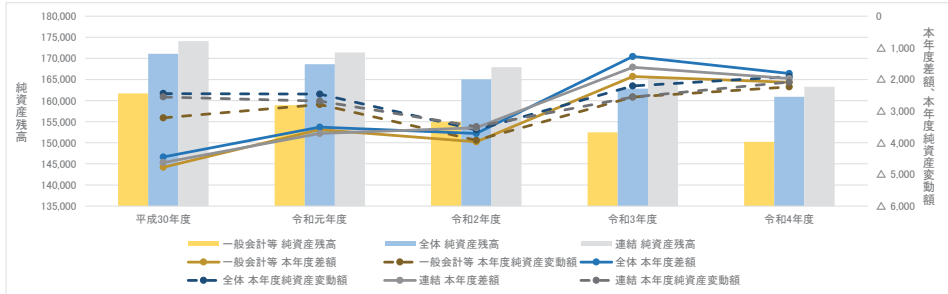
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	209,554	198,792	195,535	192,558	189,213
	負債	47,827	39,854	40,518	40,094	38,982
全体	資産	248,081	236,567	238,990	234,990	230,632
	負債	76,993	67,942	73,957	72,163	69,713
連結	資産	252,130	240,403	243,108	238,722	234,081
	負債	78,052	69,006	75,200	73,370	70,809



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,345百万円減少(△1.7%)となった。これは、大山文化センター更新(約600百万円)や新清掃センター用地(約100百万円)などによる増があるものの、有形固定資産の減価償却による減(約6,209百万円)などが主な要因である。  
 ・負債総額は38,982百万円の前年度末から1,112百万円減少(△2.8%)している。これは、地方債の償還が進んだことなどが主な要因である。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体では資産総額が4,358百万円減少(△1.9%)し、さらに日田玖珠広域消防組合、大分県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では資産総額が前年度末から4,641百万円減少(△1.9%)した。これらも、有形固定資産の減価償却が進んだことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

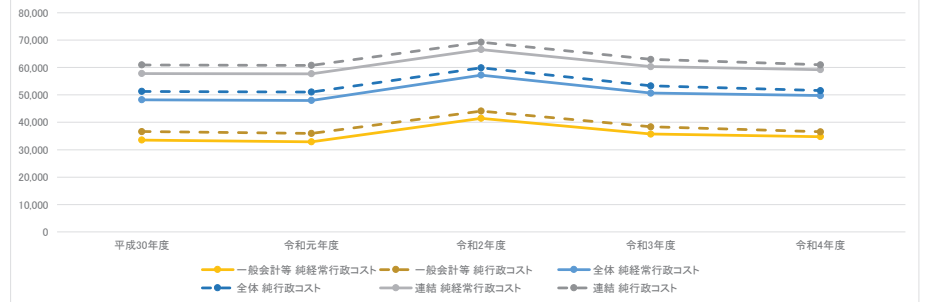
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,774	△ 3,585	△ 3,970	△ 1,906	△ 2,092
	本年度純資産変動額	△ 3,215	△ 2,790	△ 3,921	△ 2,552	△ 2,234
	純資産残高	161,727	158,938	155,017	152,464	150,231
全体	本年度差額	△ 4,448	△ 3,507	△ 3,704	△ 1,272	△ 1,809
	本年度純資産変動額	△ 2,443	△ 2,464	△ 3,591	△ 2,206	△ 1,909
	純資産残高	171,088	168,625	165,033	162,828	160,919
連結	本年度差額	△ 4,625	△ 3,705	△ 3,523	△ 1,614	△ 1,968
	本年度純資産変動額	△ 2,551	△ 2,681	△ 3,489	△ 2,556	△ 2,080
	純資産残高	174,078	171,397	167,908	165,352	163,272



**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源34,443百万円が純行政コスト36,535百万円を下回ったことから、本年度差額は△2,092百万円となったことなどにより、純資産残高は2,234百万円減少した。今後もより一層の地方税の徴収率向上対策を中心とする収収確保に努めていく。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,687百万円多くなっている。本年度差額は△1,809百万円となり、純資産残高は1,909百万円減少した。  
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金により、全体と比べて国県等補助金が6,983百万円多くなっているが、純行政コストも全体より9,427百万円多くなっている。本年度差額は△1,968百万円となり、純資産残高は2,080百万円減少した。

2. 行政コストの状況

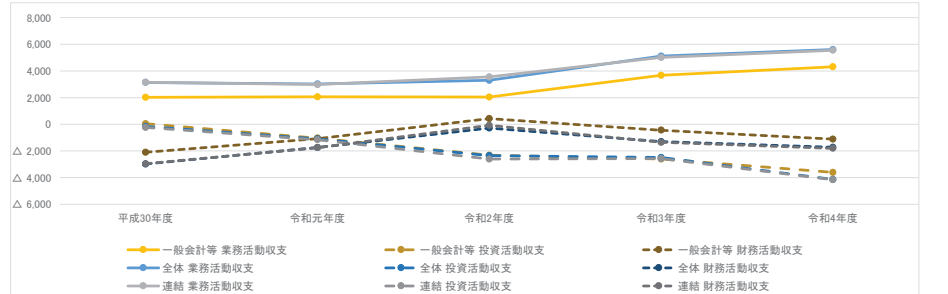
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,524	32,883	41,452	35,720	34,773
	純行政コスト	36,633	35,954	44,100	38,355	36,535
全体	純経常行政コスト	48,206	47,971	57,222	50,657	49,765
	純行政コスト	51,313	51,048	59,908	53,302	51,578
連結	純経常行政コスト	57,841	57,706	66,561	60,328	59,199
	純行政コスト	60,980	60,779	69,256	62,975	61,005



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は36,690百万円となり、前年度比1,330百万円の減少(△3.5%)となった。これは、主に移転費用のうち補助金等が減少(R3:非課税世帯、子育て世帯給付金)したことによるものである。  
 ・経常費用のうち人件費や物件費等の業務費用は21,277百万円で約58%を占めている。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費等15,046百万円である。今後も、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,665百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が12,989百万円多くなり、純行政コストは15,043百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,850百万円多くなっているものの、移転費用のうち補助金等が23,116百万円多くなっていることなどにより、経常費用が27,276百万円多くなり、純行政コストは24,470百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,024	2,067	2,040	3,671	4,313
	投資活動収支	46	△ 1,037	△ 2,313	△ 2,602	△ 3,603
	財務活動収支	△ 2,097	△ 1,081	426	△ 442	△ 1,115
全体	業務活動収支	3,138	3,023	3,302	5,114	5,606
	投資活動収支	△ 157	△ 1,100	△ 2,347	△ 2,489	△ 4,133
	財務活動収支	△ 2,976	△ 1,735	△ 283	△ 1,300	△ 1,729
連結	業務活動収支	3,144	2,983	3,550	5,008	5,546
	投資活動収支	△ 234	△ 1,154	△ 2,599	△ 2,569	△ 4,156
	財務活動収支	△ 2,956	△ 1,748	△ 74	△ 1,349	△ 1,800



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、災害復旧経費に1,260百万円を要したものの4,313百万円となった。投資活動収支では、基金取崩収入や国県等補助金の減などにより△3,603百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,115百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度末から406百万円減少し、1,503百万円となったが、災害復旧経費に多くの経費を要したものの経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より1,293百万円多い5,606百万円となり、投資活動収支では△4,133百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,729百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から256百万円減少し、5,141百万円となった。  
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等が業務支出に含まれることから、一般会計等より業務支出は増大するものの、同連合への国県等補助金が業務収入に含まれることなどにより、業務活動収支は一般会計等より1,233百万円多い5,546百万円となった。投資活動収支は、△4,156百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,800百万円となった。以上により、本年度末資金残高は5,961百万円となった。

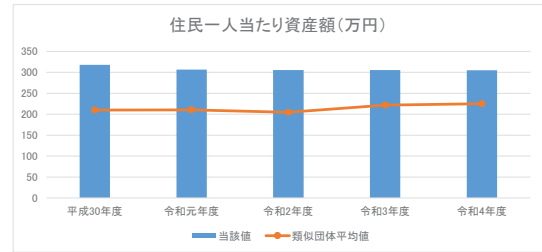


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

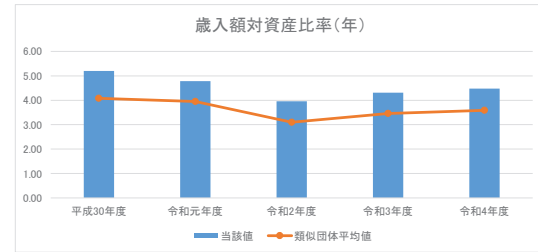
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,955.437	19,879.207	19,553.473	19,255.820	18,921.308
人口	65,861	64,890	63,994	62,983	62,080
当該値	318.2	306.4	305.6	305.7	304.8
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

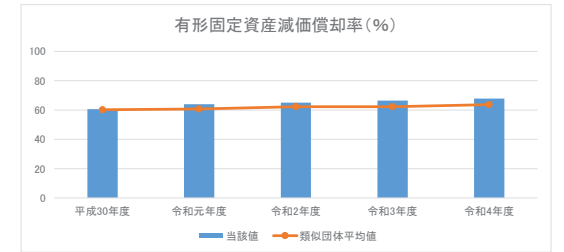
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	209,554	198,792	195,535	192,558	189,213
歳入総額	40,314	41,630	49,405	44,684	42,234
当該値	5.20	4.78	3.96	4.31	4.48
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	230,211	236,876	242,567	249,431	255,564
有形固定資産 ※1	380,013	370,941	372,977	375,328	376,859
当該値	60.6	63.9	65.0	66.5	67.8
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

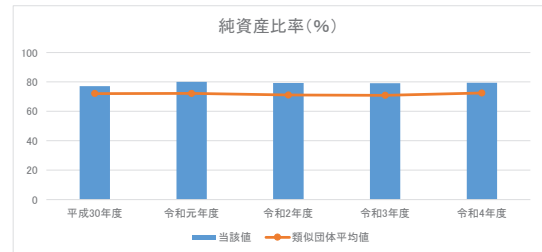
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

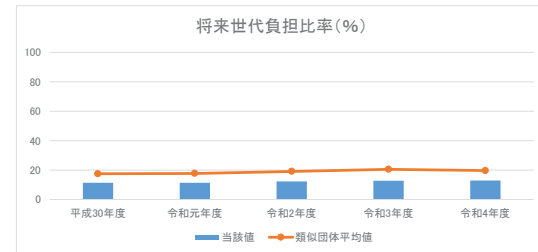
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	161,727	158,938	155,017	152,464	150,231
資産合計	209,554	198,792	195,535	192,558	189,213
当該値	77.2	80.0	79.3	79.2	79.4
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,102	20,357	21,560	21,683	21,603
有形・無形固定資産合計	186,334	179,033	175,575	170,941	166,854
当該値	11.3	11.4	12.3	12.7	12.9
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

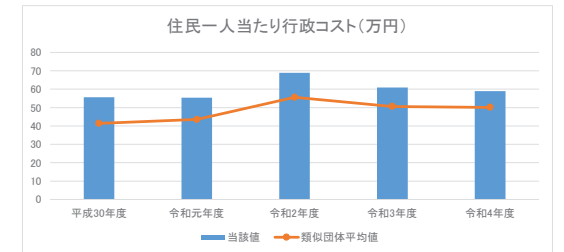
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

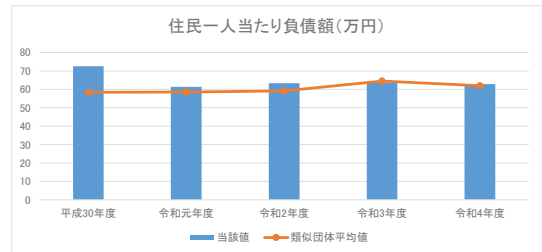
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,663,348	3,595,418	4,410,004	3,835,512	3,653,487
人口	65,861	64,890	63,994	62,983	62,080
当該値	55.6	55.4	68.9	60.9	58.9
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

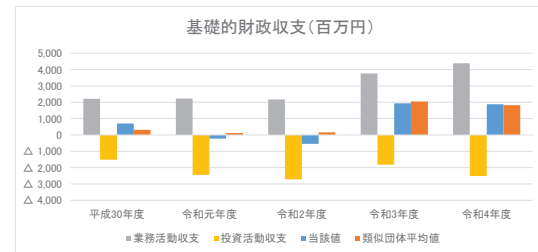
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,782,719	3,985,448	4,051,822	4,009,371	3,898,242
人口	65,861	64,890	63,994	62,983	62,080
当該値	72.6	61.4	63.3	63.7	62.8
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,216	2,219	2,165	3,765	4,390
投資活動収支 ※2	△ 1,519	△ 2,444	△ 2,715	△ 1,825	△ 2,509
当該値	697	△ 225	△ 550	1,940	1,881
類似団体平均値	310.5	115.8	160.8	2,048.1	1,825.3

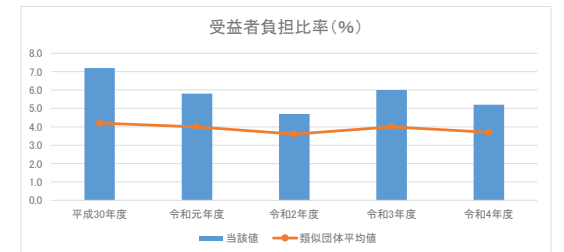
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,588	2,028	2,039	2,300	1,917
経常費用	36,112	34,911	43,491	38,020	36,690
当該値	7.2	5.8	4.7	6.0	5.2
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があり、また、広大な面積を有するため、保有する施設数や道路などが多く、類似団体平均を上回っている。前年度と比較し、0.9万円減少しているが、これは減価償却による資産の減少が要因である。  
また、減価償却が進んでいることに伴い有形固定資産減価償却率も上昇し、類似団体平均を上回っている状態である。  
今後、公共施設等総合管理計画に基づき、他団体と比べて過大な公共施設量の圧縮を推進し、サービスの質を維持しつつ効率的・効率的な整備を進め、公共施設等の適正管理・適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代が利用できる資産の形成が進んでいることがわかる。  
また、有形固定資産などに対する将来世代の負担(地方債残高の割合を表す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代の負担が比較的低いことがわかる。ここからは決算剰余金を活用した地方債の繰上償還を実施してきたことや、地方債の償還が発行額より大きく、地方債の償還が進んでいることが要因であると考えられる。  
今後地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査を行い、繰上償還等も検討しながら借入額及び地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストの約40%を減価償却費や維持管理費を含む物件費等が占めており、保有する公共施設が多いことが要因と考えられる。今後引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
また、行政コストの約20%を占める社会保障給付費については、生活保護費や子ども・子育て支援給付費が主なものである。今後、児童数の減少が見込まれるものの、障害者自立支援費の増などもあり全体では同水準で推移することが見込まれることから、各種事業の見直しや定員管理方針に基づいた職員数の適正化を図り、必要な事業の峻別、経費の節減に努め、行政コストの縮減を行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、これは、広大な面積を有する当市の公共施設等建設・更新事業の財源としてきた地方債残高が多いこと、人口減少が進んでいることが要因である。  
また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、これは、過去に決算剰余金を活用し、繰上償還を実施したことなどが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは類似団体として比較して多くの公営住宅を有しており、公営住宅使用料が多いことが要因と考えられる。(経常収益の約13.7%)

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

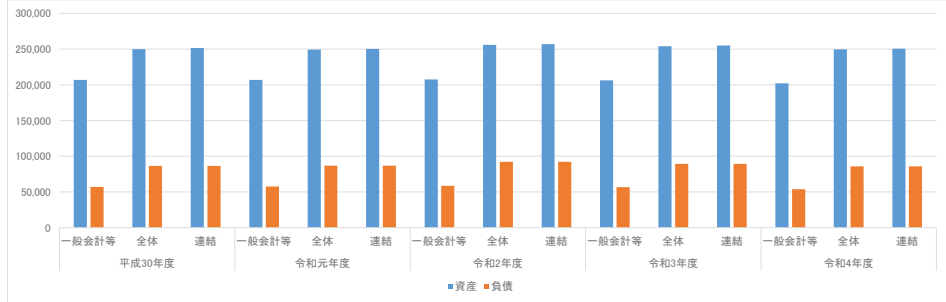
団体名 大分県佐伯市  
 団体コード 442054

人口	67,126人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	771人
面積	903.14km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,799.323千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	9.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

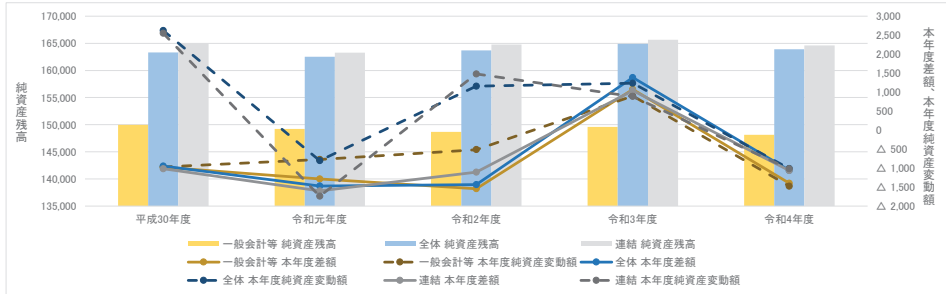
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	206,986	206,856	207,381	206,297	202,015
	負債	56,999	57,644	58,684	56,700	53,896
全体	資産	249,804	249,343	255,909	254,205	249,728
	負債	86,470	86,812	92,221	89,283	85,821
連結	資産	251,610	250,145	257,028	254,981	250,492
	負債	86,582	86,858	92,263	89,329	85,861



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,282百万円の減少(△2.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.3%となっており、今後これらの資産は更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から2,804百万円減少(△4.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債で、償還額が新規地方債発行額を上回り2,750百万円減少した。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,477百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から3,462百万円減少(△3.9%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて47,713百万円多くなるが、負債総額も31,925百万円多くなっている。連結では、一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,489百万円減少(△1.8%)し、負債総額も前年度末から3,468百万円減少(△3.9%)した。

3. 純資産変動の状況

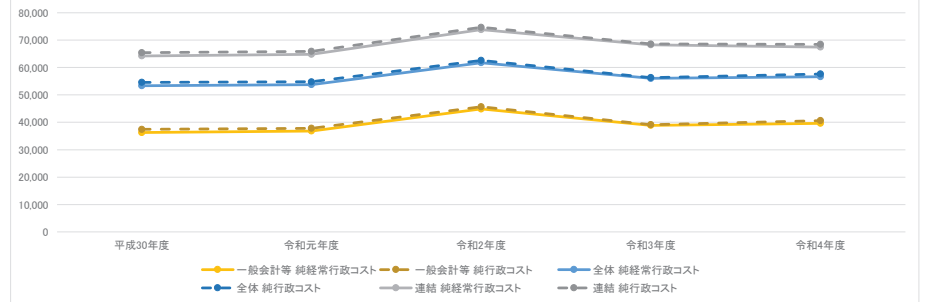
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 975	△ 1,285	△ 1,544	1,072	△ 1,399
	本年度純資産変動額	△ 972	△ 775	△ 514	899	△ 1,477
	純資産残高	149,987	149,212	148,698	149,596	148,120
全体	本年度差額	△ 944	△ 1,472	△ 1,433	1,385	△ 1,061
	本年度純資産変動額	2,622	△ 803	1,156	1,234	△ 1,015
	純資産残高	163,335	162,532	163,688	164,922	163,907
連結	本年度差額	△ 1,020	△ 1,600	△ 1,106	1,041	△ 1,067
	本年度純資産変動額	2,549	△ 1,740	1,478	886	△ 1,021
	純資産残高	165,028	163,288	164,766	165,652	164,631



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(39,220百万円)が純行政コスト(40,619百万円)を下回っており、本年度差額は△1,399百万円となり、純資産残高は1,477百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,389百万円多くなっているが、本年度差額は△1,061百万円となり、純資産残高は1,015百万円減少となった。連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,172百万円多くなっており、本年度差額は△1,067百万円となり、純資産残高は1,021百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

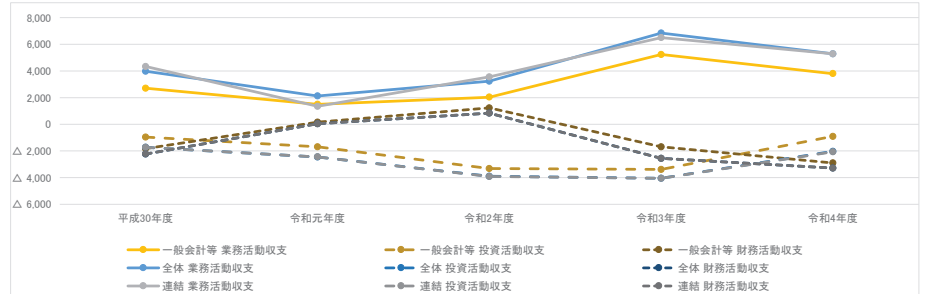
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,283	36,816	44,896	38,897	39,648
	純行政コスト	37,454	37,825	45,686	39,141	40,619
全体	純経常行政コスト	53,365	53,769	61,750	56,032	56,665
	純行政コスト	54,574	54,798	62,608	56,312	57,670
連結	純経常行政コスト	64,233	64,852	73,852	68,316	67,454
	純行政コスト	65,437	65,882	74,714	68,598	68,459



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は41,084百万円となり、前年度比642百万円の増加(+1.6%)となった。要因として住民税非課税世帯等や子育て世帯等に対する臨時特別給付金事業などの社会保険給付が前年度比1,166百万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として実施された地域消費喚起プレミアム商品券発行事業等を行ったことにより、物件費等が前年度比1,216百万円増加していることや、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の精算により、補助金等が前年度比584百万円増加しているためであり、それによって純行政コストも増加している。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,857百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,540百万円多くなり、純行政コストは17,051百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,063百万円多くなっている一方、人件費が747百万円多くなっているなど、経常費用が29,869百万円多くなり、純行政コストは27,840百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,699	1,496	2,035	5,237	3,800
	投資活動収支	△ 958	△ 1,695	△ 3,315	△ 3,382	△ 902
	財務活動収支	△ 1,819	156	1,232	△ 1,695	△ 2,901
全体	業務活動収支	3,983	2,122	3,225	6,841	5,281
	投資活動収支	△ 1,730	△ 2,448	△ 3,891	△ 4,046	△ 2,027
	財務活動収支	△ 2,228	39	835	△ 2,557	△ 3,282
連結	業務活動収支	4,329	1,350	3,551	6,499	5,286
	投資活動収支	△ 1,726	△ 2,444	△ 3,912	△ 4,051	△ 2,061
	財務活動収支	△ 2,225	43	837	△ 2,552	△ 3,284



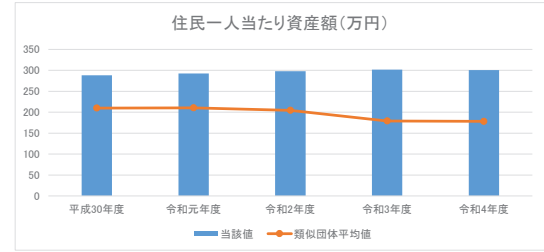
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,800百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金の積立等を行ったことから、△902百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,901百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、1,010百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,481百万円多い5,281百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の整備等に伴い△2,027百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,282百万円となり、全体の本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、2,508百万円となった。連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,486百万円多い5,286百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△2,061百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,284百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円減少し2,987百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

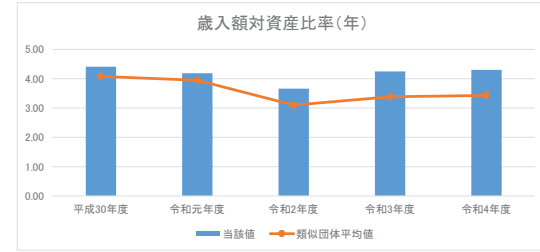
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,698,634	20,685,621	20,738,140	20,629,672	20,201,536
人口	71,807	70,708	69,606	68,364	67,126
当該値	288.3	292.5	297.9	301.8	300.9
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

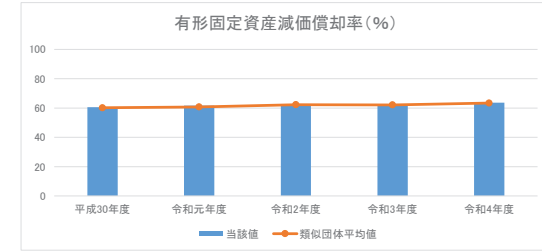
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	206,986	206,856	207,381	206,297	202,015
歳入総額	46,956	49,379	56,636	48,514	46,938
当該値	4.41	4.19	3.66	4.25	4.30
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	196,783	202,564	207,874	213,859	219,343
有形固定資産 ※1	324,578	329,024	338,063	342,340	344,471
当該値	60.6	61.6	61.5	62.5	63.7
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.1	63.4

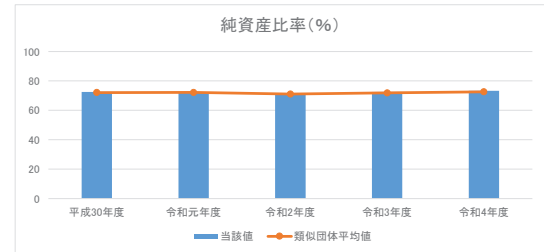
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

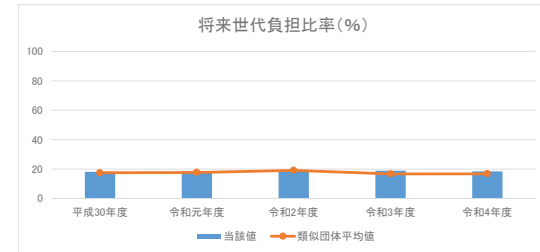
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	149,987	149,212	148,698	149,596	148,120
資産合計	206,986	206,856	207,381	206,297	202,015
当該値	72.5	72.1	71.7	72.5	73.3
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	32,250	33,009	34,952	33,842	32,273
有形・無形固定資産合計	176,902	178,833	180,554	178,631	174,437
当該値	18.2	18.5	19.4	18.9	18.5
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	16.7	16.8

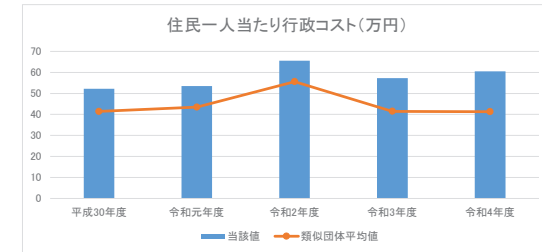
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

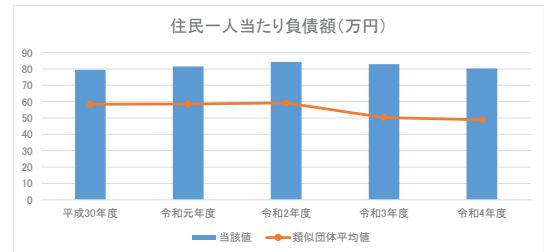
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,745,373	3,782,496	4,568,558	3,914,145	4,061,904
人口	71,807	70,708	69,606	68,364	67,126
当該値	52.2	53.5	65.6	57.3	60.5
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

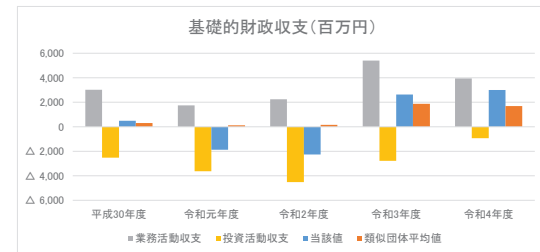
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,699,898	5,764,424	5,868,378	5,670,044	5,389,576
人口	71,807	70,708	69,606	68,364	67,126
当該値	79.4	81.5	84.3	82.9	80.3
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,017	1,753	2,250	5,410	3,945
投資活動収支 ※2	△ 2,518	△ 3,626	△ 4,509	△ 2,770	△ 940
当該値	499	△ 1,873	△ 2,259	2,640	3,005
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,881.4	1,690.8

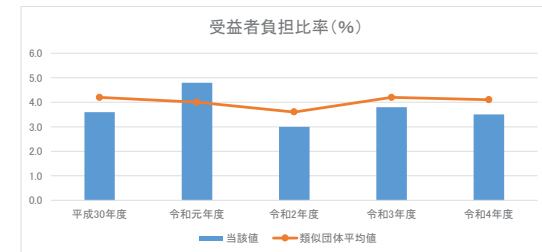
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,343	1,859	1,373	1,545	1,436
経常費用	37,625	38,765	46,269	40,442	41,084
当該値	3.6	4.8	3.0	3.8	3.5
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を踏まえ資産合計が減少し、前年度末に比べ0.9万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、特別定額給付金事業に伴う国庫支出金の減少や地方債発行の減少したことにより歳入額対資産比率が0.1年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い1.2%増加し、類似団体平均と同程度である。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税金等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産が減少したものの、減価償却等により資産も減少したため、前年度と比べ純資産比率が0.8%増加し、類似団体平均よりもわずかに高くなっている。しかし純資産はここ数年減少傾向にあり、純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、地方債発行の減少により、対前年比△0.4%であったが、類似団体平均を上回った。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べ3.2万円増加し、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち2%を占める社会保障給付や同じく2%を占める物件費が、住民一人当たりの行政コストが高くなる要因と考えられる。今後、社会保障給付が増加していくと考えられるため、給付に係る資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、昨年度から大型事業の地方債償還が始まったことにより地方債発行額を上回り、前年度から2.6万円減少している。計画的な地方債発行及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り+365百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等にかかる必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常費用が昨年度から642百万円増加した要因は新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として実施された地域消費喚起プレミアム商品券発行事業等を行ったことにより物件費等が増加したことが考えられる。今後も経常経費の削減に努め、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、公共施設等の適正管理に努め、また公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

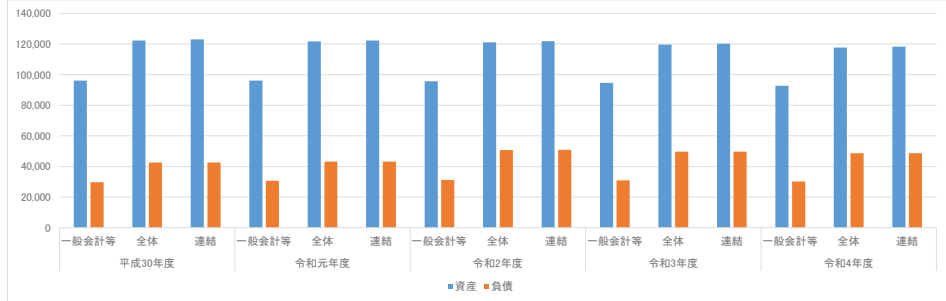
団体名 大分県臼杵市  
 団体コード 442062

人口	36,137人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	358人
面積	291.20km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,060.232千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	7.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

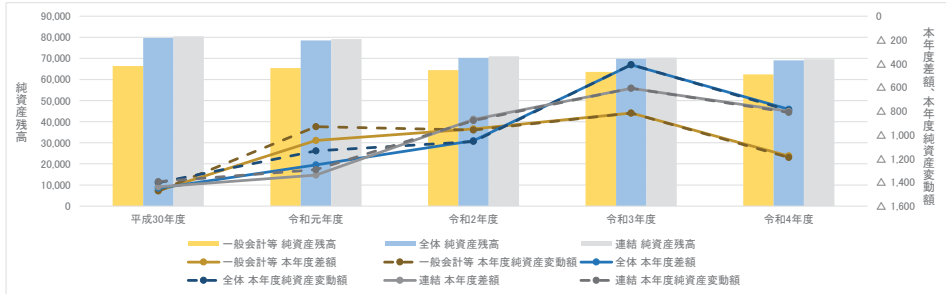
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	96,029	96,088	95,724	94,588	92,667
	負債	29,691	30,660	31,276	30,956	30,224
全体	資産	122,209	121,686	121,045	119,560	117,694
	負債	42,533	43,145	50,794	49,716	48,643
連結	資産	122,993	122,310	121,841	120,144	118,253
	負債	42,597	43,208	50,852	49,762	48,682



**分析:**  
 (一般会計等)  
 一般会計等において、資産総額が1,921百万円の減(△2.0%)となった。インフラ資産における工作物において597百万円の増があったものの、減価償却が2,255百万円となり、インフラ資産全体として1,569百万円減少したことが影響している。事業用資産のうち、土地において新環境センター建設用地取得等により149百万円の増、建物において市営住宅改修事業や旧野津高校整備事業等により315百万円の増、工作物において旧野津高校整備事業や防火水栓等整備事業等により156百万円の増があったものの、建物の減価償却が983百万円となり、事業用資産全体で329百万円の減となったことが影響している。負債は、前述の事業等での地方債発行があったものの、全体として発行額が減少し償還額が発行額を上回ったことから、前年度と比較して732百万円の減(△2.4%)となった。  
 (全体、連結会計)  
 全体及び連結会計においては、一般会計等の影響や、下水道事業等のインフラ資産の減価償却を計上したことにより、資産は前年度と比較して減少した。

3. 純資産変動の状況

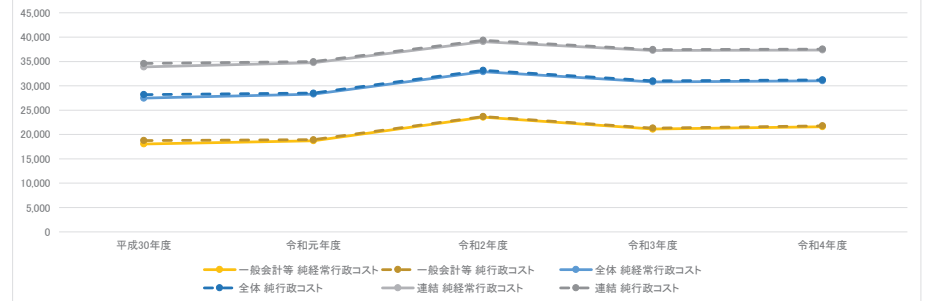
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,471	△1,047	△950	△816	△1,178
	本年度純資産変動額	△1,473	△931	△959	△816	△1,190
	純資産残高	66,338	65,407	64,448	63,632	62,443
全体	本年度差額	△1,450	△1,254	△1,049	△410	△784
	本年度純資産変動額	△1,403	△1,135	△1,056	△408	△793
	純資産残高	79,676	78,541	70,252	69,844	69,051
連結	本年度差額	△1,438	△1,339	△869	△608	△801
	本年度純資産変動額	△1,394	△1,294	△879	△607	△811
	純資産残高	80,396	79,102	70,989	70,382	69,571



**分析:**  
 (一般会計等)  
 一般会計等においては、税収等の財源(20,596百万円)が純行政コスト(21,774百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,178百万円(前年度比362百万円減)となり、純資産残高は1,190百万円の減少となった。純行政コストの増(+449百万円)に対し、税収等の財源が微増であったことから、純資産の減少につながった。

2. 行政コストの状況

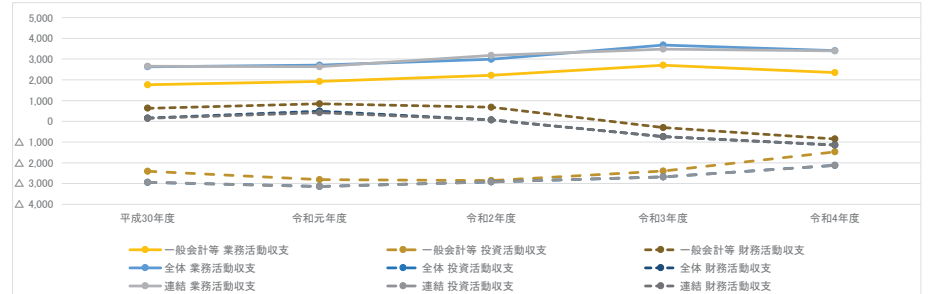
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,052	18,727	23,560	21,110	21,590
	純行政コスト	18,756	18,930	23,687	21,326	21,774
全体	純経常行政コスト	27,483	28,298	32,892	30,811	31,047
	純行政コスト	28,189	28,505	33,181	31,007	31,233
連結	純経常行政コスト	33,887	34,756	39,056	37,252	37,354
	純行政コスト	34,593	34,963	39,345	37,448	37,539



**分析:**  
 (一般会計等)  
 一般会計等においては、純経常行政コストは21,590百万円となり、前年度比480百万円の増(+2.3%)となった。社会保障費において、子育て世帯・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業の終了等により655百万円の減となったものの、補助金等において次代へ繋ぐ圏域産地整備事業等による855百万円の増等が影響している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,764	1,920	2,215	2,704	2,353
	投資活動収支	△2,407	△2,812	△2,855	△2,398	△1,473
	財務活動収支	630	847	683	△298	△850
全体	業務活動収支	2,629	2,707	2,992	3,676	3,407
	投資活動収支	△2,938	△3,138	△2,917	△2,678	△2,120
	財務活動収支	155	489	67	△740	△1,142
連結	業務活動収支	2,650	2,634	3,181	3,479	3,399
	投資活動収支	△2,940	△3,143	△2,922	△2,684	△2,125
	財務活動収支	149	418	65	△741	△1,143



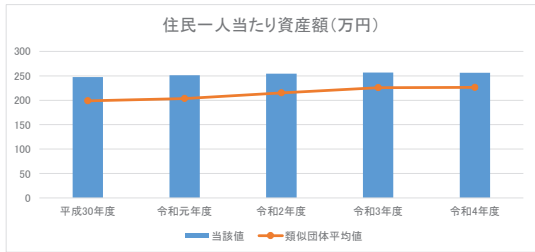
**分析:**  
 (一般会計等)  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,353百万円であったが、投資活動収支においては、道路・橋りょう改修工事や旧野津高校整備事業等を実施したこと、△1,473百万円となった。財務活動収支においては、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、△850百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況もあり、行政改革をさらに推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

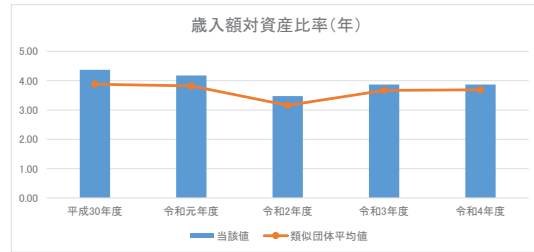
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,602.904	9,606.800	9,572.414	9,458.823	9,266.675
人口	38,761	38,231	37,610	36,830	36,137
当該値	247.7	251.3	254.5	256.8	256.4
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

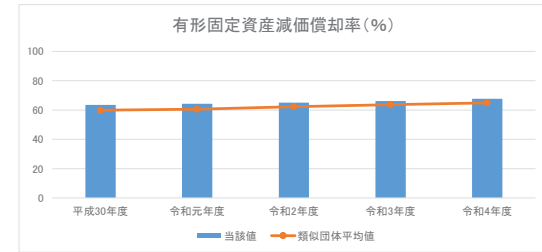
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	96,029	96,068	95,724	94,588	92,667
歳入総額	21,988	22,961	27,524	24,425	23,925
当該値	4.37	4.18	3.48	3.87	3.87
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	115,329	118,392	121,780	125,272	128,843
有形固定資産 ※1	181,518	184,143	187,353	189,246	190,361
当該値	63.5	64.3	65.0	66.2	67.7
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

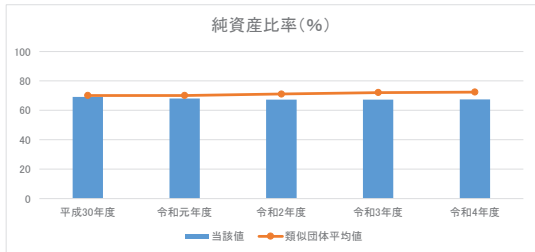
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

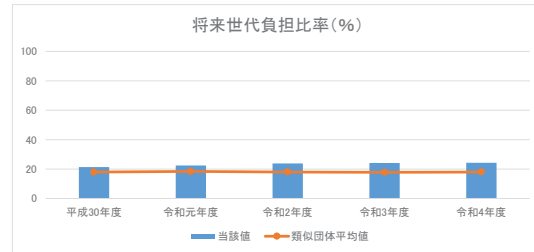
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	66,338	65,407	64,448	63,632	62,443
資産合計	96,029	96,068	95,724	94,588	92,667
当該値	69.1	68.1	67.3	67.3	67.4
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,339	19,371	20,297	20,119	19,803
有形・無形固定資産合計	85,812	85,977	85,349	83,450	81,364
当該値	21.4	22.5	23.8	24.1	24.3
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

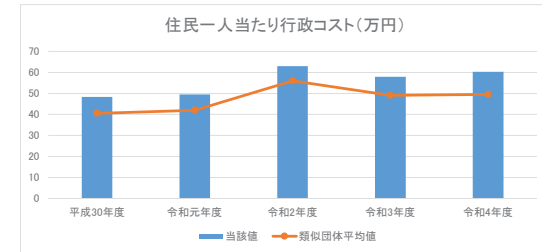
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

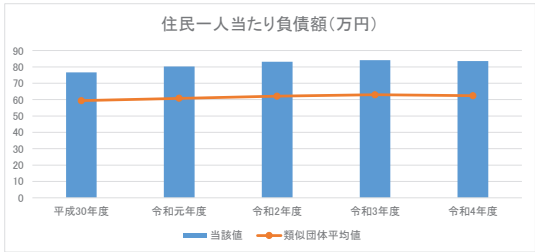
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,875,553	1,893,000	2,368,680	2,132,556	2,177,448
人口	38,761	38,231	37,610	36,830	36,137
当該値	48.4	49.5	63.0	57.9	60.3
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

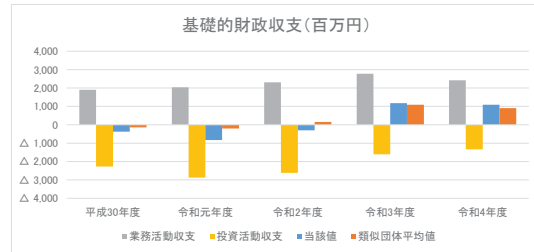
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,969,087	3,066,000	3,127,619	3,095,606	3,022,421
人口	38,761	38,231	37,610	36,830	36,137
当該値	76.6	80.2	83.2	84.1	83.6
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,906	2,037	2,311	2,780	2,419
投資活動収支 ※2	△ 2,276	△ 2,870	△ 2,610	△ 1,605	△ 1,331
当該値	△ 370	△ 833	△ 299	1,175	1,088
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

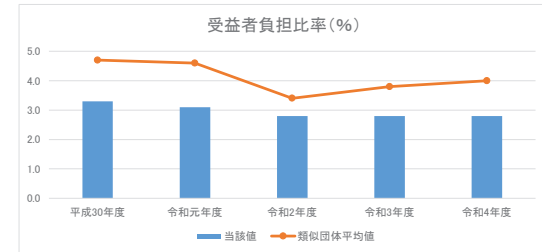
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	611	597	688	615	625
経常費用	18,663	19,324	24,248	21,725	22,215
当該値	3.3	3.1	2.8	2.8	2.8
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額において、資産合計額は前年度と比較して192百万円の減となり、人口減少の影響があったものの、一人当たり資産額は4万円の増となった。類似団体と比較して30万円高くなっている。今後、道路や進港等のインフラ資産の長寿命化対策を進めていく必要があることから、人口減少の影響にも注視しながら適正な資産形成を進めていく必要がある。

②歳入額対資産比率においては、類似団体平均と比較して0.18年高くなっているものの、乖離は少ないことから、過剰な資産形成はないことがうかがえる。大型事業の完了による地方債の発行収入の減等により、歳入総額が減少していることも影響している。

③有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均と比較して2.8%高くなっており、有形固定資産の老朽化が進んでいることがわかる。今後も、公共施設総合管理計画に基づき、適正な資産整備を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率においては、前年度と比較して0.1%の増加となり、類似団体平均と比較して5.0%低くなっている。今後も、負債額が増加しないよう注視していく必要がある。

⑤将来世代負担比率においては、前年度と比較して0.2%の増加となり、類似団体と比較して6.3%高くなっている。今後も、地方債残高が増加しないよう注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおいては、次代へ繋ぐ園芸産業整備事業等補助金の増や、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴う国県精算返納金の増等の影響により、2.4万円の増となった。類似団体平均と比較して10.8万円高い値となっている。今後も、物件費をはじめとする経常経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額においては、前年度と比較して0.6万円の減となった。類似団体と比較して21.2万円高くなっている。地方債発行額の減により負債合計は減少しているものの、今後も地方債残高が増加しないよう注視していく必要がある。

⑧基礎的財政収支においては、1,088百万円の黒字となった。本市の資産老朽化率は高い傾向にあることから、プライマリーバランスを保ちつつ、長寿命化を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率においては、前年度との差はなく類似団体と比較しても1.2%低くなっている。今後も、使用料や手数料の適正な設定について考えていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

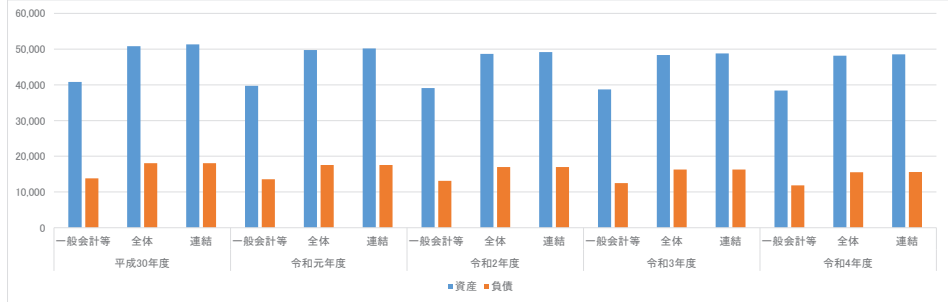
団体名 大分県津久見市  
団体コード 442071

人口	15,868 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	79.48 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,926.829 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費比率	9.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

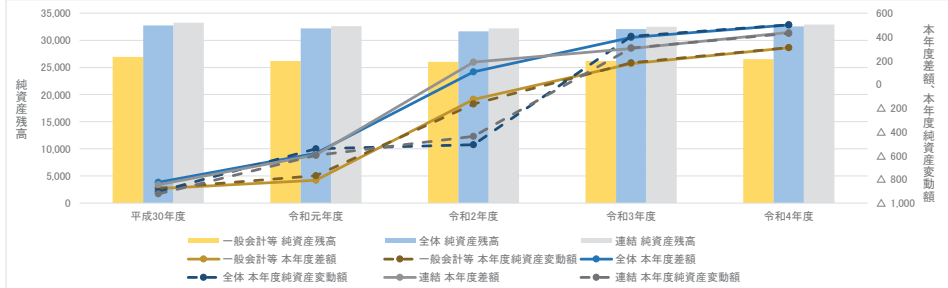
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,794	39,747	39,115	38,691	38,393
	負債	13,844	13,565	13,098	12,492	11,885
全体	資産	50,791	49,729	48,680	48,345	48,130
	負債	18,066	17,547	17,006	16,266	15,549
連結	資産	51,292	50,175	49,197	48,784	48,541
	負債	18,066	17,547	17,006	16,286	15,614



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が38,393百万円で前年度から298百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動が最も大きいのは有形固定資産であり、インフラ資産の減価償却等の減少により全体で489百万円減少している。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は48,130百万円で前年度から215百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度から717百万円減少(△1.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,737百万円多くなるが、負債総額も下水道終末処理場のストックマネジメント事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,664百万円多くなっている。  
土地開発公社、広域連合等を加えた連結では、資産総額は48,541百万円で前年度から243百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度から672百万円減少(△1.4%)した。資産総額は、臼津広域連合が保有している葬祭場に係る資産を計上していること等により、全体に比べて411百万円多くなっており、負債総額は全体に比べて65百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

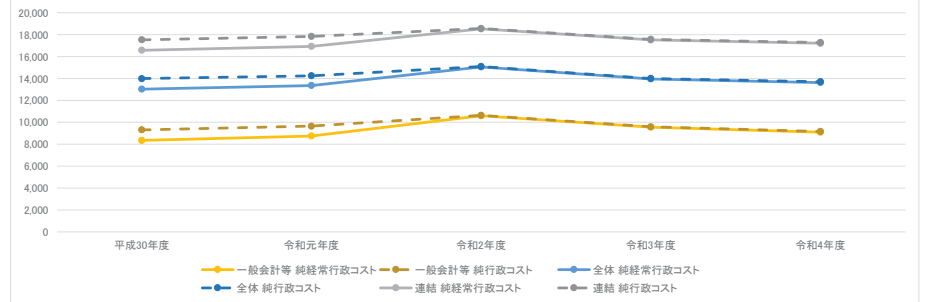
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 878	△ 808	△ 126	174	309
	本年度純資産変動額	△ 875	△ 769	△ 165	182	310
	純資産残高	26,950	26,181	26,016	26,198	26,509
全体	本年度差額	△ 825	△ 581	105	396	501
	本年度純資産変動額	△ 904	△ 543	△ 508	405	502
	純資産残高	32,725	32,182	31,674	32,079	32,581
連結	本年度差額	△ 845	△ 593	188	302	438
	本年度純資産変動額	△ 923	△ 598	△ 437	307	430
	純資産残高	33,226	32,628	32,191	32,498	32,928



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(9,473百万円)に対して、純行政コスト(9,164百万円)となっており、本年度差額は309百万円で、純資産残高は26,509百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,703百万円多くなっており、本年度差額は501百万円となり、純資産残高は32,581百万円となっている。  
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれていることから、全体と比べて財源が3,516百万円多くなっており、本年度差額は438百万円で、純資産残高は32,928百万円となっている。

2. 行政コストの状況

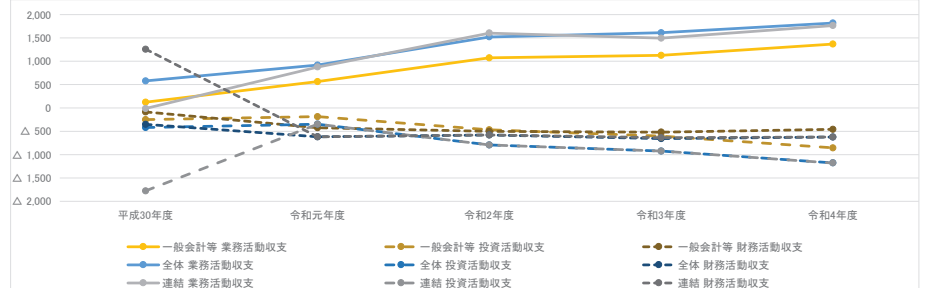
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,352	8,756	10,600	9,554	9,096
	純行政コスト	9,310	9,650	10,639	9,591	9,164
全体	純経常行政コスト	13,028	13,354	15,056	13,955	13,634
	純行政コスト	13,987	14,249	15,096	13,999	13,705
連結	純経常行政コスト	16,576	16,939	18,532	17,523	17,212
	純行政コスト	17,535	17,834	18,571	17,567	17,284



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は9,290百万円となり、前年度比492百万円の減少(△5.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,911百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,379百万円である。業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(2,783百万円、前年度比△142百万円)であり、純行政コストの4分の1以上を占めている。今後も施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が411百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,898百万円多くなり、純行政コストは4,541百万円多くなっている。  
連結では、全体に比べて、臼津広域連合が保有する葬祭場の使用料や負担金を計上しているため、経常収益が40百万円多くなっている。さらに補助金等が3,345百万円多くなっているなど、経常費用が3,618百万円多くなり、純行政コストは3,578百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	124	565	1,072	1,127	1,369
	投資活動収支	△ 250	△ 185	△ 467	△ 604	△ 854
	財務活動収支	△ 85	△ 423	△ 503	△ 519	△ 460
全体	業務活動収支	580	920	1,522	1,613	1,819
	投資活動収支	△ 420	△ 346	△ 792	△ 925	△ 1,177
	財務活動収支	△ 351	△ 618	△ 578	△ 656	△ 621
連結	業務活動収支	△ 11	877	1,605	1,497	1,765
	投資活動収支	△ 1,775	△ 347	△ 794	△ 925	△ 1,178
	財務活動収支	1,259	△ 618	△ 578	△ 636	△ 621



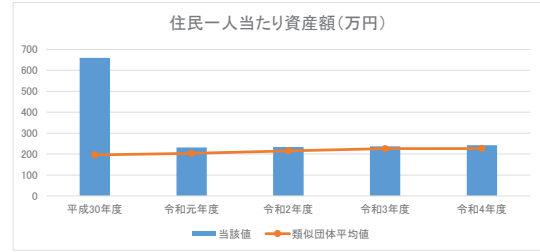
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,369百万円となり、投資活動収支は△854百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△460百万円となっており、本年度末資金残高は425百万円となっている。今後も市庁舎をはじめとする老朽化施設の更新及び長寿命化事業が予定されており、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保していかなければならない状況が続くものと考えられる。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より450百万円多い1,819百万円となっている。投資活動収支では、下水道終末処理場のストックマネジメント事業を実施したため、一般会計等より323百万円減少し、△1,177百万円となっている。  
連結では、業務活動収支は全体より54百万円少ない1,765百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とほぼ同額となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

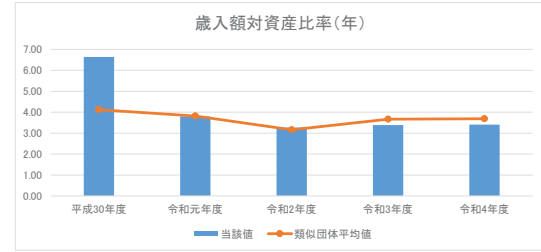
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,429,554	3,974,667	3,911,500	3,869,087	3,839,300
人口	21,886	17,168	16,739	16,307	15,868
当該値	659.3	231.5	233.7	237.3	242.0
類似団体平均値	196.0	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

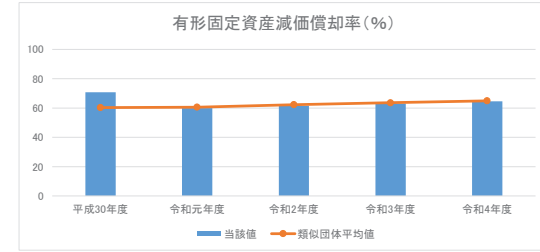
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	144,296	39,747	39,115	38,691	38,393
歳入総額	21,743	10,472	11,973	11,412	11,263
当該値	6.64	3.80	3.27	3.39	3.41
類似団体平均値	4.12	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	302,300	42,901	44,233	45,497	46,780
有形固定資産 ※1	427,515	71,482	71,912	72,119	72,410
当該値	70.7	60.0	61.5	63.1	64.6
類似団体平均値	60.3	60.6	62.3	63.6	64.9

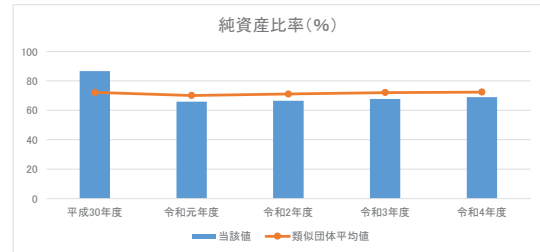
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

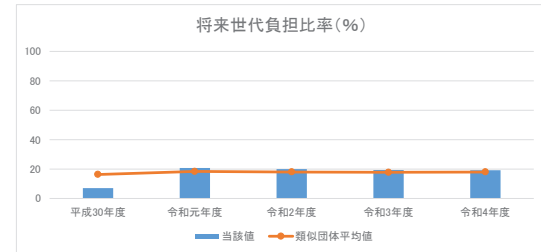
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	125,151	26,181	26,016	26,198	26,509
資産合計	144,296	39,747	39,115	38,691	38,393
当該値	86.7	65.9	66.5	67.7	69.0
類似団体平均値	72.2	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,418	7,268	6,839	6,455	6,278
有形・無形固定資産合計	134,630	35,167	34,259	33,229	32,763
当該値	7.0	20.7	20.0	19.4	19.2
類似団体平均値	16.3	18.4	18.0	17.8	18.0

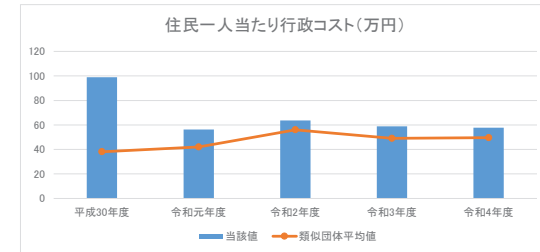
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

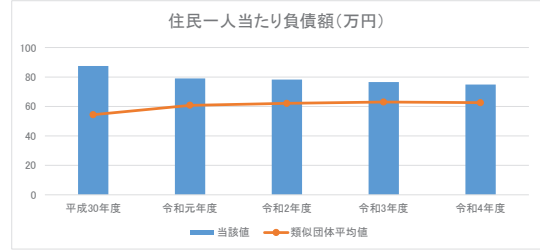
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,167,446	965,001	1,063,900	959,118	916,400
人口	21,886	17,168	16,739	16,307	15,868
当該値	99.0	56.2	63.6	58.8	57.8
類似団体平均値	38.1	42.0	56.0	49.1	49.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

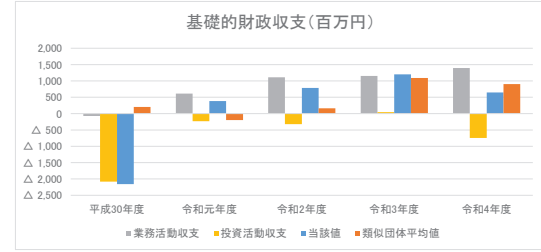
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,914,439	1,356,540	1,309,800	1,249,241	1,188,500
人口	21,886	17,168	16,739	16,307	15,868
当該値	87.5	79.0	78.2	76.6	74.9
類似団体平均値	54.4	60.8	62.1	63.0	62.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 73	612	1,110	1,156	1,393
投資活動収支 ※2	△ 2,082	△ 231	△ 321	46	△ 745
当該値	△ 2,155	381	789	1,202	648
類似団体平均値	203.1	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

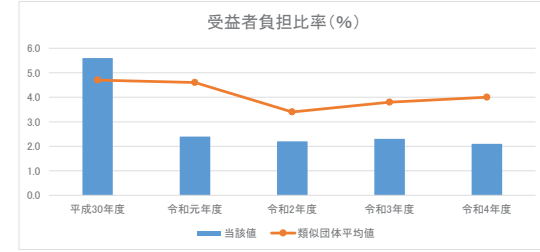
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,229	217	236	228	194
経常費用	22,104	8,973	10,837	9,782	9,290
当該値	5.6	2.4	2.2	2.3	2.1
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っている。これは、半島部を多く抱える本市の地形により、インフラ資産が人口に対して多いことが考えられる。歳入額対資産比率については、前年度より増加し、類似団体平均値との差が大きい状況である。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干低い水準となっているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債及び道路や橋りょう等のインフラ整備のために発行している過疎対策事業債であるため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る19.2%となっている。

今後は、可能な限り新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4分の1以上を占める物件費等が、類似団体平均値と比べて住民一人当たりの行政コストが高くする要因であると考えられる。また、災害への対応等のため、臨時損失が70百万円となったことも影響している。今後も施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の削減に努める。また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高い水準にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大幅に上回っている。負債額の大半を臨時財政対策債と過疎対策事業債が占めており、今後も老朽化した公共施設の更新等により起債の発行が見込まれている。

基礎的財政収支は、補助金等支出などが減少し、国県等補助金収入などが増加したことにより、業務活動収支が増加したが、公共施設等整備費支出の増加等により、648百万円となり、類似団体平均値を下回っている。災害等への対応による臨時支出は前年度に比べて32百万円の増加となった。今後も新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、経費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。

ただし、経常費用については前年度より減少してはいるものの、今後、伸びていくことが予想されるため、施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の削減に努める。

また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高い水準にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

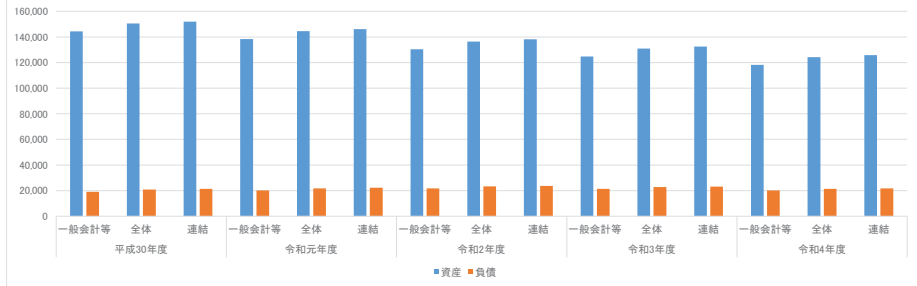
団体名 大分県竹田市  
 団体コード 442089

人口	19,890 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	477.53 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,838.814 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	5.6%
		将来負担比率	11.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

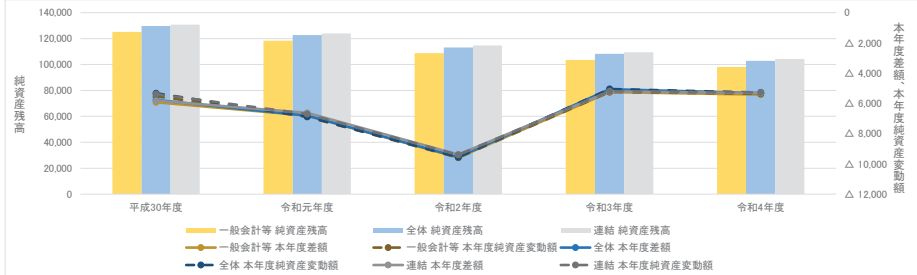
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	144,296	138,432	130,407	124,806	118,168
	負債	19,144	20,163	21,729	21,376	20,115
全体	資産	150,508	144,519	136,422	130,903	124,244
	負債	20,870	21,768	23,223	22,755	21,378
連結	資産	151,990	146,191	138,187	132,520	125,862
	負債	21,282	22,182	23,576	23,106	21,723



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,638百万円の減少(-5.3%)となった。資産総額の92.2%を占める有形固定資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の除却・集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,261百万円の減少(-5.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、歴史文化館建設事業に係る地方債の償還が本格的に始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、988百万円減少した。  
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,659百万円減少(-5.1%)し、負債総額は前年度末から1,377百万円減少(-6.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて6,076百万円多くなるが、負債総額は1,263百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から6,658百万円減少(-5.0%)し、負債総額は前年度から1,383百万円減少(-6.0%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて7,694百万円多くなるが、負債総額は1,608百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

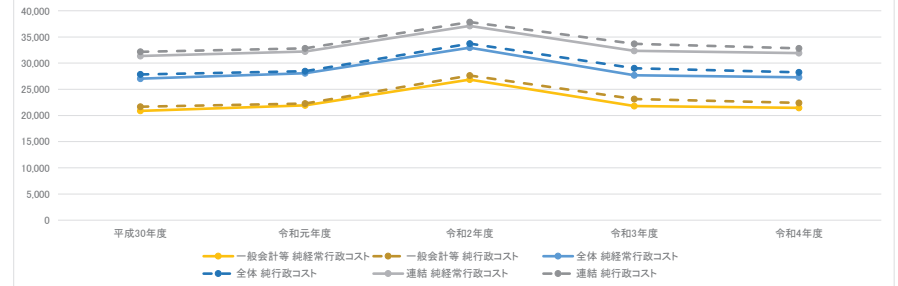
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,930	△ 6,803	△ 9,582	△ 5,255	△ 5,415
	本年度純資産変動額	△ 5,539	△ 9,591	△ 5,247	△ 5,378	△ 5,378
	純資産残高	125,151	118,269	108,677	103,430	98,052
全体	本年度差額	△ 5,769	△ 6,810	△ 9,547	△ 5,062	△ 5,321
	本年度純資産変動額	△ 5,323	△ 6,887	△ 9,553	△ 5,051	△ 5,282
	純資産残高	129,638	122,751	113,198	108,148	102,866
連結	本年度差額	△ 5,826	△ 6,623	△ 9,386	△ 5,209	△ 5,312
	本年度純資産変動額	△ 5,385	△ 7,700	△ 9,398	△ 5,197	△ 5,275
	純資産残高	130,709	124,009	114,611	109,414	104,139



**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(11,541百万円)が純行政コスト(22,388百万円)を下回っており、本年度差額は-5,415百万円となり、純資産残高は前年度から5,378百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の推進等により、収収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,825百万円多くなっている。本年度差額は-5,321百万円であり、純資産残高は前年度から5,282百万円の減少となった。  
 ・連結では、按分された一部事務組合等の収入が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,091百万円多くなっている。本年度差額は-5,312百万円となり、純資産残高は前年度から5,275百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

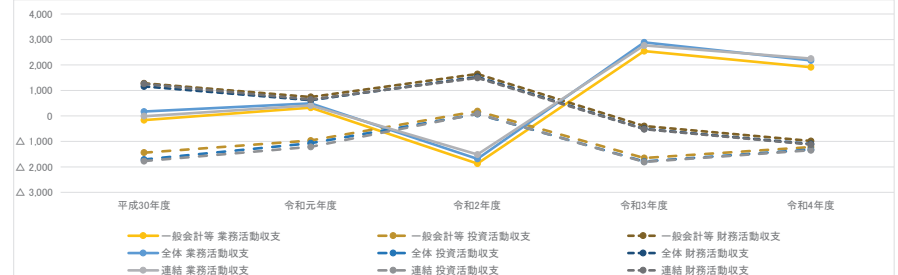
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,876	21,909	26,851	21,781	21,462
	純行政コスト	21,674	22,281	27,632	23,121	22,388
全体	純経常行政コスト	27,033	28,073	32,944	27,662	27,308
	純行政コスト	27,834	28,447	33,727	29,008	28,237
連結	純経常行政コスト	31,364	32,209	37,105	32,347	31,903
	純行政コスト	32,156	32,840	37,843	33,681	32,814



**分析:**  
 ・一般会計等において、経常費用が前年度から365百万円減少、経常収益が46百万円減少したことにより、純経常行政コストは前年度から319百万円の減少(-1.5%)となった。経常費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費(7,925百万円)であり、純行政コストの35.4%を占めている。施設の除却・集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に加えて水道料金等の使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が375百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,421百万円多くなり、純行政コストは5,849百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に加えて一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,558百万円多くなっている。一方、移転費用の補助金等を中心として経常費用が11,999百万円多くなり、純行政コストは10,426百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 169	326	△ 1,872	2,544	1,915
	投資活動収支	△ 1,441	△ 968	187	△ 1,653	△ 1,222
	財務活動収支	1,285	744	1,646	△ 394	△ 983
全体	業務活動収支	170	492	△ 1,687	2,886	2,179
	投資活動収支	△ 1,713	△ 1,075	73	△ 1,789	△ 1,323
	財務活動収支	1,156	616	1,530	△ 508	△ 1,103
連結	業務活動収支	△ 111	414	△ 1,514	2,768	2,253
	投資活動収支	△ 1,775	△ 1,211	84	△ 1,806	△ 1,350
	財務活動収支	1,259	645	1,491	△ 519	△ 1,124



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務支出等15,685百万円に対し業務収入等が17,599百万円となり、業務活動収支は1,915百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度に比べ減少したが、国県等補助金収入も減少しており、-1,222百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-983百万円となり、本年度末資金残高は前年度から290百万円減少し、945百万円となった。今後は、大型建設事業にかかると地方債の償還が本格的に始まり財務活動支出が増える見込みであるため、経常的な活動に係る経費を抑制する必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より264百万円多い2,179百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が前年度に比べ減少したが、国県等補助金収入も減少しており、-1,323百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-1,103百万円となり、本年度末資金残高は前年度から246百万円減少し、1,472百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、按分された人件費や物件費等が業務支出に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より338百万円多い2,253百万円となっている。投資活動収支では公共施設等整備費支出が前年度に比べ減少したが、国県等補助金収入も減少しており、-1,350百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-1,124百万円となり、本年度末資金残高は前年度から225百万円減少し、2,035百万円となった。

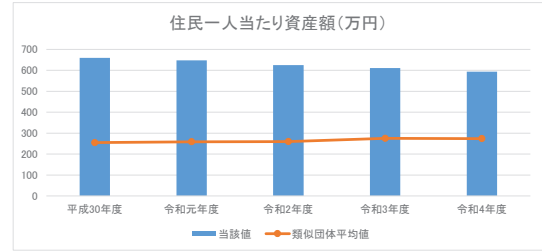


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

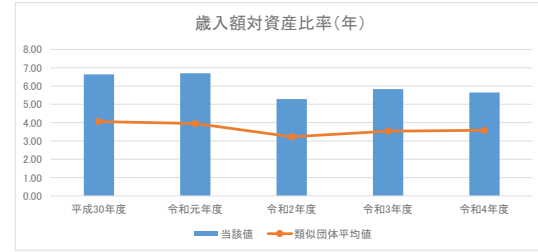
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,429,554	13,843,197	13,040,668	12,480,641	11,816,800
人口	21,886	21,386	20,855	20,412	19,890
当該値	659.3	647.3	625.3	611.4	594.1
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

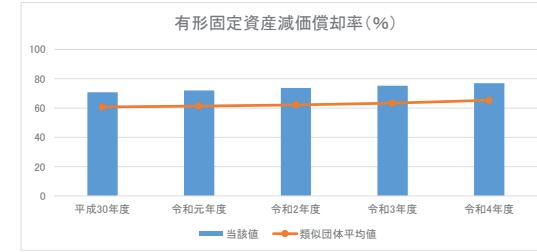
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	144,296	138,432	130,407	124,806	118,168
歳入総額	21,743	20,665	24,656	21,425	20,903
当該値	6.64	6.70	5.29	5.83	5.65
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	302,300	308,857	316,476	323,776	331,482
有形固定資産 ※1	427,515	428,679	429,364	430,328	431,105
当該値	70.7	72.0	73.7	75.2	76.9
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

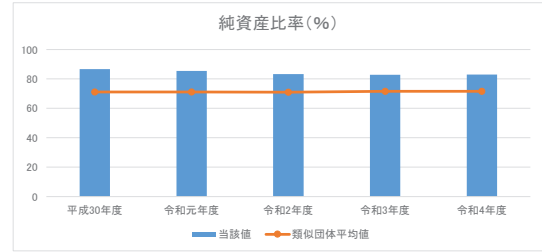
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

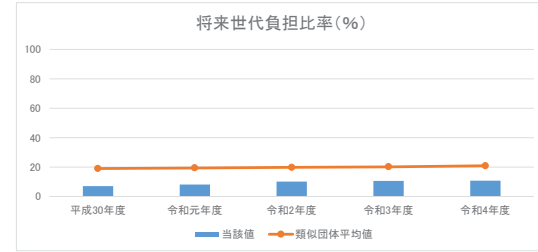
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	125,151	118,269	108,677	103,430	98,052
資産合計	144,296	138,432	130,407	124,806	118,168
当該値	86.7	85.4	83.3	82.9	83.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,418	10,419	12,358	12,288	11,805
有形・無形固定資産合計	134,630	129,182	122,032	115,642	109,041
当該値	7.0	8.1	10.1	10.6	10.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

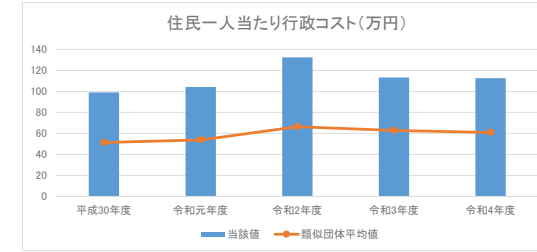
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

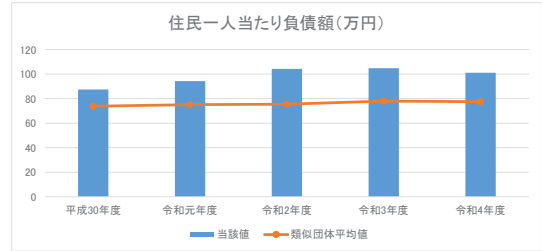
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,167,446	2,228,109	2,763,208	2,312,068	2,238,800
人口	21,886	21,386	20,855	20,412	19,890
当該値	99.0	104.2	132.5	113.3	112.6
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

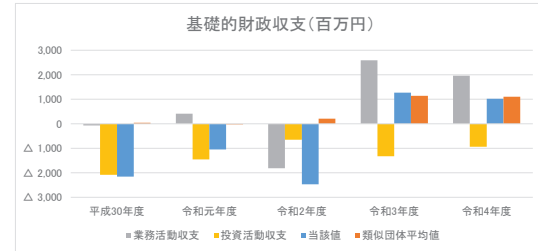
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,914,439	2,016,321	2,172,939	2,137,645	2,011,500
人口	21,886	21,386	20,855	20,412	19,890
当該値	87.5	94.3	104.2	104.7	101.1
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 73	407	△ 1,811	2,595	1,959
投資活動収支 ※2	△ 2,082	△ 1,452	△ 654	△ 1,326	△ 939
当該値	△ 2,155	△ 1,045	△ 2,465	1,269	1,020
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.1

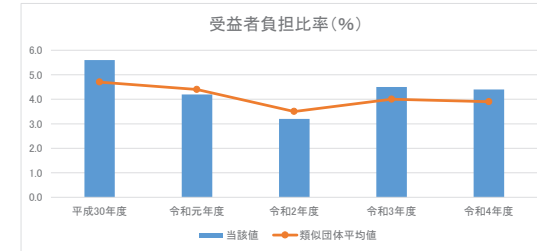
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,229	972	888	1,025	979
経常費用	22,104	22,881	27,739	22,806	22,441
当該値	5.6	4.2	3.2	4.5	4.4
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて17.3万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の除却、集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値よりも高い水準となっている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が昨年度から5.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味している。人件費の抑制等により、行政コストの削減に努める。  
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。しかし、令和元年度までに終了した大型建設事業の地方債償還開始による公債費の増加や、老朽化した公共施設の大規模改修を計画的に実施していかなければならないこと等から、将来世代負担比率は今後増加することが見込まれる。新規に発行する地方債の抑制等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。その主な要因は、純行政コストのうち3割以上を占める減価償却費であると考えられ、今後も引き続き高い水準となることが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の除却、集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少等から前年度から3.6万円減少しているが、類似団体平均値を上回っている。今後とも、新規に発行する地方債の抑制等により地方債残高の適正管理に努める。  
・業務活動収支は、税収等収入及び補助金収入等の減少があり、1,959百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し公共施設等の必要な整備をおこなったためだが、基礎的財政収支全体としては1,020百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常費用及び経常収益はともに減少しているが経常費用の減少額が大きかったことにより、前年度から0.1ポイント減少し類似団体よりも高くなっている。受益者負担が適切な水準となるよう、税負担等の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

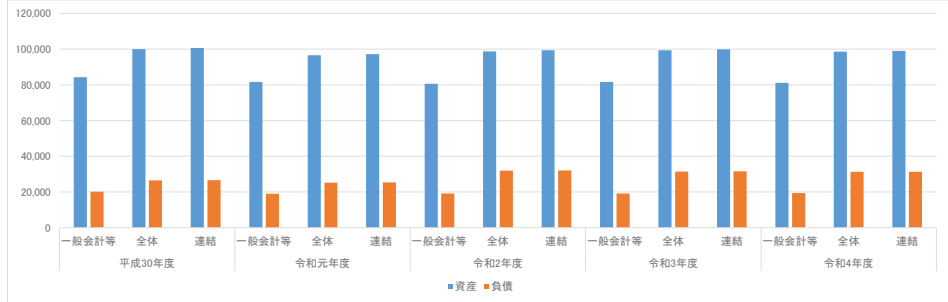
団体名 大分県豊後高田市  
 団体コード 442097

人口	22,177 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	288 人
面積	206.24 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,624.571 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

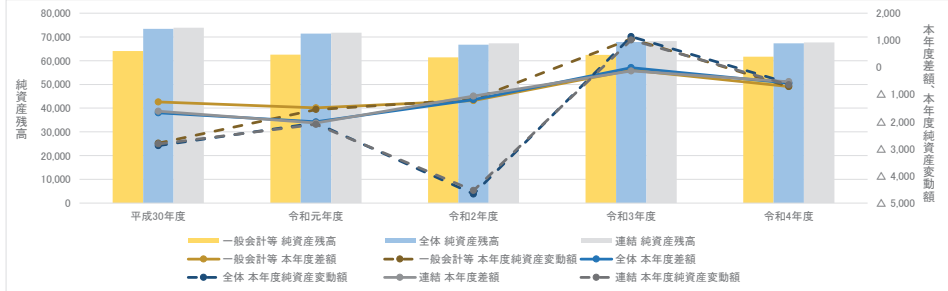
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	84,278	81,620	80,569	81,609	81,140
	負債	20,192	19,086	19,212	19,196	19,436
全体	資産	99,980	96,615	98,706	99,297	98,606
	負債	26,550	25,235	31,992	31,446	31,336
連結	資産	100,566	97,150	99,365	99,850	99,017
	負債	26,644	25,324	32,077	31,548	31,354



**分析:**  
 ■一般会計等の資産総額は、前年度末から469百万円の減少(▲0.6ポイント)となった。農業基盤水利施設の取得、市道用地取得等により固定資産の増があったものの、それ以上の減価償却による資産価値減少が要因である。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が77.2%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の計画的な管理に努める。  
 ■一般会計等の負債総額は、前年度から240百万円増加(1.3ポイント)しており、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(105百万円)である。今後将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。  
 ■特別会計等を加えた全体について、資産総額は前年度末から691百万円減少(▲0.7ポイント)し、負債総額は前年度末から110百万円減少(▲0.3ポイント)した。特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて資産総額が1,466百万円多くなるが、負債総額も一般会計等比べて11,900百万円多くなっている。  
 ■一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から833百万円減少(▲0.8ポイント)し、負債総額は前年度末から194百万円減少(▲0.6ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等比べて17,877百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の未払費用等が要因となり、一般会計等比べて11,918百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

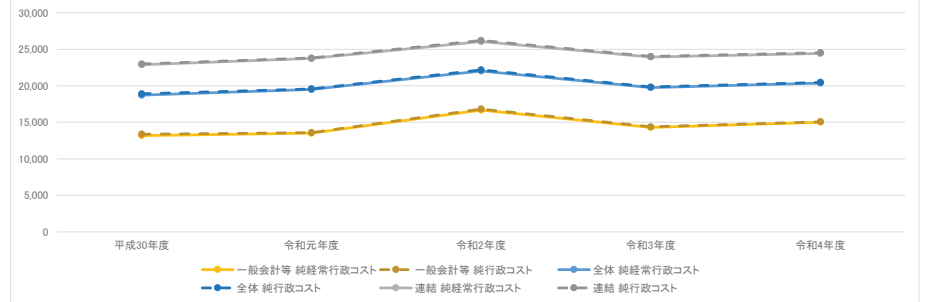
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,274	△ 1,489	△ 1,221	△ 97	△ 701
	本年度純資産変動額	△ 2,792	△ 1,552	△ 1,178	1,056	△ 708
	純資産残高	64,087	62,534	61,356	62,412	61,704
全体	本年度差額	△ 1,673	△ 2,003	△ 1,184	△ 8	△ 575
	本年度純資産変動額	△ 2,880	△ 2,051	△ 4,865	1,136	△ 581
	純資産残高	73,430	71,380	66,715	67,851	67,270
連結	本年度差額	△ 1,613	△ 2,047	△ 1,055	△ 128	△ 526
	本年度純資産変動額	△ 2,820	△ 2,096	△ 4,538	1,013	△ 638
	純資産残高	73,923	71,827	67,289	68,302	67,663



**分析:**  
 ■一般会計等においては、収収等や国県補助金等の財源(14,385百万円)が純行政コスト(15,087百万円)を下回っており、純資産残高は最終的に▲708百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。  
 ■全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,505百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、純資産残高は▲581百万円変動した。  
 ■連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,620百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、純資産残高は▲638百万円変動した。

2. 行政コストの状況

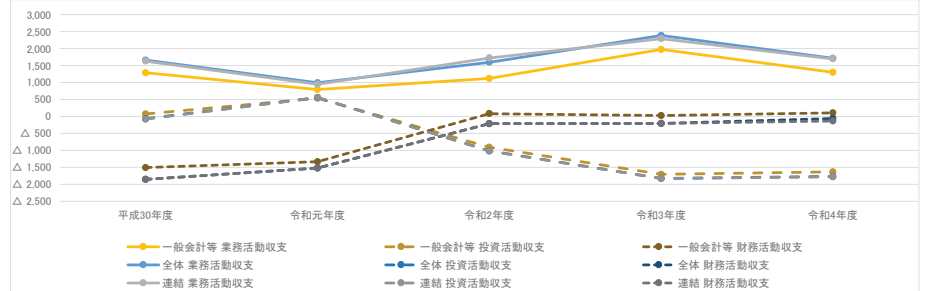
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,181	13,514	16,674	14,309	15,014
	純行政コスト	13,372	13,584	16,817	14,382	15,087
全体	純経常行政コスト	18,725	19,500	22,027	19,759	20,382
	純行政コスト	18,910	19,570	22,178	19,841	20,465
連結	純経常行政コスト	22,888	23,737	26,061	23,934	24,449
	純行政コスト	23,000	23,806	26,212	24,020	24,531



**分析:**  
 ■一般会計等において経常費用は15,641百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定される社会保障給付は、純行政コストの19.0%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。  
 ■全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が452百万円増加している一方、負担金や補助金を計上しているため純行政コストは一般会計等と比べて5,378百万円多くなっている。  
 ■連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が633百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も10,067百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて9,444百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,286	793	1,119	1,975	1,302
	投資活動収支	74	537	△ 906	△ 1,704	△ 1,631
	財務活動収支	△ 1,505	△ 1,332	84	25	105
	全体	業務活動収支	1,659	992	1,597	2,386
全体	投資活動収支	△ 65	555	△ 1,013	△ 1,826	△ 1,764
	財務活動収支	△ 1,854	△ 1,518	△ 214	△ 209	△ 60
	連結	業務活動収支	1,630	948	1,723	2,289
連結	投資活動収支	△ 81	557	△ 1,018	△ 1,830	△ 1,777
	財務活動収支	△ 1,854	△ 1,518	△ 214	△ 209	△ 134



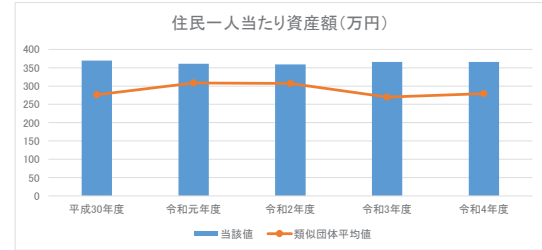
**分析:**  
 ■一般会計等において業務活動収支は1,302百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取前を行った結果▲1,631百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方発行収入を下回ったことから105百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲223百万円変動し497百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。  
 ■全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は1,711百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲1,764百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方発行収入を上回ったことから▲60百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲113百万円変動し1,101百万円となった。  
 ■連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,696百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲1,777百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方発行収入を上回ったことから▲134百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲215百万円変動し1,345百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

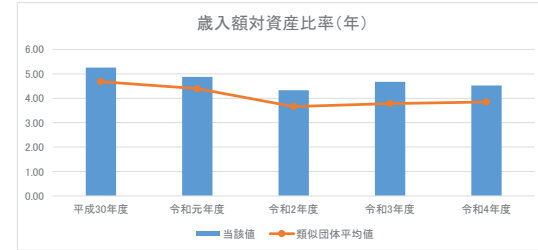
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,427,824	8,162,000	8,056,861	8,160,878	8,114,040
人口	22,809	22,623	22,433	22,294	22,177
当該値	369.5	360.8	359.2	366.1	365.9
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

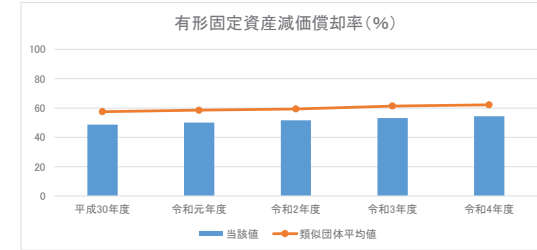
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	84,278	81,620	80,569	81,609	81,140
歳入総額	16,036	16,719	18,615	17,475	17,933
当該値	5.26	4.88	4.33	4.67	4.52
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	64,507	67,085	69,797	72,154	74,718
有形固定資産 ※1	132,682	133,979	135,308	135,949	137,351
当該値	48.6	50.1	51.6	53.1	54.4
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

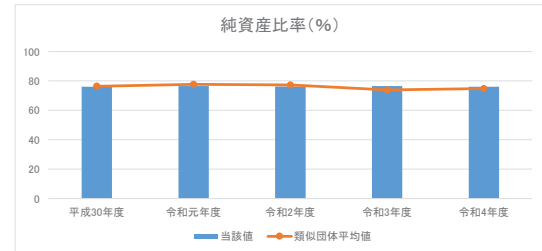
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

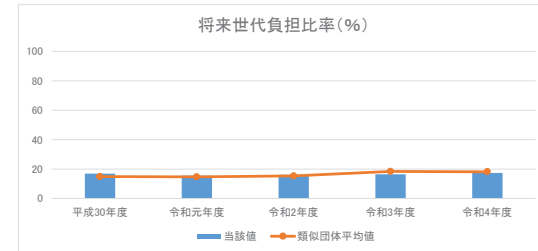
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	64,087	62,534	61,356	62,412	61,704
資産合計	84,278	81,620	80,569	81,609	81,140
当該値	76.0	76.6	76.2	76.5	76.0
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,026	10,837	11,088	11,227	11,709
有形・無形固定資産合計	71,336	69,855	68,577	68,371	67,471
当該値	16.9	15.5	16.2	16.4	17.4
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

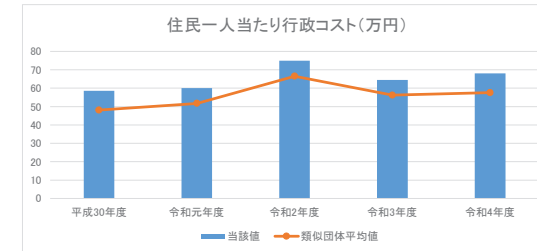
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

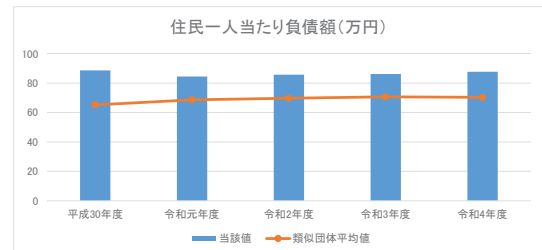
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,337,208	1,358,400	1,681,672	1,438,223	1,508,655
人口	22,809	22,623	22,433	22,294	22,177
当該値	58.6	60.0	75.0	64.5	68.0
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

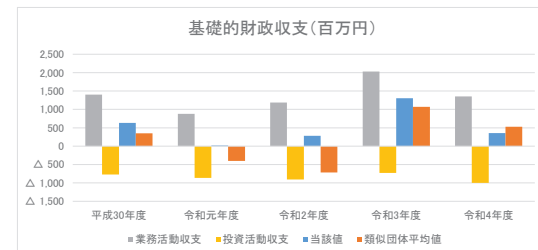
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,019,167	1,908,600	1,921,239	1,919,632	1,943,599
人口	22,809	22,623	22,433	22,294	22,177
当該値	88.5	84.4	85.6	86.1	87.6
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,403	878	1,187	2,032	1,353
投資活動収支 ※2	△ 773	△ 863	△ 908	△ 728	△ 999
当該値	630	15	279	1,304	354
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	530.4

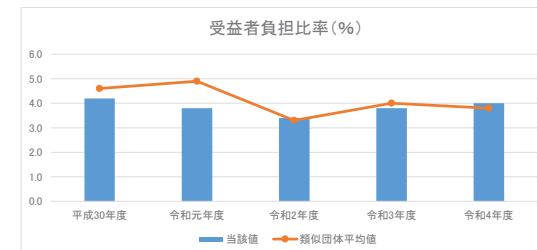
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	572	535	594	562	626
経常費用	13,754	14,049	17,268	14,872	15,641
当該値	4.2	3.8	3.4	3.8	4.0
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

■住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。  
 ■本市の資産の大半は有形固定資産であり、その多くで老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。  
 ■歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.15%減少することとなった。  
 ■有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、減価償却が進んだことにより前年度より1.3ポイント上昇している。

2. 資産と負債の比率

■純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが徴収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.5ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。  
 ■将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

■住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。  
 ■純行政コストのうち19.0%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。  
 ■社会保障給付が高い水準にあるため、給付の適正化を点検しつつ、業務の見直しに努める。

4. 負債の状況

■住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から1.5万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。  
 ■基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、354百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

■受益者負担比率は類似団体よりも高くなってきている。  
 ■経常費用の中で減価償却費の占める割合は大きく2,693百万円となっていることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画や、個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

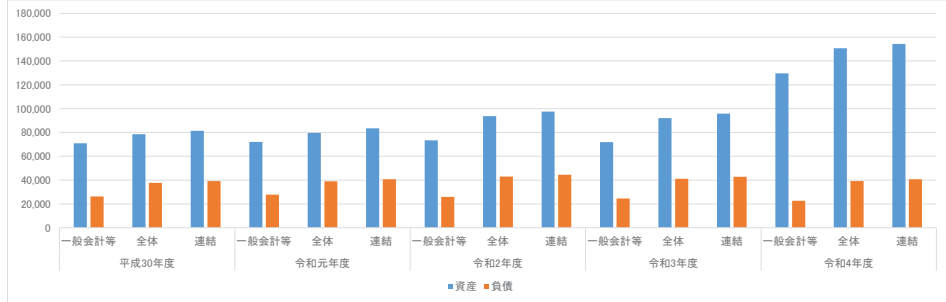
団体名 大分県庁  
団体コード 442101

人口	27,295 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	272 人
面積	280.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,582,708 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

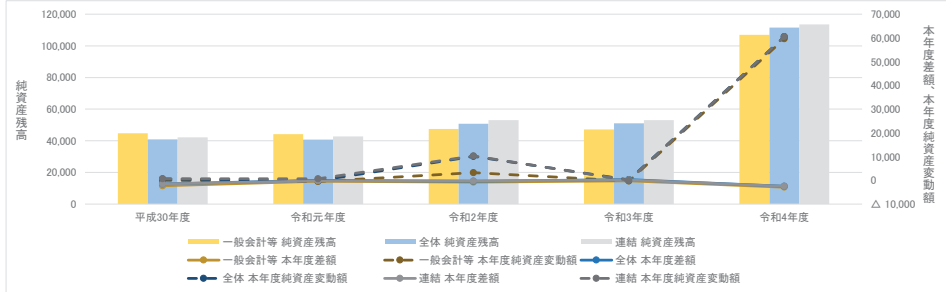
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	70,933	72,017	73,343	71,869	129,552
	負債	26,224	27,795	25,853	24,634	22,653
全体	資産	78,547	79,728	93,737	92,062	150,657
	負債	37,669	38,980	42,920	41,066	39,152
連結	資産	81,431	83,441	97,616	95,874	154,296
	負債	39,261	40,643	44,541	42,772	40,707



**分析:**  
一般会計等の資産総額は、道路、橋梁等の資産の見直しを行ったことから、前年度末から57,683百万円の増加(+80.3%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が81.3%となっており、これらの資産は将来の公共施設に係る維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から1,981百万円減少(△8.0%)しているが、負債の減少額のうち最も金額の大きいものは、地方債の減少(△1,942百万円)である。今後は将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。  
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から58,595百万円増加(+63.6%)し、負債総額は前年度末から1,914百万円減少(△4.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額が21,105百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて16,499百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から58,422百万円増加(+60.9%)し、負債総額は前年度末から2,005百万円減少(△4.8%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に比べて24,744百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債された地方債等が要因となり、一般会計等に比べて18,054百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

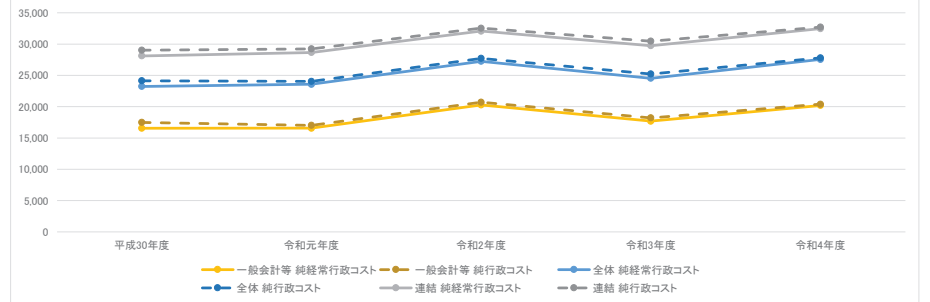
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,279	△ 351	△ 749	△ 199	△ 2,903
	本年度純資産変動額	△ 21	△ 487	3,269	△ 255	59,663
	純資産残高	44,709	44,222	47,491	47,235	106,899
全体	本年度差額	△ 1,547	△ 18	△ 412	310	△ 2,487
	本年度純資産変動額	604	△ 130	10,070	179	60,509
	純資産残高	40,877	40,747	50,817	50,996	111,505
連結	本年度差額	△ 1,496	△ 186	△ 257	152	△ 2,516
	本年度純資産変動額	653	629	10,277	26	60,488
	純資産残高	42,169	42,798	53,075	53,101	113,589



**分析:**  
一般会計等においては、収収等や国庫補助金等からなる財源(17,492百万円)が純行政コスト(20,395百万円)を下回っており、純資産残高は最終的に59,663百万円の増となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。  
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,820百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、純資産残高は60,509百万円増加した。  
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,705百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、純資産残高は60,488百万円増加した。

2. 行政コストの状況

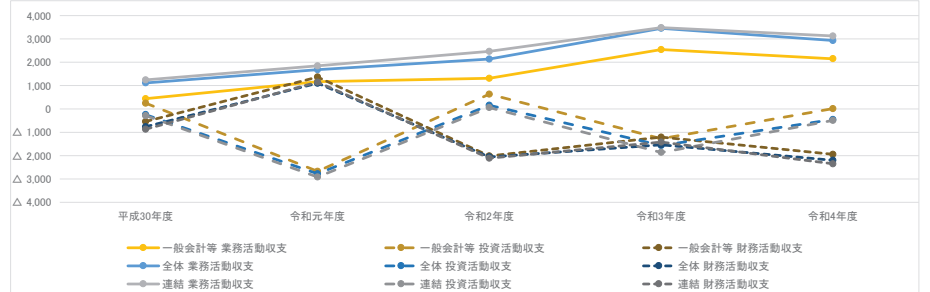
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,556	16,569	20,279	17,680	20,195
	純行政コスト	17,479	17,014	20,718	18,198	20,395
全体	純経常行政コスト	23,229	23,576	27,248	24,528	27,557
	純行政コスト	24,142	24,042	27,722	25,225	27,799
連結	純経常行政コスト	28,104	28,656	32,068	29,751	32,473
	純行政コスト	29,022	29,236	32,541	30,450	32,713



**分析:**  
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は20,889百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(5,737百万円、前年度比+2,075百万円)であり、純行政コストの28.1%を占めている。施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。  
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が3,395百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も6,217百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて7,404百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が3,418百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も15,695百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて12,318百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	441	1,171	1,315	2,546	2,153
	投資活動収支	248	△ 2,671	634	△ 1,274	11
	財務活動収支	△ 542	1,367	△ 2,013	△ 1,206	△ 1,943
全体	業務活動収支	1,115	1,683	2,138	3,454	2,931
	投資活動収支	△ 242	△ 2,776	158	△ 1,565	△ 452
	財務活動収支	△ 780	1,104	△ 2,053	△ 1,540	△ 2,200
連結	業務活動収支	1,246	1,849	2,467	3,486	3,124
	投資活動収支	△ 287	△ 2,916	59	△ 1,861	△ 487
	財務活動収支	△ 870	1,152	△ 2,112	△ 1,422	△ 2,348



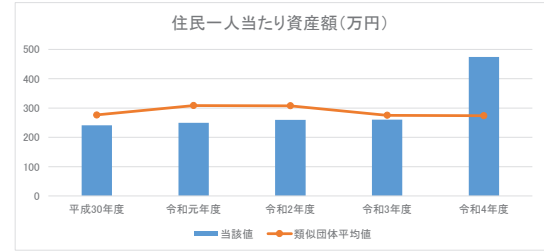
**分析:**  
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は2,153百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果11百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,943百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から221百万円増加し843百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は2,931百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△452百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,200百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から279百万円増加し3,185百万円となった。  
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は3,124百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△487百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,348百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から286百万円増加し3,720百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

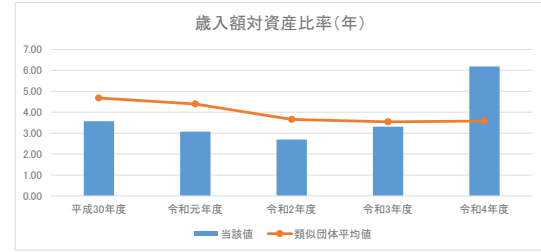
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,093,281	7,201,676	7,334,320	7,186,945	12,955,188
人口	29,437	28,873	28,235	27,638	27,295
当該値	241.0	249.4	259.8	260.0	474.6
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

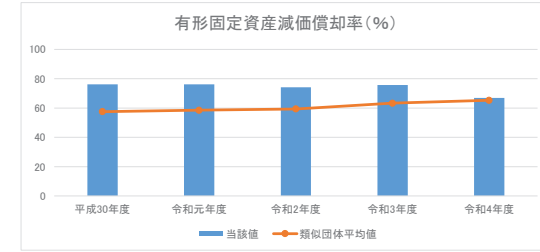
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,933	72,017	73,343	71,869	129,552
歳入総額	19,853	23,456	27,235	21,681	20,938
当該値	3.57	3.07	2.69	3.31	6.19
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	139,798	142,701	146,301	149,700	212,926
有形固定資産 ※1	183,767	187,557	197,298	197,685	318,271
当該値	76.1	76.1	74.2	75.7	66.9
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	63.3	65.3

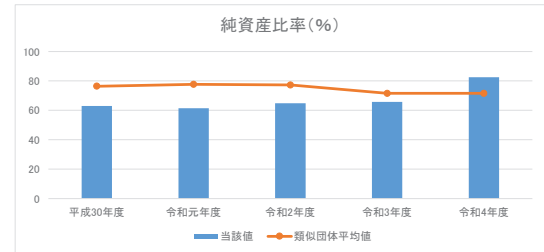
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

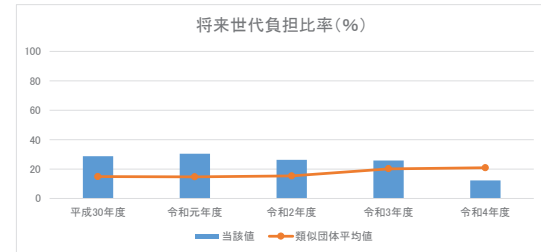
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,709	44,222	47,491	47,235	106,899
資産合計	70,933	72,017	73,343	71,869	129,552
当該値	63.0	61.4	64.8	65.7	82.5
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,747	18,350	16,605	15,577	14,326
有形・無形固定資産合計	58,157	60,082	63,249	60,275	117,771
当該値	28.8	30.5	26.3	25.8	12.2
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	20.2	20.9

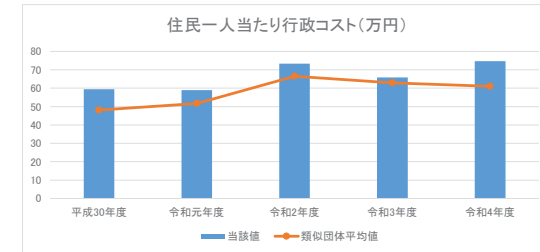
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

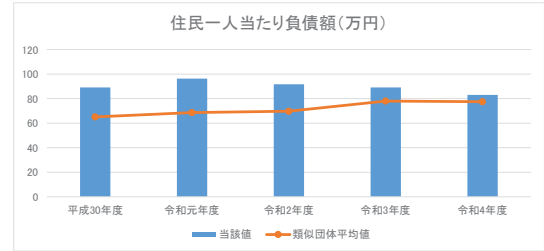
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,747,914	1,701,383	2,071,764	1,819,818	2,039,471
人口	29,437	28,873	28,235	27,638	27,295
当該値	59.4	58.9	73.4	65.8	74.7
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

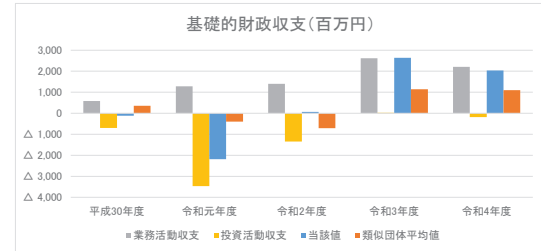
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,622,397	2,779,469	2,585,261	2,463,397	2,265,301
人口	29,437	28,873	28,235	27,638	27,295
当該値	89.1	96.3	91.6	89.1	83.0
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	578	1,282	1,406	2,619	2,215
投資活動収支 ※2	△ 697	△ 3,472	△ 1,343	20	△ 181
当該値	△ 119	△ 2,190	63	2,639	2,034
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,141.9	1,102.2

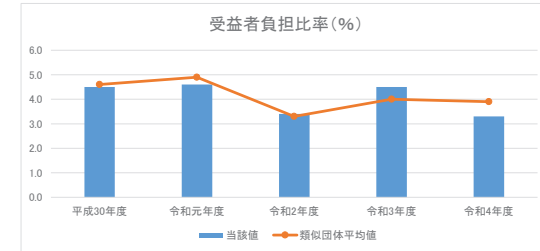
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	776	796	710	829	694
経常費用	17,331	17,366	20,989	18,508	20,889
当該値	4.5	4.6	3.4	4.5	3.3
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、道路、橋梁等の資産の見直し等の結果、前年度末に比べて214.6万円増加し、類似団体平均を上回ることとなった。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回り、前年度と比較すると、2.88%増加することとなった。  
 有形固定資産減価償却率については、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にあるが、道路、橋梁等の資産の見直し等を行ったことから△8.8ポイント下落している。  
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、また、老朽化した施設について、点検・診断も計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、道路、橋梁等の資産の見直し等の結果、資産合計が増加したことにより相対的に純資産が増加し、前年度から16.8ポイント増加している。今後も経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが今後も新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち28.1%を占める減価償却費や17.6%を占める社会保障給付費が、行政コストが高くなる要因と考えられる。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、社会保障給付の資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の繰上償還の実施と発行抑制により、前年度から△6.1万円減少している。来年度以降も計画的な起債等によって、地方債残高の圧縮に努める。  
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,034百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく、737百万円となっていることから、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

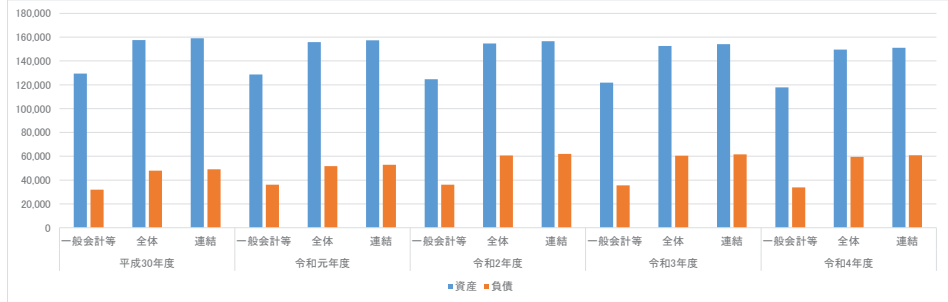
団体名 大分県宇佐市  
団体コード 442119

人口	53,395 人 (R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	596 人
面積	439.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,370.375 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	13.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

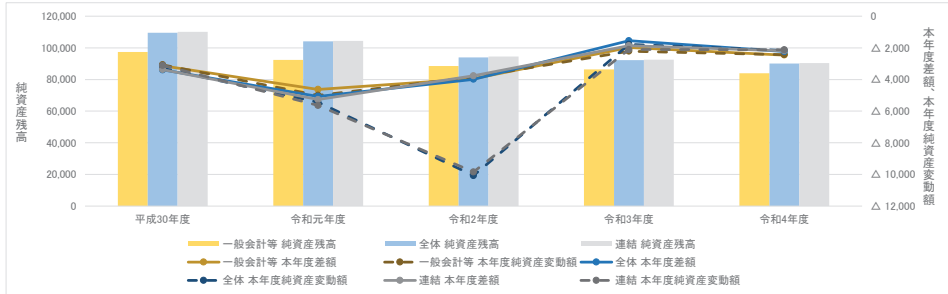
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	129,477	128,654	124,756	121,917	117,880
	負債	32,039	36,219	36,175	35,550	33,941
全体	資産	157,544	155,824	154,704	152,633	149,662
	負債	48,018	51,740	60,687	60,397	59,585
連結	資産	159,148	157,336	156,575	154,169	151,117
	負債	49,083	52,912	61,995	61,690	60,754



**分析:**  
一般会計等の資産総額は、前年度末から4,037百万円の減少(▲3.3%)となった。これは資産の減価償却による影響が大きい。また、資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が70.8%となっており、これらの資産は将来の公共施設に係る維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、個別施設設計面等で計画的な修繕や改修を実施する。一般会計等の負債総額は、前年度末から1,608百万円減少(▲4.5%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(▲1,032百万円)である。ただし、今後については複数の普通建設事業を見込んでおり、それに伴い地方債残高も増加する見込であることから、将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。  
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から2,971百万円減少(▲1.9%)し、負債総額は前年度末から812百万円減少(▲1.3%)した。一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から3,052百万円減少(▲2.0%)し、負債総額は前年度末から936百万円減少(▲1.5%)した。

3. 純資産変動の状況

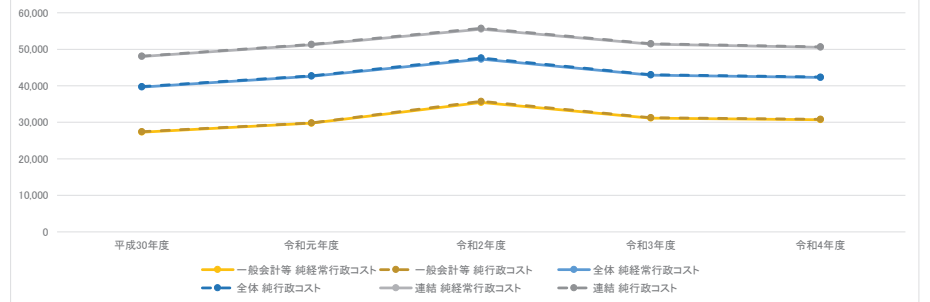
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,133	△ 4,630	△ 3,945	△ 1,979	△ 2,458
	本年度純資産変動額	△ 3,071	△ 5,003	△ 3,854	△ 2,214	△ 2,428
	純資産残高	97,438	92,435	88,581	86,367	83,939
全体	本年度差額	△ 3,394	△ 5,073	△ 3,988	△ 1,546	△ 2,232
	本年度純資産変動額	△ 3,297	△ 5,442	△ 10,067	△ 1,781	△ 2,160
	純資産残高	109,526	104,084	94,018	92,237	90,077
連結	本年度差額	△ 3,372	△ 5,266	△ 3,760	△ 1,861	△ 2,184
	本年度純資産変動額	△ 3,110	△ 5,641	△ 9,843	△ 2,102	△ 2,116
	純資産残高	110,065	104,424	94,581	92,479	90,363



**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国庫補助金等からなる財源(28,393百万円)が純行政コスト(30,851百万円)を下回っており、純資産残高は最終的に▲2,428百万円の変動となった。今後も引き続き、コスト削減と並行してふるさと納税制度の活用等による収支等の増加に努める。  
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,776百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、純資産残高は最終的に▲2,160百万円変動した。  
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,086百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、純資産残高は最終的に▲2,116百万円変動した。これは負債の減少幅が資産の減少幅よりも大きいということであり、今後注意深く状況を確認しながら、地方債の抑制等に取り組む必要がある。

2. 行政コストの状況

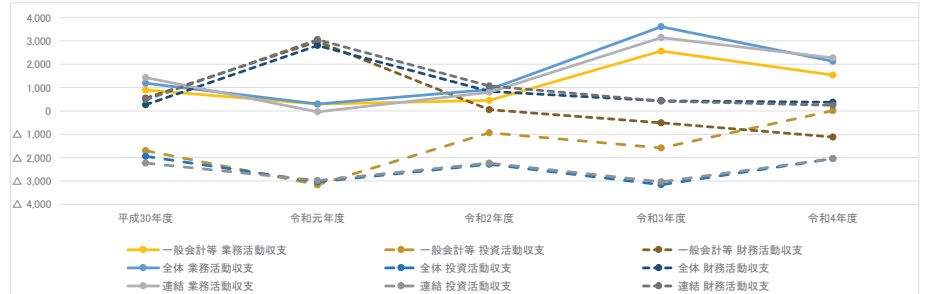
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,300	29,764	35,447	31,149	30,725
	純行政コスト	27,443	29,864	35,763	31,266	30,851
全体	純経常行政コスト	39,659	42,624	47,302	42,910	42,274
	純行政コスト	39,803	42,725	47,617	43,030	42,401
連結	純経常行政コスト	48,033	51,244	55,507	51,438	50,536
	純行政コスト	48,121	51,351	55,754	51,558	50,663



**分析:**  
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は31,740百万円(前年度比▲586百万円)となった。中でも、社会保障給付(8,017百万円、前年度比▲929百万円)は、純行政コストの26.0%を占めている。高齢者人口割合の増加に伴い当該支出は今後も高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。  
前年度比較すると純行政コストは、▲415百万円となっており、退職引当金繰入額(前年度比▲429百万円)、社会保障給付(前年度比▲929百万円)の減少が主な要因である。特別会計を加えた全体では、使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,096百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も10,113百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて11,550百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,371百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も21,181百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて19,812百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	899	296	447	2,568	1,535
	投資活動収支	△ 1,703	△ 3,162	△ 932	△ 1,588	13
	財務活動収支	544	2,978	51	△ 508	△ 1,118
全体	業務活動収支	1,184	299	915	3,610	2,126
	投資活動収支	△ 1,942	△ 3,036	△ 2,284	△ 3,161	△ 2,044
	財務活動収支	266	2,804	840	436	371
連結	業務活動収支	1,431	△ 39	805	3,143	2,270
	投資活動収支	△ 2,238	△ 2,985	△ 2,235	△ 3,038	△ 2,045
	財務活動収支	485	3,055	1,070	422	243



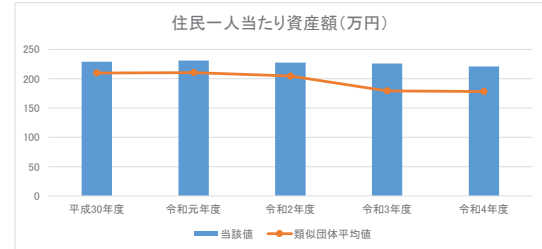
**分析:**  
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,535百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果13百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,118百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から430百万円変動し2,052百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は2,126百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲2,044百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから371百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から453百万円変動し4,112百万円となった。  
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は2,270百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲2,045百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから243百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から468百万円変動し4,732百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

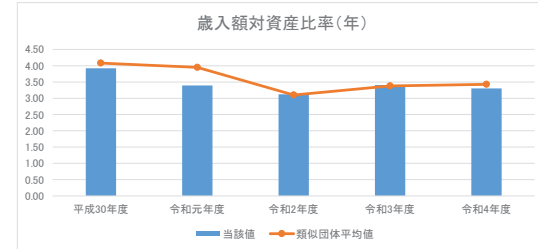
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,947,726	12,865,402	12,475,556	12,191,703	11,788,030
人口	56,480	55,702	54,845	54,000	53,395
当該値	229.2	231.0	227.5	225.8	220.8
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

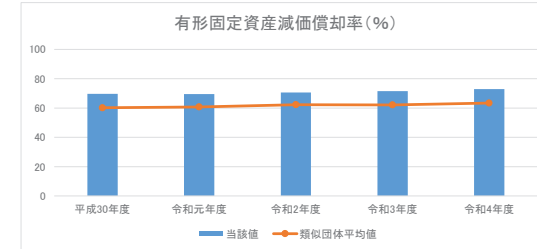
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	129,477	128,654	124,756	121,917	117,880
歳入総額	32,995	37,933	40,011	35,743	35,773
当該値	3.92	3.39	3.12	3.41	3.30
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	207,730	212,609	216,115	220,800	225,930
有形固定資産 ※1	297,966	305,990	305,953	308,329	309,378
当該値	69.7	69.5	70.6	71.6	73.0
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.1	63.4

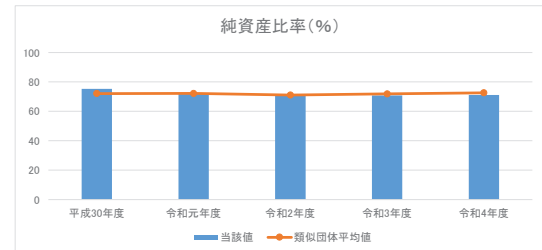
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

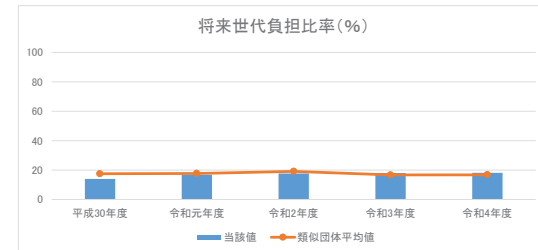
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	97,438	92,435	88,581	86,367	83,939
資産合計	129,477	128,654	124,756	121,917	117,880
当該値	75.3	71.8	71.0	70.8	71.2
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,289	18,649	19,137	18,924	18,713
有形・無形固定資産合計	108,945	111,045	108,815	105,791	102,618
当該値	14.0	16.8	17.6	17.9	18.2
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	16.7	16.8

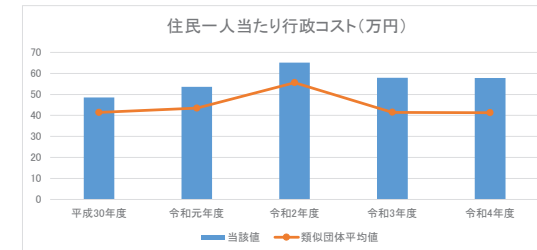
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

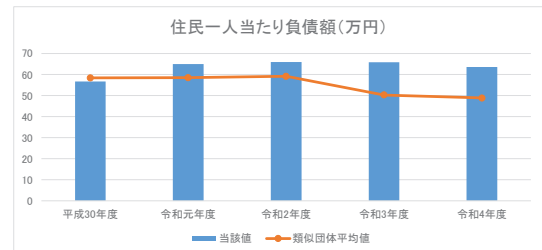
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,744,329	2,986,361	3,576,338	3,126,604	3,085,100
人口	56,480	55,702	54,845	54,000	53,395
当該値	48.6	53.6	65.2	57.9	57.8
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

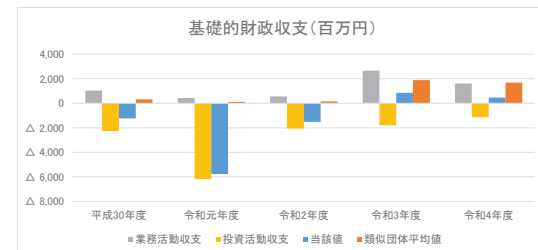
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,203,925	3,621,871	3,617,457	3,554,986	3,394,088
人口	56,480	55,702	54,845	54,000	53,395
当該値	56.7	65.0	66.0	65.8	63.6
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	60.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,043	421	553	2,658	1,617
投資活動収支 ※2	△ 2,267	△ 6,189	△ 2,068	△ 1,797	△ 1,144
当該値	△ 1,224	△ 5,768	△ 1,515	861	473
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,881.4	1,690.8

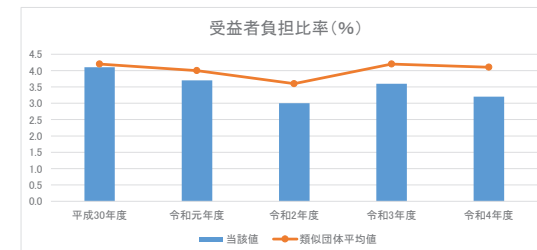
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,178	1,137	1,095	1,177	1,015
経常費用	28,478	30,901	36,542	32,326	31,740
当該値	4.1	3.7	3.0	3.6	3.2
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っているが、経年で見た場合、道路の減価償却等が進んだことにより、最終的には前年度末に比べて5.0万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となり、前年度と比較すると、0.11%減少することとなった。これは、計算上分母である歳入総額が横ばいであったが、分子である資産合計が減価償却等により減少したことが要因である。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にあり、その点で老朽化が進んでいる公共施設が多い可能性がある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているが、資産合計も減少しており、前年度と比較すると0.4%増加することとなった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、年々増加しており、令和3年度以降類似団体平均を上回っている。今後は新規に発行する地方債の抑制をさらに進める等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち26.0%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今年度は社会保障給付が減少したものの未だ高い水準にあるため、事業の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、新規起債額が起債償還額を下回ったため、前年度から2.2万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、473百万円となっている。黒字ではあるものの、類似団体平均と比較すると黒字幅は少ないため、今後も注意が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも低くもっている。昨年度から減少しており、特に経常収益が162百万円減少している。また、社会保障給付の減少により、経常費用が586百万円減少しているものの、減価償却費は増加し5,463百万円となっている。公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、計画的な修繕を行いながらも、適正な受益者負担の在り方を検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

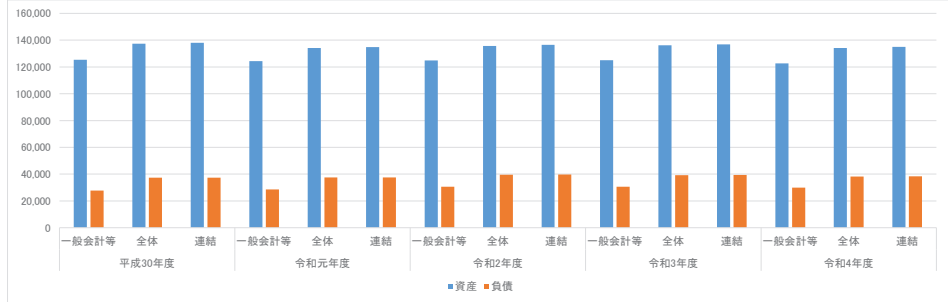
団体名 大分県豊後大野市  
 団体コード 442127

人口	33,415人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	450人
面積	603.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,592.649千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

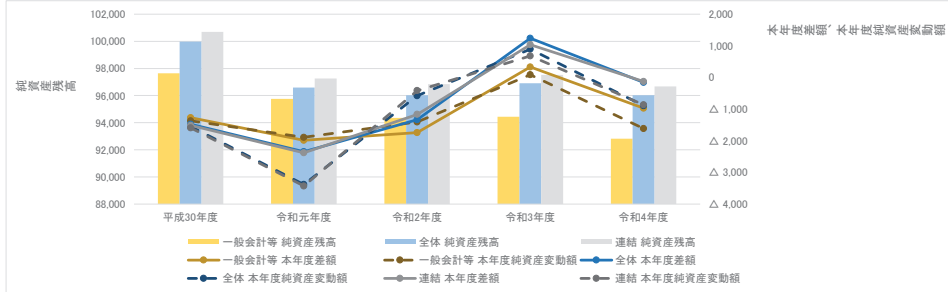
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	125,312	124,324	124,863	125,035	122,691
	負債	27,667	28,568	30,513	30,599	29,866
全体	資産	137,328	134,118	135,603	136,180	134,200
	負債	37,352	37,524	39,586	39,270	38,178
連結	資産	138,109	134,852	136,531	136,925	134,982
	負債	37,418	37,589	39,682	39,395	38,313



**分析:**  
 一般会計等における資産総額は、前年度末から2,344百万円減少し(Δ1.9%)、建物や工作物がその資産の67.4%を占めている。これらの資産は今後、維持管理や更新などの支出が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進め、公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等における負債総額は前年度から733百万円減少(Δ2.5%)しており、その内訳では地方債の減少額(Δ693百万円)が最も大きな割合を占めている。今後も、計画に基づき地方債の適正管理に努める。  
 特別会計を含めた全体では、資産総額は前年度末から1,980百万円減少(Δ1.5%)し、負債総額は1,092百万円減少(Δ2.9%)した。特別会計に属する資産を計上しているため、資産総額は一般会計等よりも1,509百万円多くなったが、負債総額も8,312百万円多くなった。  
 一部事務組合等を含めた連結ベースでは、資産総額は前年度末から1,943百万円減少(Δ1.4%)し、負債総額は1,082百万円減少(Δ2.8%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上しているため、一般会計等に比べ12,291百万円多くなったが、負債総額も一部事務組合等で発行した地方債などが要因で8,447百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

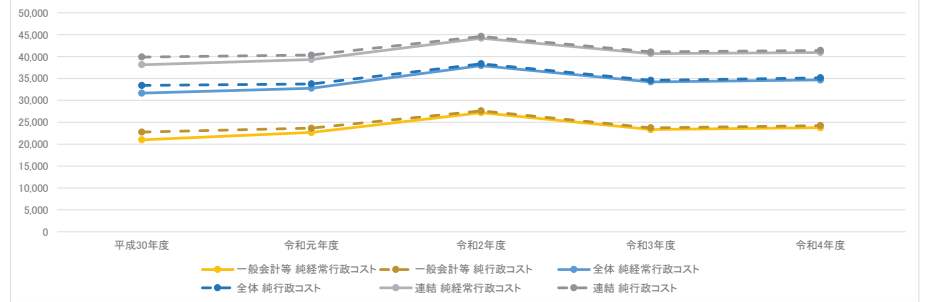
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,270	△ 1,994	△ 1,743	333	△ 971
	本年度純資産変動額	△ 1,367	△ 1,899	△ 1,406	86	△ 1,612
	純資産残高	97,645	95,756	94,350	94,436	92,824
全体	本年度差額	△ 1,476	△ 2,345	△ 1,335	1,241	△ 154
	本年度純資産変動額	△ 1,549	△ 3,382	△ 577	894	△ 888
	純資産残高	99,976	96,594	96,017	96,910	96,022
連結	本年度差額	△ 1,513	△ 2,380	△ 1,166	1,036	△ 127
	本年度純資産変動額	△ 1,591	△ 3,428	△ 415	682	△ 862
	純資産残高	100,692	97,264	96,849	97,531	96,669



**分析:**  
 一般会計等においては、財源(23,266百万円)が純行政コスト(24,238百万円)を下回っており、本年度の差額は△971百万円となった。その結果、純資産残高は1,612百万円減少した。今後、地方税の徴収強化やふるさと納税制度の活用などにより、税收の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれるため、一般会計等と比較して財源が11,714百万円多くなったが、本年度の差額は△154百万円となり、純資産残高は888百万円減少した。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が家分されて含まれているため、一般会計等に比べて財源が18,023百万円多くなったが、本年度の差額は△127百万円となり、純資産残高は862百万円減少した。

2. 行政コストの状況

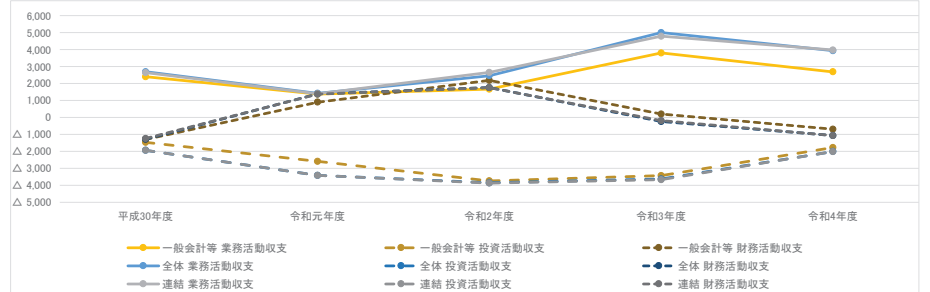
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,993	22,673	27,187	23,351	23,758
	純行政コスト	22,772	23,659	27,611	23,728	24,238
全体	純経常行政コスト	31,659	32,771	37,936	34,214	34,656
	純行政コスト	33,421	33,756	38,350	34,587	35,133
連結	純経常行政コスト	38,125	39,348	44,188	40,683	40,939
	純行政コスト	39,886	40,332	44,601	41,056	41,416



**分析:**  
 一般会計等における経常費用は24,617百万円となった。今後も大きな支出として見込まれるのは、減価償却費(4,765百万円、前年度比193百万円増)であり、これは純行政コストの19.7%を占めている。これは、4,765百万円のペースで資産の老朽化が進んでいることを示しており、施設の集約化や複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理によって経費削減に努める必要がある。また、一般会計等における社会保険給付は4,295百万円(前年度比57百万円減)であり、純行政コストの17.7%を占めている。高齢者人口の増加に伴い、この支出は今後さらに増加が見込まれるため、他の経費の削減を引き続き進める必要がある。  
 全体としては、特別会計に使用料や手数料が計上されているため、経常収益が一般会計等よりも3,807百万円多くなっているが、負担金が補助金として計上されているため、移転費用が9,652百万円多くなり、純行政コストが10,895百万円増加した。  
 連結では、一部事務組合等の事業収益が計上され、経常収益が4,539百万円増加する一方で、物件費が1,781百万円増加しており、経常費用は21,720百万円増加した。その結果、純行政コストは17,176百万円増加した。過年度の推移を見ると、費用は上昇傾向にある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,403	1,375	1,671	3,802	2,686
	投資活動収支	△ 1,467	△ 2,590	△ 3,740	△ 3,422	△ 1,769
	財務活動収支	△ 1,294	899	2,185	195	△ 693
全体	業務活動収支	2,693	1,420	2,460	5,002	3,930
	投資活動収支	△ 1,939	△ 3,412	△ 3,847	△ 3,630	△ 2,006
	財務活動収支	△ 1,282	1,386	1,764	△ 240	△ 1,063
連結	業務活動収支	2,637	1,395	2,657	4,789	3,972
	投資活動収支	△ 1,939	△ 3,410	△ 3,870	△ 3,667	△ 2,018
	財務活動収支	△ 1,237	1,371	1,755	△ 191	△ 1,067



**分析:**  
 一般会計等における業務活動収支は2,686百万円であったが、固定資産の整備や基金の積立を行ったことにより、投資活動収支は△1,769百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、△693百万円となり、本年度末の資金残高は前年度から224百万円増加し、1,967百万円となった。ただし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれるため、業務活動収支は一般会計等より1,244百万円多い3,930百万円となった。投資活動収支は特別会計で基金の積立を実施したことから、△2,006百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、△1,063百万円となり、本年度末の資金残高は前年度から860百万円増加し、5,355百万円となった。  
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費なども家分して含まれるため、業務活動収支は一般会計等より1,286百万円多い3,972百万円となった。投資活動収支では、組合の基金積立が行われているため、△2,018百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,067百万円となり、本年度末の資金残高は前年度から888百万円増加し、5,808百万円となった。過去年度の推移を見ると、財務活動収支がマイナス傾向にあり、地方債償還が進んでいることがわかる。

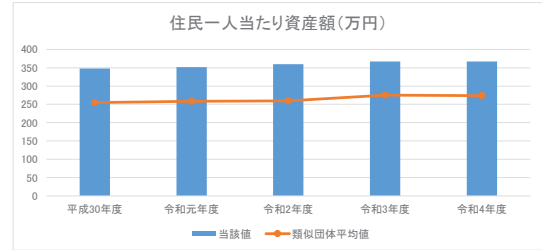


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

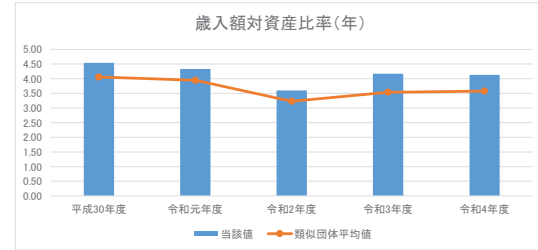
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,531,194	12,432,413	12,486,324	12,503,540	12,269,100
人口	35,995	35,377	34,692	34,082	33,415
当該値	348.1	351.4	359.9	366.9	367.2
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

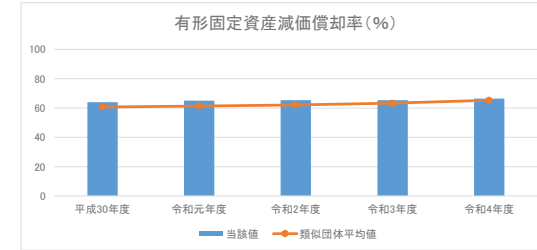
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	125,312	124,324	124,863	125,035	122,691
歳入総額	27,583	28,686	34,653	29,955	29,732
当該値	4.54	4.33	3.60	4.17	4.13
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	149,888	153,372	156,385	159,787	163,678
有形固定資産 ※1	234,096	235,993	239,465	244,507	246,351
当該値	64.0	65.0	65.3	65.4	66.4
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

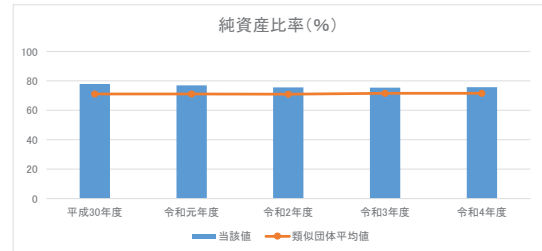
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

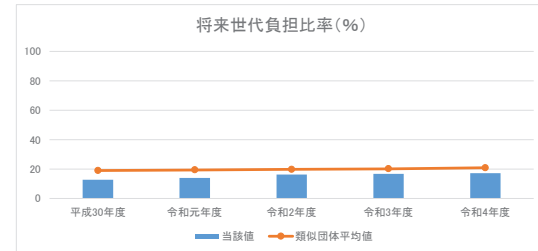
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	97,645	95,756	94,350	94,436	92,824
資産合計	125,312	124,324	124,863	125,035	122,691
当該値	77.9	77.0	75.6	75.5	75.7
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,837	14,072	16,605	17,083	17,094
有形・無形固定資産合計	100,481	100,160	101,918	101,459	99,544
当該値	12.8	14.0	16.3	16.8	17.2
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

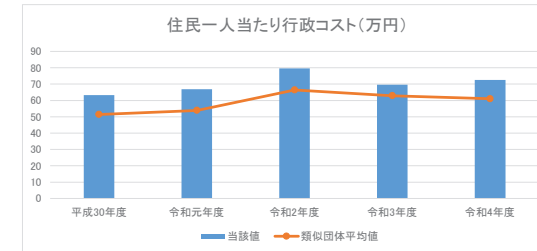
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

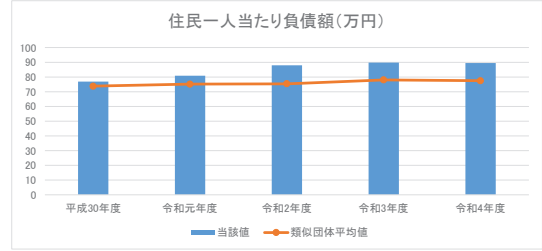
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,277,170	2,365,873	2,761,112	2,372,843	2,423,800
人口	35,995	35,377	34,692	34,082	33,415
当該値	63.3	66.9	79.6	69.6	72.5
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

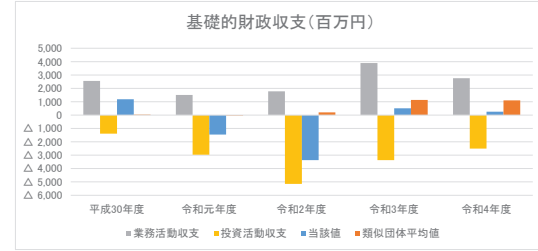
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,766,669	2,856,820	3,051,334	3,059,924	2,986,600
人口	35,995	35,377	34,692	34,082	33,415
当該値	76.9	80.8	88.0	89.8	89.4
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,560	1,503	1,774	3,888	2,759
投資活動収支 ※2	△ 1,381	△ 2,957	△ 5,139	△ 3,377	△ 2,500
当該値	1,179	△ 1,454	△ 3,365	511	259
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.1

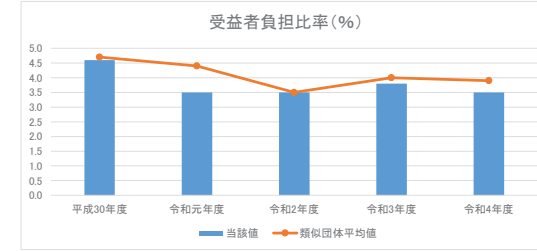
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,020	814	990	918	859
経常費用	22,013	23,488	28,177	24,268	24,617
当該値	4.6	3.5	3.5	3.8	3.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村で整備された公共施設が多く存在するため、非合併団体よりも保有施設数が多く、類似団体の平均を上回っている。また、前年度に図書館等の施設整備が終了し、人口減少もあったことから、前年度末に比べて0.3万円増加した。今後、公共施設等の修繕や更新に係る将来の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めることで、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

歳入額対資産比率は、類似団体の平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると資産及び歳入の減少により、歳入額対資産比率が0.04年減少した。

有形固定資産の減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、更新時期を迎えつつあるため、類似団体よりも高い水準にある。また、公共施設の老朽化が進んだ結果、前年度より1.0%増加した。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全を行い、施設の長寿命化と適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体の平均を上回っており、純行政コストが税金等の財源を上回ったために純資産は減少したが、それ以上に負債の減少が大きかったため、昨年度から0.2%増加した。純資産の増加は、将来世代が利用できる資源の増加を意味するため、今後とも費用や負債の削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体の平均を下回っている。新規地方債の発行を抑制し、高金利の地方債の借換えを進めるなど、地方債残高の圧縮に努め、将来世代への負担を減少させていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均を上回っている。特に、純行政コストのうち19.7%を占める減価償却費と台風14号による災害復旧費の増加が、住民一人当たりの行政コストを押し上げる要因と考えられる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組んでいく。また、住民一人当たりの行政コストが高くなっているもう一つの要因として、純行政コストの17.7%を占める社会保障給付が挙げられる。特に生活保護受給者の増加傾向に伴い、社会保障給付が増加している。このため、資格審査の適正化や各種手続の独自加算の見直しを進め、社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、依然として類似団体の平均を上回っているが、地方債の償還を進めたことにより、前年度から0.4万円減少した。今後も計画的に起債と償還を進め、地方債の残高縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が、基金の取り崩し収入および基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字を下回ったため、259百万円となった。これは、類似団体の平均を下回る結果であるが、投資活動収支が赤字である主な理由は、地方債を発行して公共施設などの必要な整備を行ったことにある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較して低い水準にある。経常費用の中でも減価償却費の割合が大きく、4,765百万円に達しているため、今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や複合化、長寿命化を進めることで、経常費用の削減に努める。また、受益者負担については、毎年、施設の運営費用や利用者数などを調査しており、今後の対応については検討を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

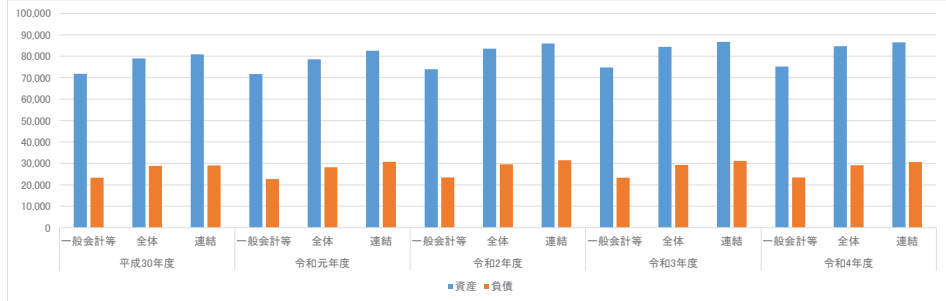
団体名 大分県由布市  
 団体コード 442135

人口	33,531人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	367人
面積	319.32km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,068.892千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-3	実質公債費比率	6.9%
		将来負担比率	32.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

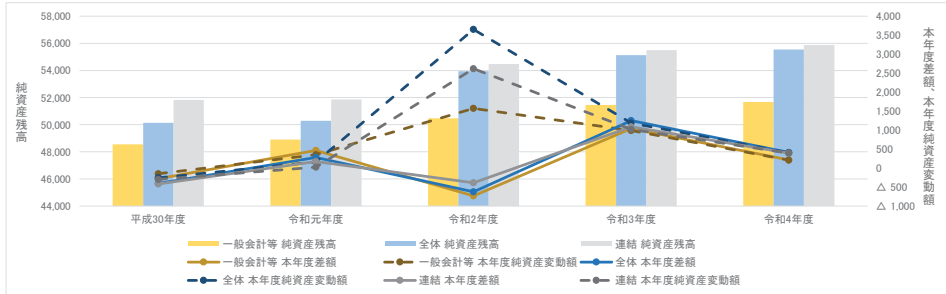
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	71,862	71,689	73,932	74,774	75,138	
	負債	23,312	22,768	23,460	23,316	23,469	
全体	資産	78,996	78,522	83,506	84,418	84,696	
	負債	28,864	28,226	29,558	29,284	29,155	
連結	資産	80,894	82,576	85,991	86,687	86,539	
	負債	29,068	30,725	31,521	31,197	30,655	



**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、前年度末から364百万円の増加(+0.5%)となった。昨年度と大きな変動はないが、当年度中に最も増加したものは現金預金で、次いで建設仮勘定(インフラ資産)となっている。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が60.1%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設個別計画等に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から153百万円増加(+0.7%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(+397百万円)である。今後も定員適正化計画に基づく職員配置の最適化とともに、BPRやDX化等、更なる業務の効率化に努める。  
 特別会計を加えた全体については、資産総額は前年度末から278百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から129百万円減少(-0.4%)した。また、一部事務組合等を加えた連結については、資産総額は前年度末から148百万円減少(-0.2%)し、負債総額は前年度末から542百万円減少(-1.7%)した。いずれも一般会計の増減が影響を与えたものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

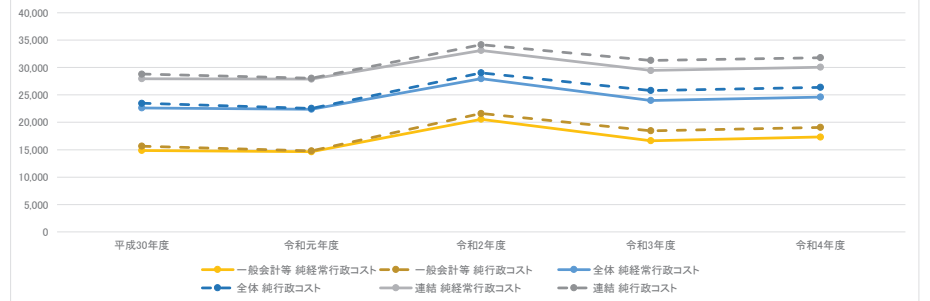
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 277	466	△ 731	1,042	214
	本年度純資産変動額	△ 148	350	1,572	987	211
	純資産残高	48,550	48,900	50,472	51,459	51,670
全体	本年度差額	△ 406	280	△ 624	1,251	409
	本年度純資産変動額	△ 257	164	3,651	1,186	406
	純資産残高	50,133	50,297	53,948	55,134	55,541
連結	本年度差額	△ 418	173	△ 385	1,087	396
	本年度純資産変動額	△ 297	25	2,618	1,021	394
	純資産残高	51,826	51,851	54,469	55,490	55,884



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等や国庫補助金等の財源(19,281百万円)が純行政コスト(19,067百万円)を上回っており、本年度差額は214百万円となっているため、純資産残高は最終的に211百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。全体では、特別会計との連結により一般会計等と比べて財源が7,504百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、本年度差額は409百万円となり、純資産残高は最終的に406百万円増加した。  
 連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,922百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、本年度差額は396百万円となり、純資産残高は最終的に394百万円増加した。一般会計等・全体・連結とも純資産残高は増加しているが、今後は減価償却費等による固定資産の評価減等が見込まれ、純資産残高が減少していくものと予想される。

2. 行政コストの状況

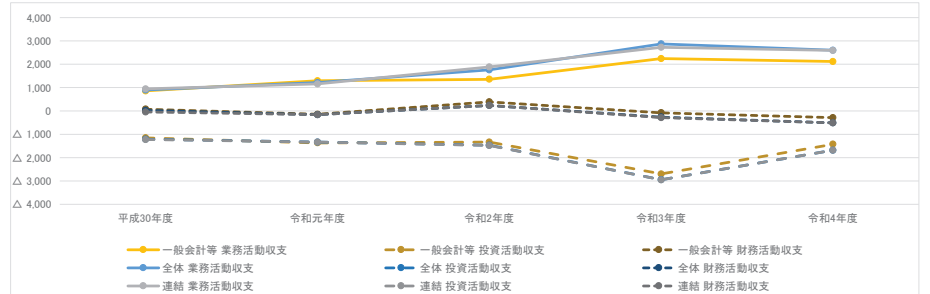
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,868	14,641	20,553	16,630	17,317
	純行政コスト	15,658	14,789	21,622	18,449	19,067
全体	純経常行政コスト	22,625	22,386	27,972	23,980	24,622
	純行政コスト	23,470	22,537	29,028	25,808	26,376
連結	純経常行政コスト	27,954	27,900	33,119	29,466	30,053
	純行政コスト	28,799	28,052	34,174	31,293	31,807



**分析:**  
 一般会計等において経常費用は18,648百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付である。今年度は2,931百万円と前年度より若干減少している(前年度比▲23百万円)ものの、純行政コストの15.4%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。  
 全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が605百万円増加している一方、負担金等を補助費等に計上しているため移転費用も6,738百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて7,309百万円多くなっている。  
 連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が604百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も13,339百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて12,740百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	861	1,291	1,358	2,245	2,119
	投資活動収支	△ 1,154	△ 1,367	△ 1,334	△ 2,696	△ 1,426
	財務活動収支	78	△ 144	388	△ 78	△ 286
全体	業務活動収支	900	1,213	1,763	2,872	2,602
	投資活動収支	△ 1,210	△ 1,330	△ 1,470	△ 2,947	△ 1,680
	財務活動収支	23	△ 162	235	△ 261	△ 510
連結	業務活動収支	947	1,156	1,884	2,727	2,591
	投資活動収支	△ 1,223	△ 1,331	△ 1,479	△ 2,948	△ 1,682
	財務活動収支	△ 43	△ 162	235	△ 287	△ 510



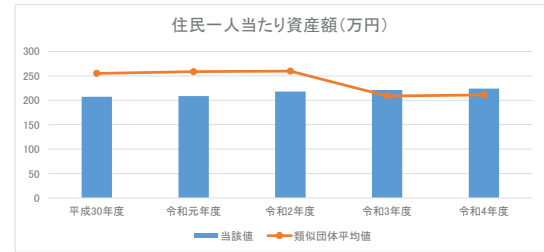
**分析:**  
 一般会計等において業務活動収支は2,119百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲1,426百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲286百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から407百万円増加し845百万円となった。財務活動収支がマイナスになっていることから、令和4年度は比較的的地方債に頼らない行政運営が行われたと考えられるが、今後も年度毎の発行額が償還額を上回らないよう地方債の適正管理に努める。  
 全体では、特別会計の収入、支出が含まれることから、業務活動収支は2,602百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲1,680百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲510百万円となり、本年度末資金残高は前年度から412百万円増加し1,537百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は2,591百万円となっている。投資活動収支は、▲1,682百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲510百万円となり、本年度末資金残高は前年度から400百万円増加し1,763百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

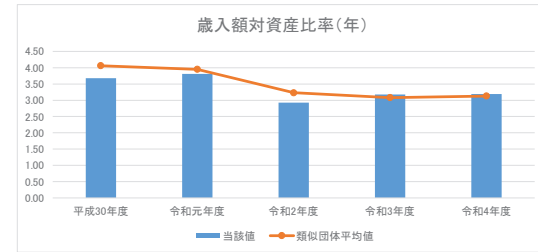
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,186,213	7,166,862	7,393,187	7,477,443	7,513,844
人口	34,653	34,356	33,954	33,811	33,531
当該値	207.4	208.6	217.7	221.2	224.1
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

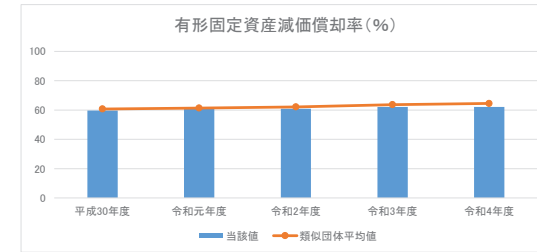
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	71,862	71,669	73,932	74,774	75,138
歳入総額	19,533	18,792	25,257	23,548	23,587
当該値	3.68	3.81	2.93	3.18	3.19
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	65,223	66,407	70,358	72,342	74,052
有形固定資産 ※1	109,236	109,485	115,544	116,532	119,239
当該値	59.7	60.7	60.9	62.1	62.1
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.7	64.5

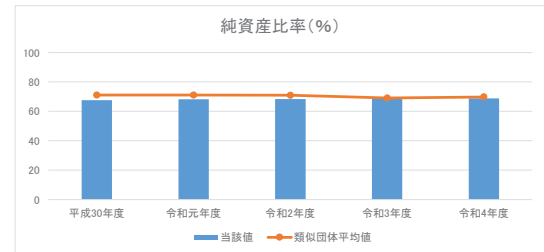
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

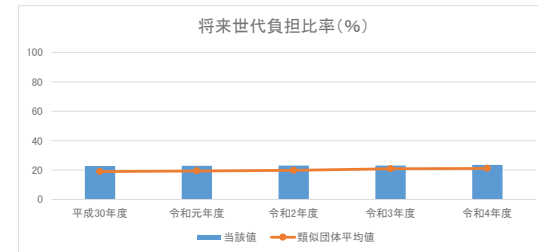
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	48,550	48,900	50,472	51,459	51,670
資産合計	71,862	71,669	73,932	74,774	75,138
当該値	67.6	68.2	68.3	68.8	68.8
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,553	14,586	15,195	15,417	15,694
有形・無形固定資産合計	64,014	63,764	66,011	66,736	66,910
当該値	22.7	22.9	23.0	23.1	23.5
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.9	21.1

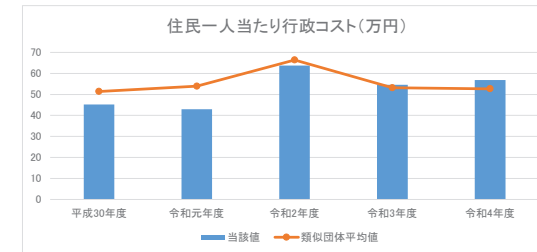
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

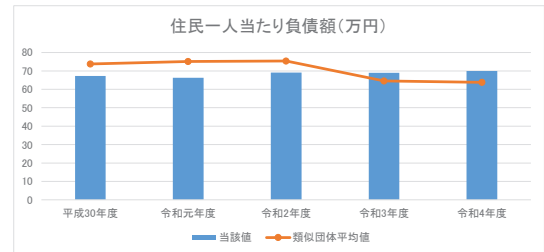
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,565,810	1,478,860	2,162,233	1,844,904	1,906,711
人口	34,653	34,356	33,954	33,811	33,531
当該値	45.2	43.0	63.7	54.6	56.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

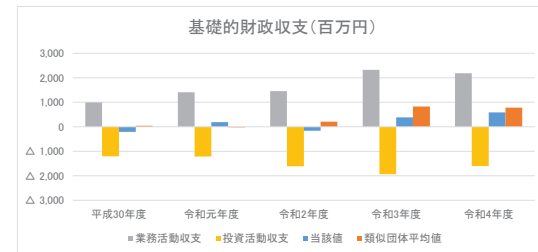
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,331,239	2,276,842	2,345,998	2,331,589	2,346,872
人口	34,653	34,356	33,954	33,811	33,531
当該値	67.3	66.3	69.1	69.0	70.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	997	1,406	1,451	2,320	2,186
投資活動収支 ※2	△ 1,205	△ 1,214	△ 1,612	△ 1,938	△ 1,598
当該値	△ 208	192	△ 161	382	588
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	826.9	784.3

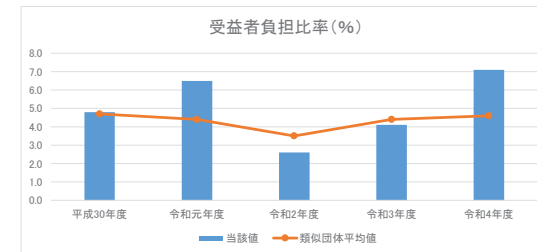
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	751	1,021	539	713	1,330
経常費用	15,619	15,662	21,091	17,344	18,648
当該値	4.8	6.5	2.6	4.1	7.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。本市では、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別計画に基づき施設の長寿命化・更新を進めており、今後も個別計画の見直しやローリングを進めながら施設保有量の適切化に取り組み、歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、0.01年の微増となった。有形固定資産減価償却率については、1年分の減価償却が進んだものの昨年度と同じ水準を維持できおり、類似団体を若干下回っている。今後も個別計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同じ水準で維持しているが、類似団体よりは若干低い数値となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、本市の推移をみても上昇傾向にある。新規に発生する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち15.4%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度より10万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、588百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっており、前年度より3ポイント増加している。これは経常収益の増入が増加したことによる。また、経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく2,119百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設個別計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

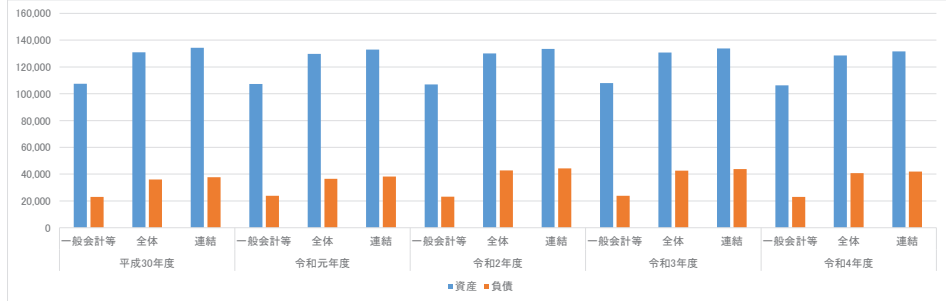
団体名 大分県国東市  
 団体コード 442143

人口	26,179人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	405人
面積	318.10km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,003.981千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-0	実質公債費比率	3.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

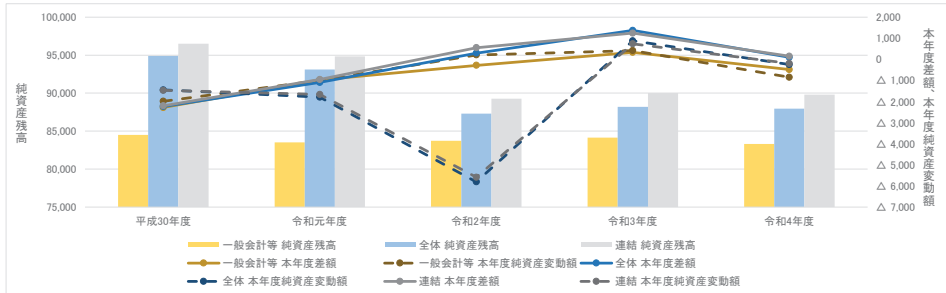
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	107,547	107,368	106,892	108,016	106,343
	負債	23,037	23,849	23,164	23,872	23,042
全体	資産	130,882	129,710	130,069	130,765	128,664
	負債	35,974	36,592	42,756	42,570	40,716
連結	資産	134,240	133,028	133,517	133,842	131,670
	負債	37,730	38,180	44,250	43,839	41,861



**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、前年度末から1,673百万円の減少(-1.5ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が69.1%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から830百万円減少(-3.5ポイント)している。負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-814百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から2,101百万円減少(-1.6ポイント)し、負債総額は前年度末から1,854百万円減少(-4.4ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が22,321百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて17,674百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から2,172百万円減少(-1.6ポイント)し、負債総額は前年度末から1,978百万円減少(-4.5ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて25,327百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等超過した地方債等が要因となり、一般会計等と比べて18,819百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

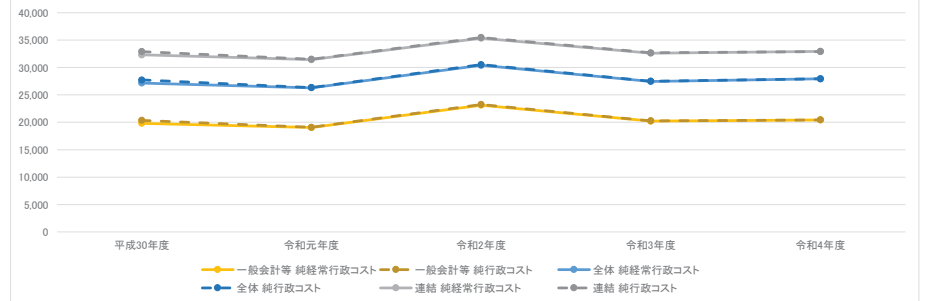
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,278	△ 973	△ 282	332	△ 484
	本年度純資産変動額	△ 1,986	△ 992	210	416	△ 844
	純資産残高	84,510	83,518	83,728	84,144	83,300
全体	本年度差額	△ 2,233	△ 1,089	298	1,376	96
	本年度純資産変動額	△ 1,449	△ 1,791	△ 5,805	883	△ 247
	純資産残高	94,908	93,117	87,313	88,196	87,949
連結	本年度差額	△ 2,200	△ 956	555	1,248	154
	本年度純資産変動額	△ 1,471	△ 1,662	△ 5,581	736	△ 195
	純資産残高	96,510	94,848	89,267	90,004	89,809



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(19,946百万円)が純行政コスト(20,430百万円)を下回っており、本年度差額は-484百万円となり、純資産残高は最終的に-844百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。特別会計を加えた全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,090百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は96百万円となり、純資産残高は最終的に-247百万円変動した。一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,128百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は154百万円となり、純資産残高は最終的に-195百万円変動した。

2. 行政コストの状況

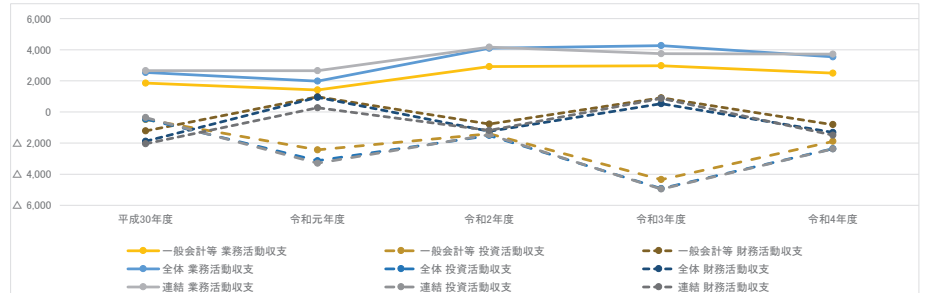
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,820	19,059	23,123	20,207	20,427
	純行政コスト	20,342	19,099	23,254	20,261	20,430
全体	純経常行政コスト	27,187	26,292	30,420	27,455	27,967
	純行政コスト	27,727	26,338	30,543	27,516	27,941
連結	純経常行政コスト	32,310	31,450	35,363	32,626	32,949
	純行政コスト	32,909	31,516	35,478	32,682	32,921



**分析:**  
 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は21,656百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(4,893百万円、前年度比132百万円)であり、純行政コストの23.9%を占めている。年間4,893百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,980百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も5,581百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて7,511百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が5,472百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も17,993百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて12,491百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,853	1,412	2,920	2,970	2,491
	投資活動収支	△ 484	△ 2,438	△ 1,399	△ 4,349	△ 1,891
	財務活動収支	△ 1,219	975	△ 778	913	△ 814
全体	業務活動収支	2,542	1,979	4,093	4,263	3,541
	投資活動収支	△ 455	△ 3,129	△ 1,512	△ 4,924	△ 2,360
	財務活動収支	△ 1,881	941	△ 1,247	528	△ 1,318
連結	業務活動収支	2,656	2,651	4,166	3,744	3,718
	投資活動収支	△ 363	△ 3,289	△ 1,460	△ 4,957	△ 2,381
	財務活動収支	△ 2,045	274	△ 1,189	871	△ 1,491



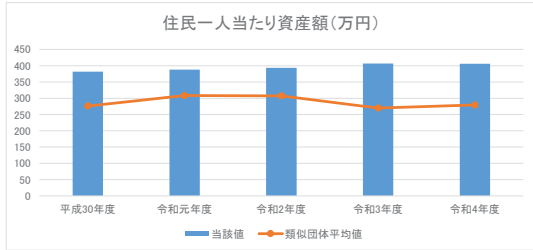
**分析:**  
 一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は2,491百万円であったが、投資活動収支については、前年から2,458百万円増加し、-1,891百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-814百万円となった。最終的な本年度末資金残高は前年度から-214百万円変動し632百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は3,541百万円となっている。投資活動収支は、特別会計において、前年から公共施設等整備支出金の減少等により、2,564百万円増加し、-2,360百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-1,318百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-138百万円変動し2,297百万円となった。連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は3,718百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており2,576百万円増加し、-2,381百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-1,491百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-153百万円変動し2,773百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

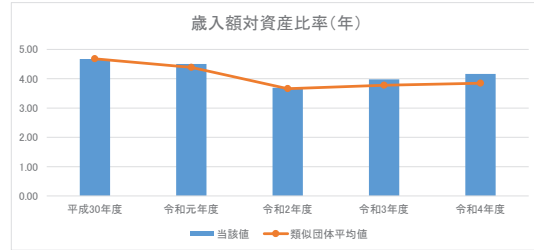
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,754,695	10,736,764	10,689,182	10,801,638	10,634,251
人口	28,176	27,682	27,163	26,543	26,179
当該値	381.7	387.9	393.5	406.9	406.2
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

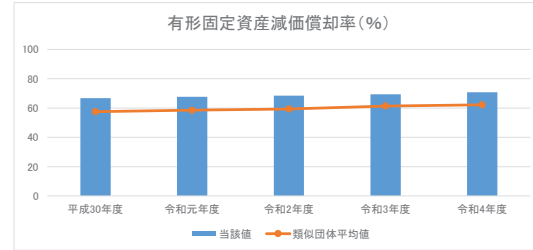
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,754.7	10,736.8	10,689.2	10,801.6	10,634.3
歳入総額	23,009	23,869	28,961	27,112	25,565
当該値	4.67	4.50	3.69	3.98	4.16
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	159,149	163,487	167,893	172,425	177,077
有形固定資産 ※1	238,282	241,556	244,962	248,803	250,573
当該値	66.8	67.7	68.5	69.3	70.7
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

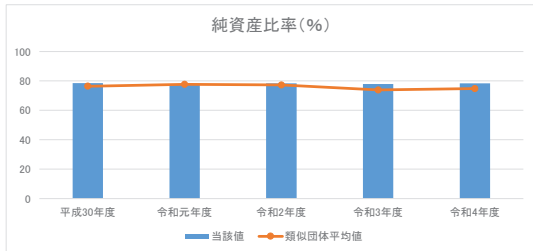
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

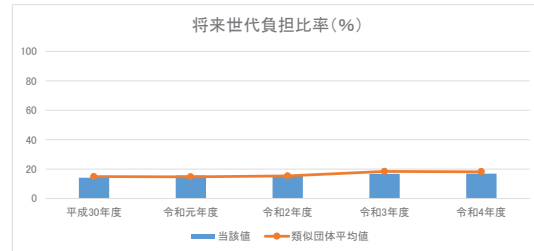
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	84,510	83,518	83,728	84,144	83,300
資産合計	107,547	107,368	106,892	108,016	106,343
当該値	78.6	77.8	78.3	77.9	78.3
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,499	13,712	13,426	14,492	14,184
有形・無形固定資産合計	88,455	87,800	86,930	86,126	83,946
当該値	14.1	15.6	15.4	16.8	16.9
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

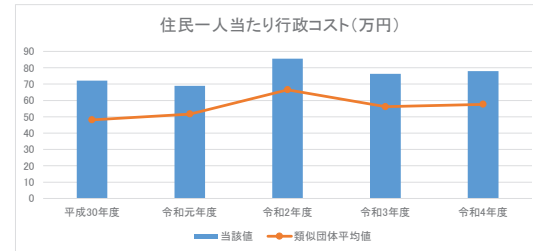
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

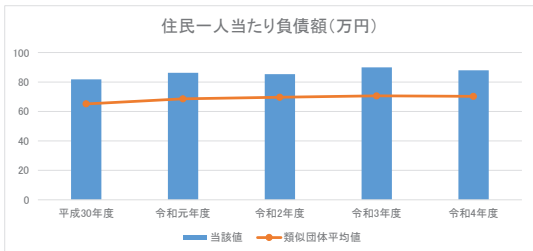
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,034,207	1,909,920	2,325,380	2,026,092	2,043,003
人口	28,176	27,682	27,163	26,543	26,179
当該値	72.2	69.0	85.6	76.3	78.0
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

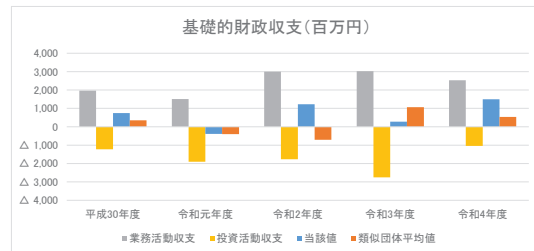
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,303,718	2,384,949	2,316,358	2,387,195	2,304,241
人口	28,176	27,682	27,163	26,543	26,179
当該値	81.8	86.2	85.3	89.9	88.0
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,969	1,504	2,993	3,025	2,537
投資活動収支 ※2	△1,220	△1,896	△1,769	△2,746	△1,036
当該値	749	△392	1,224	279	1,501
類似団体平均値	352.5	△399.1	△713.0	1,070.4	530.4

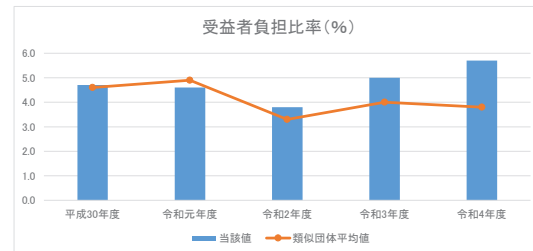
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	985	927	908	1,068	1,229
経常費用	20,805	19,987	24,031	21,275	21,656
当該値	4.7	4.6	3.8	5.0	5.7
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、最終的には前年度末に比べて減価償却による資産価値の減少等の影響により0.7万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると資産合計の減少率が歳入の減少率を上回ることとなり、18年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高く、前年度から0.4ポイント増加している。今後も安定した行政運営が行えるよう、起債の抑制と適正な基金の積立に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち23.9%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から1.9万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は1,501百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく4,893百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。また、歳入削減についても適正な受益者負担の在り方について検討を進める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

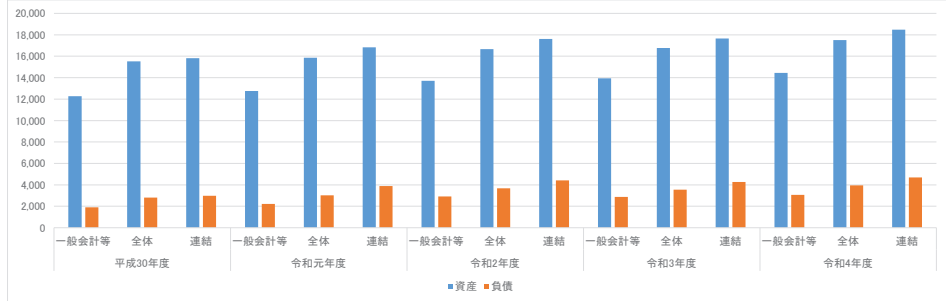
団体名 大分県姫島村  
団体コード 443221

人口	1,812人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64人
面積	6.99km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,462,772千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-0	実質公債費比率	3.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

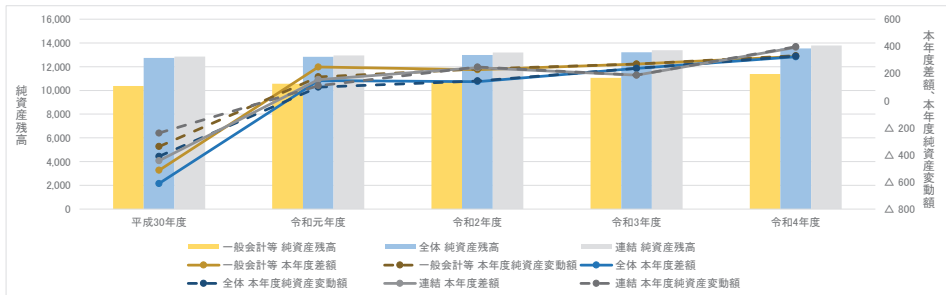
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,275	12,768	13,703	13,941	14,456
	負債	1,895	2,213	2,915	2,885	3,069
全体	資産	15,533	15,853	16,656	16,769	17,498
	負債	2,802	3,023	3,681	3,555	3,957
連結	資産	15,823	16,841	17,623	17,657	18,470
	負債	2,981	3,889	4,423	4,269	4,685



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が令和3年度から515百万円の増加(+3.7%)となった。そして、資産総額のうち有形固定資産の割合が66.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき現有施設の有効活用を図り、公共施設等の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計、下水道事業、交通事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から729百万円増加(+4.3%)し、負債総額については前年度から402百万円増加(+11.3%)した。資産総額は、上下水道管、フェリー等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,042百万円多くなる。  
 ・姫島村車えび養殖株式会社等を加えた連結では、資産総額は、姫島村車えび養殖株式会社が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,014百万円多くなり、負債総額は姫島村車えび養殖株式会社の長期借入金等があること等から、1,616百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

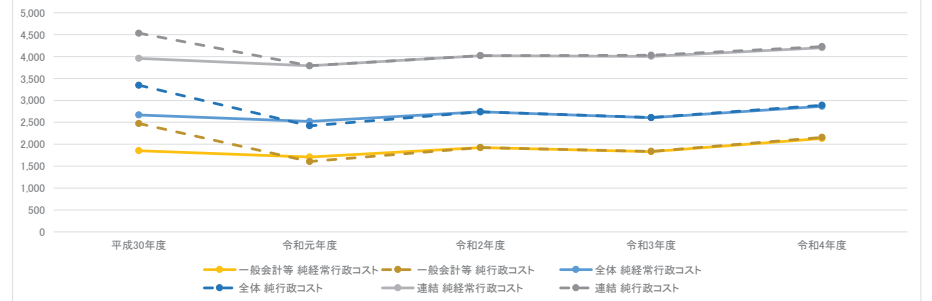
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 514	247	227	269	325
	本年度純資産変動額	△ 339	175	232	269	331
	純資産残高	10,380	10,555	10,788	11,057	11,387
全体	本年度差額	△ 611	148	140	323	328
	本年度純資産変動額	△ 411	99	145	238	328
	純資産残高	12,731	12,830	12,975	13,213	13,541
連結	本年度差額	△ 443	155	243	188	392
	本年度純資産変動額	△ 239	110	248	188	397
	純資産残高	12,842	12,952	13,200	13,388	13,785



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,481百万円)が純行政コスト(2,156百万円)を上回ったことから、本年度差額は+325百万円となり、純資産残高は11,387百万円となった。税収等の多くは地方交付税のため、自主財源の確保に努める。  
 ・全体では、特別会計職員に係る職員給与費を人件費に計上しているため、一般会計等と比べて純行政コストが735百万円多くなっており、本年度差額は323百万円となり、純資産残高は13,541百万円となった。  
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,137百万円多くなっているが、純行政コストも2,071百万円多くなっているため、本年度差額は392百万円となり、純資産残高は13,785百万円となった。

2. 行政コストの状況

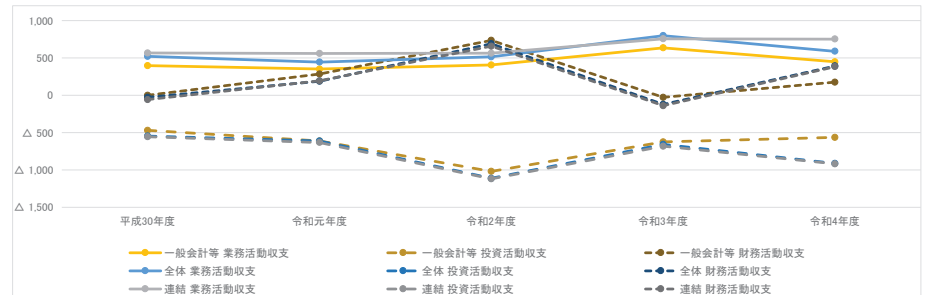
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,851	1,708	1,922	1,833	2,132
	純行政コスト	2,473	1,606	1,925	1,836	2,156
全体	純経常行政コスト	2,670	2,521	2,738	2,606	2,866
	純行政コスト	3,347	2,419	2,741	2,609	2,891
連結	純経常行政コスト	3,960	3,791	4,020	4,005	4,202
	純行政コスト	4,535	3,792	4,023	4,033	4,227



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は2,219万円となり、経常収益は87万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は1,539百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は681百万円である。業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費や維持補修費を含む物件費等は、913百万円であり、純経常行政コストの42.8%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が680百万円多くなっている一方、特別会計職員に係る職員給与費を人件費に計上しているため、業務費用が1,143百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が272百万円多くなり、純行政コストは735百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,403百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が1,632百万円多くなっているなど、経常費用が3,474百万円多くなり、純行政コストは2,071百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	397	352	407	635	448
	投資活動収支	△ 469	△ 613	△ 1,019	△ 623	△ 563
	財務活動収支	0	285	735	△ 27	175
全体	業務活動収支	521	444	514	798	589
	投資活動収支	△ 546	△ 613	△ 1,111	△ 658	△ 911
	財務活動収支	△ 27	188	690	△ 122	392
連結	業務活動収支	566	560	564	756	753
	投資活動収支	△ 555	△ 632	△ 1,119	△ 682	△ 919
	財務活動収支	△ 57	194	658	△ 139	383



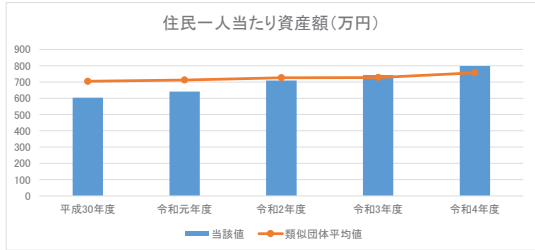
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は448百万円であったが、投資活動収支については、村有施設整備基金へ積立を行ったことから、▲60百万円となった。財務活動収支については、202百万円の増となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、407百万円となった。  
 ・全体では、姫島丸特別会計等の事業収益や一般会計繰入金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より141百万円多い589百万円となっている。投資活動収支については、全体では簡易水道及び老人福祉施設の改修工事等により、▲348百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、217百万円の増となり、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、463百万円となった。  
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より305百万円多い753百万円となっている。投資活動収支は全体での事業の増により、▲356百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、208百万円の増となり、本年度末資金残高は前年度から216百万円増加し、769百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

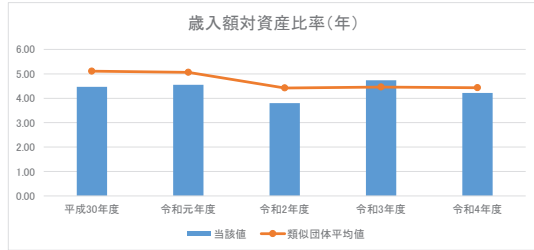
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,227,479	1,276,814	1,370,292	1,394,140	1,445,617
人口	2,034	1,991	1,933	1,878	1,812
当該値	603.5	641.3	708.9	742.4	797.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

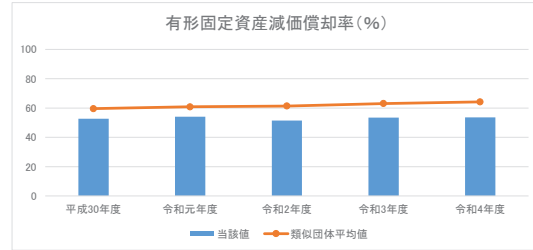
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,275	12,768	13,703	13,941	14,456
歳入総額	2,749	2,809	3,609	2,942	3,425
当該値	4.47	4.55	3.80	4.74	4.22
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,311	8,660	9,052	9,473	9,907
有形固定資産 ※1	15,782	16,006	17,589	17,734	18,481
当該値	52.7	54.1	51.5	53.4	53.6
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

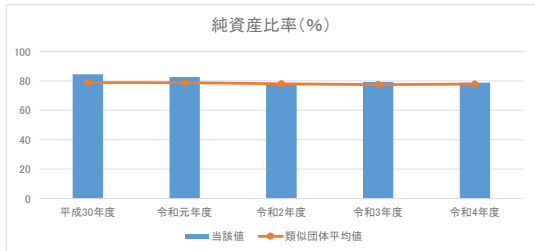
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

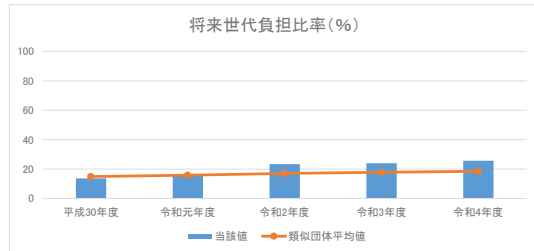
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,380	10,555	10,788	11,057	11,387
資産合計	12,275	12,768	13,703	13,941	14,456
当該値	84.6	82.7	78.7	79.3	78.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,171	1,473	2,229	2,216	2,438
有形・無形固定資産合計	8,597	8,874	9,524	9,289	9,538
当該値	13.6	16.6	23.4	23.9	25.6
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

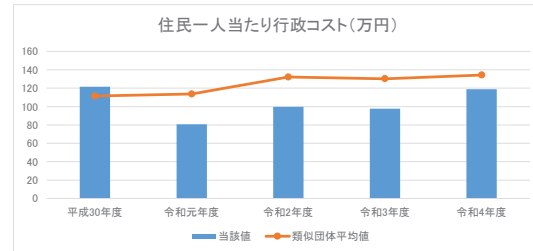
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

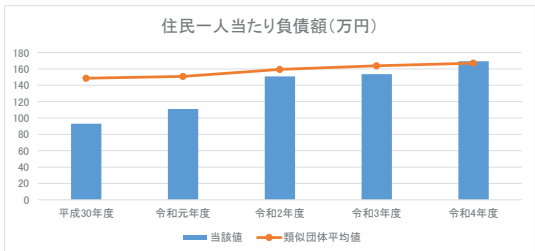
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	247,297	160,649	192,456	183,600	215,636
人口	2,034	1,991	1,933	1,878	1,812
当該値	121.6	80.7	99.6	97.8	119.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

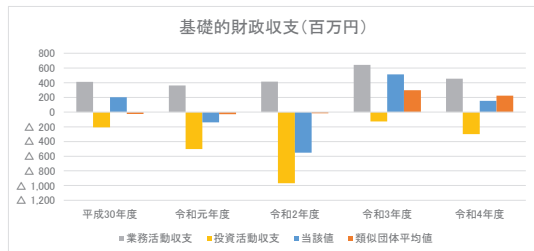
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	189,461	221,270	291,528	288,474	306,882
人口	2,034	1,991	1,933	1,878	1,812
当該値	93.1	111.1	150.8	153.6	169.4
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	411	363	415	642	454
投資活動収支 ※2	△ 209	△ 503	△ 967	△ 128	△ 300
当該値	202	△ 140	△ 552	514	154
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

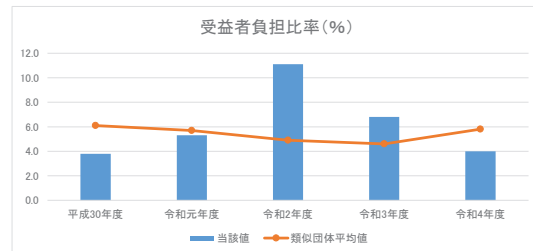
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	73	96	241	134	88
経常費用	1,924	1,804	2,163	1,966	2,219
当該値	3.8	5.3	11.1	6.8	4.0
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これについては令和3年度清掃センター新設及び令和4年度車えび種苗センターの新築によるものである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。要因は車えび種苗育成センターの新築に伴い地方債の発行総額が増加したためである。

・有形固定資産減価償却率については、定期的に補修、改修事業を実施してきたため、類似団体より低い水準にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、収支等の財源の大半は地方交付税であるため、今後も経費の削減に努め、行政コストの削減を図る。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る結果となった。要因については、車えび種苗育成センターの新築に伴い地方債の発行総額が増加したためである。新規に発行する地方債は過疎債等の交付税措置の高い地方債のみを活用して発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、他会計への繰出金が純行政コストのうち割程度を占めているため、今後も引き続き、公営企業会計等の経営の健全化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、車えび種苗育成センターの新築に伴い地方債の発行総額が増加したためである。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、154百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、その他特定目的基金へ400百万円を超える積立を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の有効活用を図り、経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

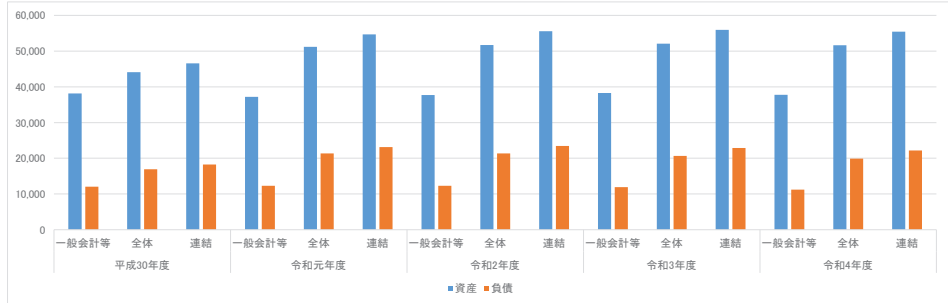
団体名 大分県日出町  
団体コード 443417

人口	28,115 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	73.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	6,788.294 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	19.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

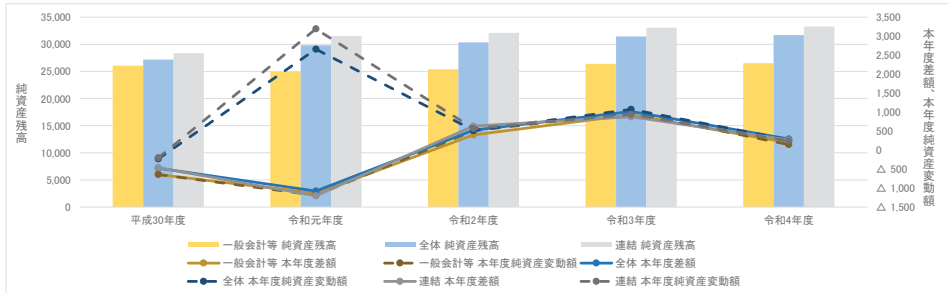
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	38,147	37,199	37,682	38,276	37,759
	負債	12,076	12,316	12,292	11,895	11,232
全体	資産	44,103	51,210	51,711	52,076	51,635
	負債	16,922	21,371	21,353	20,643	19,931
連結	資産	46,584	54,656	55,566	55,924	55,465
	負債	18,229	23,110	23,454	22,869	22,170



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から517百万円減少(△1.35%)となった。事業用資産は310百万円減少(△1.82%)、インフラ資産が723百万円減少(△4.28%)したため、固定資産は778百万円減少(△2.18%)している。これは、有形固定資産の取得価額より減価償却による資産の減少が上回ったことによる。また、財政調整基金と減債基金の積立をおこなうことができたことにより、流動資産が261百万円増加(+10.37%)している。  
負債総額は、前年度末から663百万円減少(△5.57%)している。これは、地方債発行額よりも地方債償還額の方が上回ったことにより、固定負債が629百万円減少(△5.87%)したことが主な要因となっている。  
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から441百万円減少(△0.85%)しており、負債総額は712百万円減少(3.45%)している。  
別件連見地域広域圏事務組合をはじめとした一部事務組合、土地開発公社を加えた連結では、資産総額は前年度末から459百万円減少(△0.82%)しており、負債総額は前年度末から699百万円減少(△3.06%)している。

3. 純資産変動の状況

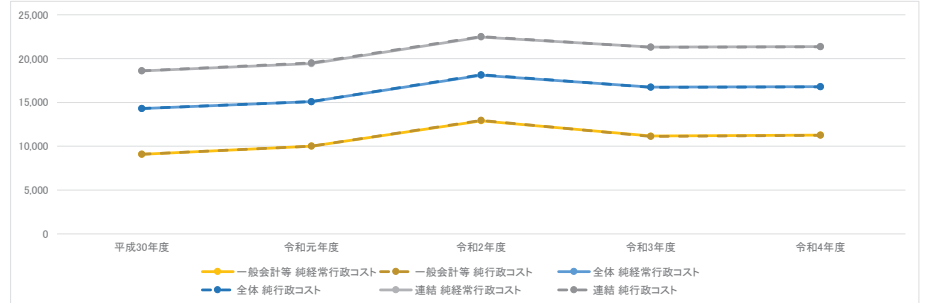
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 644	△ 1,139	399	932	192
	本年度純資産変動額	△ 640	△ 1,108	507	991	147
	純資産残高	26,071	24,883	25,390	26,381	26,528
全体	本年度差額	△ 474	△ 1,078	523	1,017	294
	本年度純資産変動額	△ 231	2,658	519	1,075	271
	純資産残高	27,181	29,839	30,358	31,433	31,704
連結	本年度差額	△ 464	△ 1,203	632	879	270
	本年度純資産変動額	△ 202	3,191	566	943	240
	純資産残高	28,355	31,546	32,112	33,055	33,295



**分析:**  
一般会計等における財源は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費用庫補助金が全額減少したことにより国県等補助金が325百万円減少(△7.86%)し、税収も前年度の法人町民税の臨時的増収が影響し285百万円減少(△3.60%)したこと、611百万円減少(△5.07%)となった。それに伴い純行政コストは130百万円増加(1.17%)しており、本年度差額は192百万円となり、前年度より740百万円減少(△79.40%)している。本年度末純資産残高は26,528百万円となり、前年度末から147百万円増加(+0.56%)となった。  
全体における財源については、税収等は一般会計より減少幅が少なく252百万円減少(△2.55%)となっているが、国県等補助金については国民健康保険特別会計の普通交付金が減少したことにより403百万円減少(△5.14%)し、財源は17,078百万円となった。また、純行政コストは68百万円増加(+0.41%)し、本年度差額は294百万円となり、前年度より723百万円減少(△71.09%)となった。本年度末純資産残高は31,704百万円となり、前年度末より271百万円増加(+0.86%)となった。  
連結においては、一般会計等比べて財源が10,183百万円多くっており、本年度末差額は270百万円となった。純資産残高は、前年度末から240百万円増加(+0.73%)し、33,295百万円となった。

2. 行政コストの状況

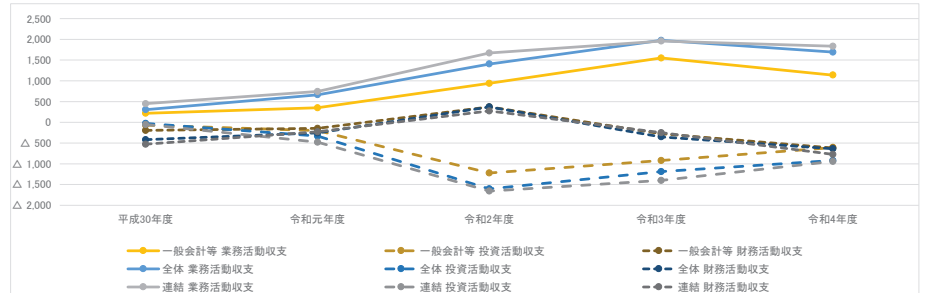
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,081	10,007	12,896	11,160	11,281
	純行政コスト	9,090	10,007	12,950	11,118	11,248
全体	純経常行政コスト	14,300	15,082	18,102	16,743	16,809
	純行政コスト	14,311	15,086	18,160	16,716	16,784
連結	純経常行政コスト	18,593	19,422	22,453	21,325	21,376
	純行政コスト	18,605	19,504	22,511	21,299	21,351



**分析:**  
一般会計等については、経常費用は11,804百万円となり、前年度から164百万円増加(+1.41%)となった。これは、その他の業務費用の過年度返納金が139百万円増加(+1867.50%)したことが主な要因である。純行政コストは130百万円増加(+1.17%)の11,248百万円となっている。  
全体では、経常費用が81百万円増加(+0.45%)した。純行政コストは68百万円増加(+0.41%)の16,784百万円となっている。  
連結では、経常費用が54百万円増加(+0.24%)した。純行政コストは52百万円増加(+0.24%)の21,351百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	218	350	938	1,552	1,139
	投資活動収支	△ 68	△ 200	△ 1,221	△ 921	△ 606
	財務活動収支	△ 194	△ 147	△ 372	△ 277	△ 618
全体	業務活動収支	305	665	1,406	1,977	1,694
	投資活動収支	△ 26	△ 332	△ 1,604	△ 1,187	△ 921
	財務活動収支	△ 419	△ 254	△ 370	△ 350	△ 637
連結	業務活動収支	451	742	1,669	1,958	1,835
	投資活動収支	△ 52	△ 479	△ 1,657	△ 1,398	△ 943
	財務活動収支	△ 529	△ 229	275	△ 250	△ 772



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,139百万円、投資活動収支は△606百万円となっている。業務活動収支については、(H)プレミアムKIRARIチケット事業等により補助金等支出が474百万円増加(+29.68%)したこと、業務支出が37百万円増加(+0.36%)している。一方、税金等収入が940百万円減少(△4.50%)したことにより、業務収入が373百万円減少(△3.16%)している。これにより、業務活動収支は413百万円減少(△28.61%)している。投資活動収支については、公共施設整備費や減債基金の積立が前年度より下回ったため、投資活動収支は899百万円減少(△33.1%)している。財務活動収支については、国債発行による借入金による3137百万円減少(△32.27%)している。収入の減少額を支出の減少額が上回っているため、投資活動収支は前年度より315百万円増加(+34.2%)している。財務活動収支は、地方債発行が前年度より322百万円減少(△44.48%)したことにより、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったため、△618百万円となり、341百万円減少(△23.10%)となっている。  
全体では、国民健康保険特別会計の介護保険料が収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入に生まれる。また、下水道事業会計では、浄化センター建設工事に係る委託金等により業務活動収支が110百万円増加(+47.59%)し、301百万円となったことにより、業務活動収支は一般会計等と比べて555百万円多い1,694百万円となっている。投資活動収支については、水道事業の門前池水池新設工事後終了等により、公共施設等整備費支出が945百万円減少(△28.23%)していることから、286百万円増加(+24.41%)し△921百万円となっている。財務活動収支では、地方債等発行収入の減少等により287百万円減少(△82.00%)の△637百万円となっている。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より996百万円多い1,835百万円、投資活動収支は337百万円少ない△943百万円、財務活動収支は154百万円少ない△772百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から121百万円増加した1,789百万円となっている。

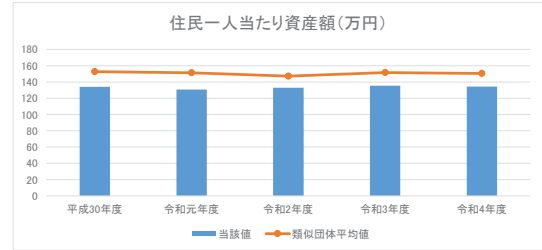


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

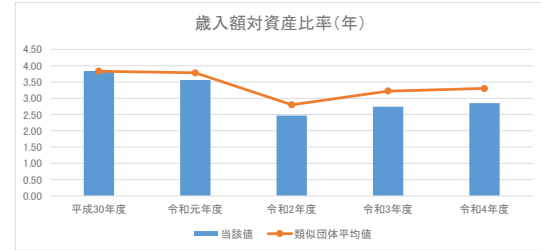
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,814.737	3,719.913	3,768.188	3,827.619	3,775.936
人口	28,456	28,449	28,344	28,240	28,115
当該値	134.1	130.8	132.9	135.5	134.3
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

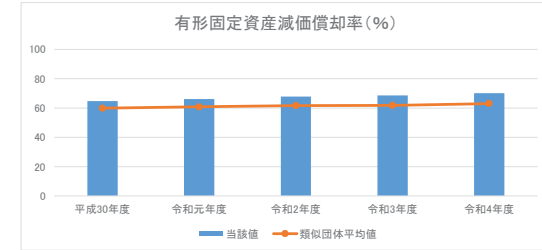
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,147	37,199	37,682	38,276	37,759
歳入総額	9,924	10,453	15,247	13,970	13,245
当該値	3.84	3.56	2.47	2.74	2.85
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,928	45,149	46,404	48,340	49,735
有形固定資産 ※1	67,886	68,197	68,425	70,484	70,862
当該値	64.7	66.2	67.8	68.6	70.2
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

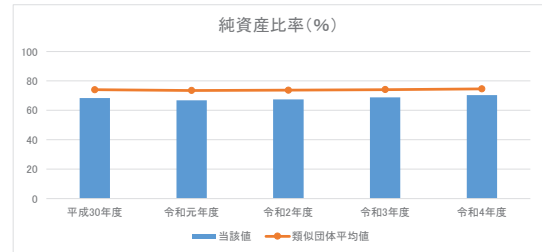
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

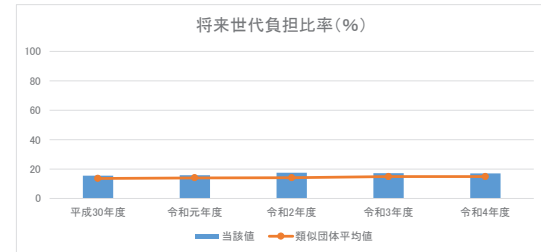
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,071	24,883	25,390	26,381	26,528
資産合計	38,147	37,199	37,682	38,276	37,759
当該値	68.3	66.9	67.4	68.9	70.3
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,520	5,521	6,058	5,882	5,651
有形・無形固定資産合計	35,666	34,835	34,633	34,193	33,109
当該値	15.5	15.8	17.5	17.2	17.1
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

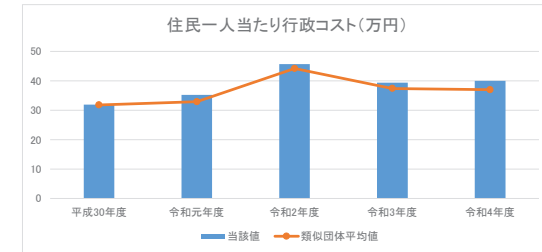
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

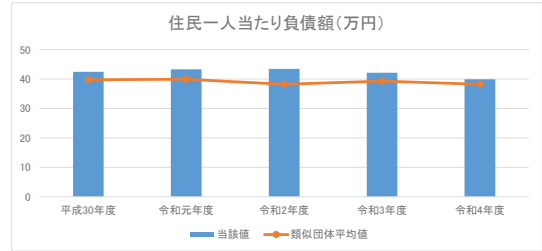
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	908,984	1,000,722	1,295,015	1,111,765	1,124,779
人口	28,456	28,449	28,344	28,240	28,115
当該値	31.9	35.2	45.7	39.4	40.0
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

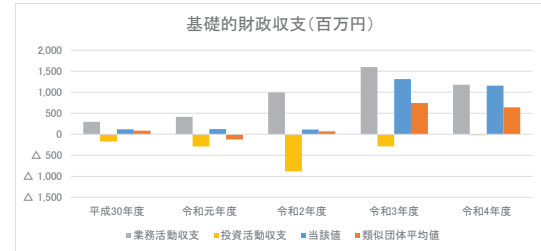
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,207,601	1,231,617	1,229,153	1,189,500	1,123,157
人口	28,456	28,449	28,344	28,240	28,115
当該値	42.4	43.3	43.4	42.1	39.9
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	294	416	994	1,598	1,179
投資活動収支 ※2	△173	△293	△882	△286	△21
当該値	121	123	112	1,312	1,158
類似団体平均値	87.5	△125.1	70.4	744.5	643.3

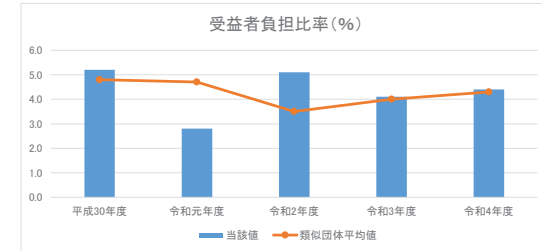
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	499	293	696	479	523
経常費用	9,580	10,300	13,592	11,640	11,804
当該値	5.2	2.8	5.1	4.1	4.4
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っている。これは、市町村合併を行わなかった事から保有する施設数が少ないことが要因として挙げられる。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。今年度は、分子である資産、分母である歳入総額共に減少しているが、分母である歳入総額の方が減少額が大きいため、比率は若干増加している。主な要因としては、子育て世帯等臨時特別支援事業の終了等により、国庫支出金が前年度より446百万円減少したためである。  
 有形固定資産減価償却率については、70.2%となっており、類似団体平均と比較して施設等の老朽化が進んでいる状況である。令和6年度に策定予定の個別施設計画に基づき、計画的に施設の更新や長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から1.4ポイント増加しているものの、今年度も類似団体平均を下回っている。また、特例地方債の残高を除いて算出する将来世代負担率においては、類似団体平均を上回っているが、前年度より0.1ポイント減少している。これは資産の取得価額より減価償却による資産の減少額が上回ったことによる有形固定資産の減少が要因となっている。  
 令和5年度以降も都市公園(防災公園)建設事業や川崎・藤原小学校の長寿命化といった大型事業の地方債発行を予定しているため、今後も地方債発行の抑制に努めなければならぬ。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて0.6万円増加しており、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、施設型給付費や障害児通所支援給付費といった扶助費、新しい学校給食センターの維持管理費といった物件費が増加している。  
 令和5年度以降も子ども医療費の支給対象を高校生まで拡充する等、経常費用は更なる増加が予想される。行財政改革の取り組みを通じて事業の見直しを行い、経費の削減に努めなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べて2.2万円減少しており、類似団体平均を若干上回っている。近年、行財政改革プランに則り地方債発行額を抑制してきたことにより、数字の改善が見られる。しかし、令和5年度以降も都市公園(防災公園)建設事業や川崎・藤原小学校の長寿命化といった大型事業の地方債発行を予定していること、他の公共施設の老朽化対策・更新整備も控えており、負債額は今後増加することが懸念される。なお、臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、令和4年度残高は4,218百万円(地方債残高の42.6%)となっている。  
 基礎的財政収支は、前年度よりは減少したものの、類似団体平均を上回る結果となっている。業務活動収支は減少しているが、公共施設等整備費の減少により投資活動収支も減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。経常収益については、埋蔵文化財保存調査事業者負担金等の増加により44百万円増加している。  
 経常費用については、減価償却費の増加等による物件費等の増加により164百万円増加している。

令和4年度 財務書類に関する情報①

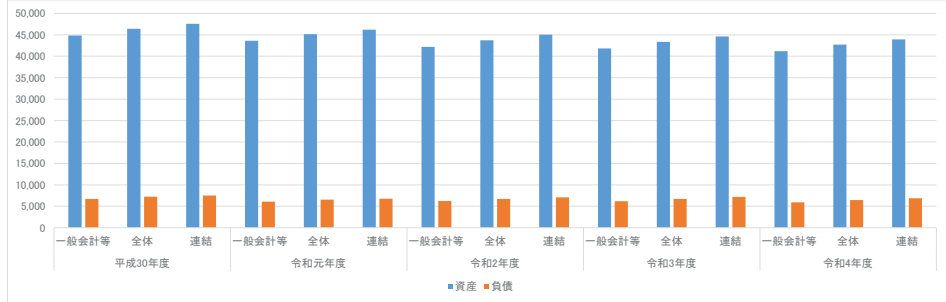
団体名 大分県九重町  
団体コード 444618

人口	8,729 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	271.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,303.251 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	4.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

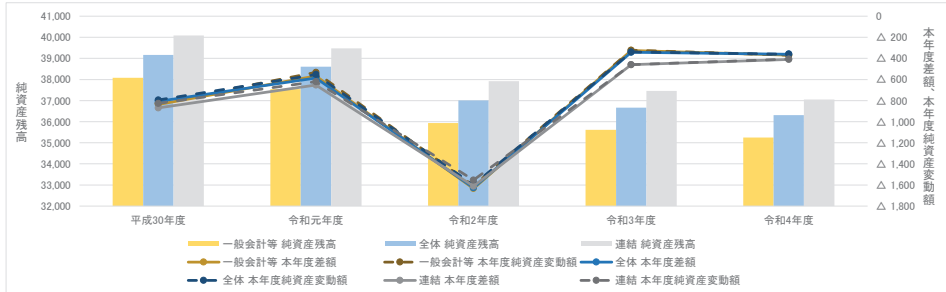
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,816	43,617	42,202	41,817	41,179
	負債	6,739	6,073	6,265	6,203	5,934
全体	資産	46,418	45,155	43,702	43,364	42,738
	負債	7,256	6,546	6,693	6,694	6,428
連結	資産	47,584	46,220	45,015	44,632	43,921
	負債	7,492	6,749	7,097	7,173	6,669



**分析:**  
一般会計等においては、前年度末から資産総額は638百万円の減少(-1.5%)となった。要因としては、インフラ資産において、道路改良事業等により取得額(144百万円)が増加したものの、減価償却による資産(1,190百万円)の減少が大きく上回り、資産全体として減少した。負債総額は前年度末から269百万円の減少(-4.3%)となった。地方債については平成23年度に借入れた臨時財政対策債(借入額252,299千円)の償還が終了したことにより減となった。今後、多くの施設が改修・更新の時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿化や集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。  
簡易水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から626百万円減少(-1.4%)し、負債総額は266百万円の減(-4.0%)となった。資産においては、簡易水道施設等の整備があまりなかったため、減価償却による資産の減少が要因であり、一般会計等の要因と同様である。負債については、水道事業での地方債の借入があり利子の償還が始まったものの(10.8百万円)、一般会計等の償還終了が大きく、全体として減となったもの。  
玖珠九重行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から111百万円減少(-1.6%)し、負債総額は304百万円の減(-4.2%)となった。資産総額は、玖珠九重行政事務組合等が保有している公有用地や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,742百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、935百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

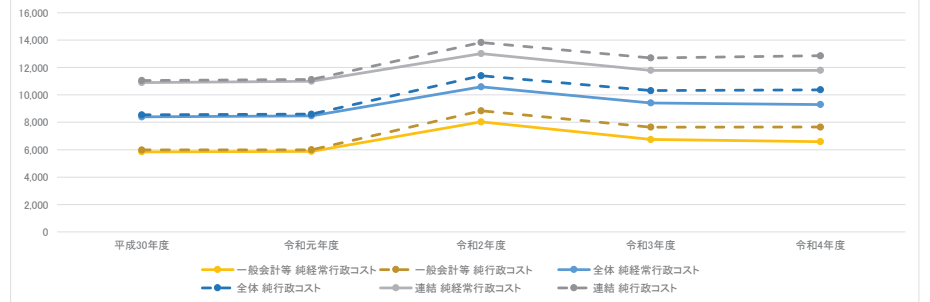
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 836	△ 567	△ 1,634	△ 325	△ 369
	本年度純資産変動額	△ 824	△ 533	△ 1,608	△ 322	△ 369
	純資産残高	38,077	37,544	35,936	35,614	35,245
全体	本年度差額	△ 806	△ 587	△ 1,626	△ 342	△ 360
	本年度純資産変動額	△ 794	△ 553	△ 1,600	△ 339	△ 360
	純資産残高	39,162	38,609	37,009	36,670	36,310
連結	本年度差額	△ 869	△ 652	△ 1,611	△ 458	△ 410
	本年度純資産変動額	△ 827	△ 621	△ 1,553	△ 458	△ 407
	純資産残高	40,092	39,471	37,918	37,458	37,052



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(7,288百万円)が純行政コスト(7,656百万円)を下回っており、本年度差額は▲369百万円となり純資産残高は369百万円の減少となった。過年災害復旧に係る経費や新型コロナウイルス感染症関連経費など、依然として支出が嵩みまわっていることが要因である。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が936百万円多くなっており、本年度差額は▲360百万円となり純資産残高は360百万円の減少となった。  
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,162百万円多くなっており、本年度差額は▲410百万円となり、純資産残高は407百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

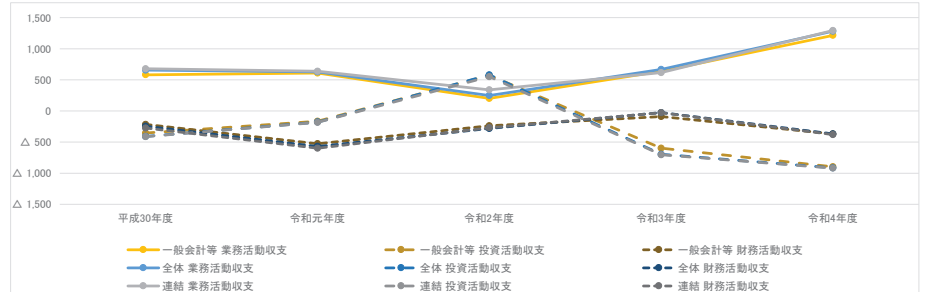
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,841	5,876	8,035	6,748	6,587
	純行政コスト	5,988	5,996	8,845	7,650	7,656
全体	純経常行政コスト	8,401	8,477	10,593	9,416	9,303
	純行政コスト	8,549	8,599	11,404	10,317	10,374
連結	純経常行政コスト	10,901	11,001	13,019	11,799	11,792
	純行政コスト	11,052	11,123	13,830	12,700	12,860



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が7,285百万円となり、前年度比110百万円の減少(-1.5%)となった。主な要因としては、再任用職員数の減により人件費が492百万円の減となったことがあげられる。純行政コストにおいては、前述により純経常行政コストは減少しているものの、依然として令和2年度豪雨災害復旧事業により臨時損失が高い水準を維持しており、6百万円の微増となった。  
全体においては、一般会計等と比べ、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が95百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,488百万円多くなり、純行政コストは2,718百万円多くなっている。今後も高齢化の進行などにより増加が見込まれるため、介護予防事業の推進などにより経費の抑制に努める。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が148百万円多くなっている一方、人件費が240百万円多くなっているなど、経常費用が5,353百万円多くなり、純行政コストは5,204百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	582	608	202	639	1,214
	投資活動収支	△ 355	△ 165	573	△ 697	△ 897
	財務活動収支	△ 217	△ 527	△ 237	△ 90	△ 370
	全体	655	628	248	668	1,282
全体	業務活動収支	△ 408	△ 178	580	△ 696	△ 914
	投資活動収支	△ 244	△ 571	△ 281	△ 26	△ 370
	財務活動収支	677	639	339	615	1,293
	連結	△ 412	△ 184	552	△ 705	△ 919
連結	業務活動収支	△ 274	△ 599	△ 269	△ 28	△ 379
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、投資活動支出については、文化センター空調・音響改修、小学校グラウンド改修等大きな事業はあるものの前年と比べほぼ横這いとなっており、投資活動収入においては、国県等補助金収入が▲664百万円となり、基金取崩収入が259百万円増加したことから▲897百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還金額が地方債発行収入を上回ったことから、▲370百万円となった。業務活動収支については、災害関連や新型コロナウイルス対策関連等により、依然として例年より多くの支出を要しているものの、その多くが国県等補助金収入があるものが多いため、前年から575百万円増の1,214百万円となった。以上により本年度末資金残高は前年度末から54百万円減少し、881百万円となった。しかしながら、その多くを災害復旧等の翌年度繰越事業において活用するため、残高については注視が必要である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料の収収等や、水道料金の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より68百万円多い1,282百万円となった。投資活動収支では、水道事業における水源確保の配水池整備事業により支出が多く一般会計等と比べて17百万円少ない▲914百万円となった。また、財務活動収支については、R4年度については水道事業における地方債発行収入がなく、一般会計等と同額となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、1,147百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,481,619	4,361,741	4,220,157	4,181,697	4,117,856
人口	9,530	9,342	9,122	8,916	8,729
当該値	470.3	466.9	462.6	469.0	471.7
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6

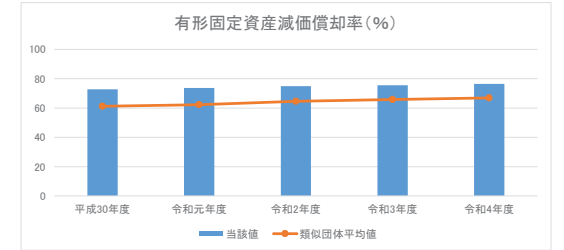
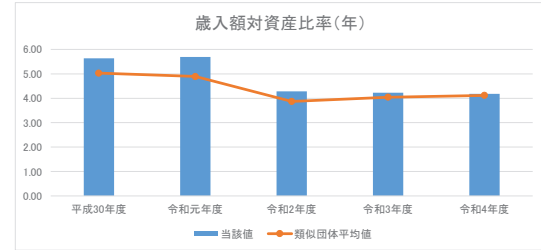
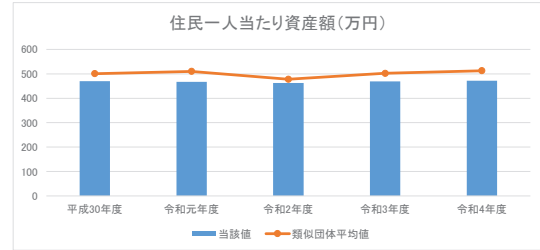
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,816	43,617	42,202	41,817	41,179
歳入総額	7,952	7,667	9,852	9,895	9,844
当該値	5.64	5.69	4.28	4.23	4.18
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	88,447	90,053	91,685	92,857	94,418
有形固定資産 ※1	121,540	122,134	122,391	122,917	123,473
当該値	72.8	73.7	74.9	75.5	76.5
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

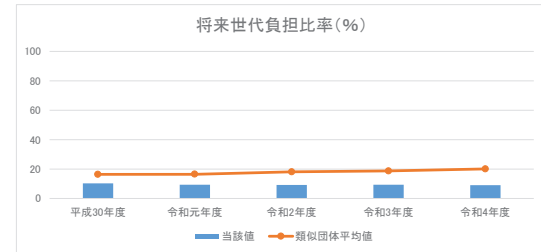
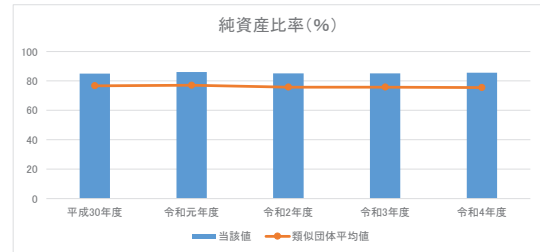
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	38,077	37,544	35,936	35,614	35,245
資産合計	44,816	43,617	42,202	41,817	41,179
当該値	85.0	86.1	85.2	85.2	85.6
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,779	3,335	3,176	3,201	3,022
有形・無形固定資産合計	36,877	35,905	34,634	34,005	33,087
当該値	10.2	9.3	9.2	9.4	9.1
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

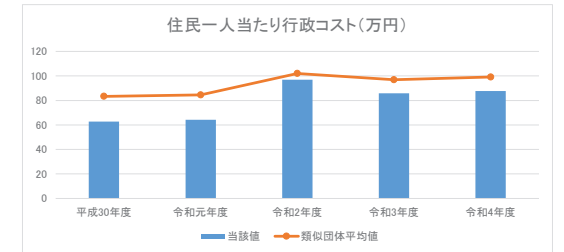
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	598,821	599,641	884,542	765,012	765,638
人口	9,530	9,342	9,122	8,916	8,729
当該値	62.8	64.2	97.0	85.8	87.7
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

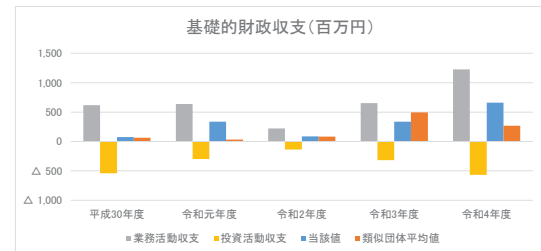
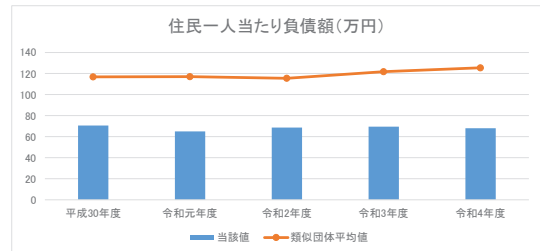
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	673,869	607,298	626,531	620,296	593,401
人口	9,530	9,342	9,122	8,916	8,729
当該値	70.7	65.0	68.7	69.6	68.0
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	618	636	223	654	1,227
投資活動収支 ※2	△ 541	△ 298	△ 135	△ 317	△ 566
当該値	77	338	88	337	661
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

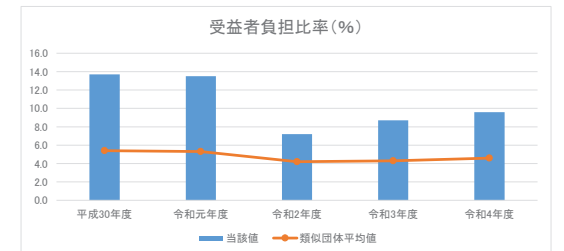
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	931	919	626	647	698
経常費用	6,772	6,795	8,661	7,395	7,285
当該値	13.7	13.5	7.2	8.7	9.6
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。これは、有形固定資産(事業用資産・インフラ資産の建物、工作物)のうち、インフラ資産(工作物(道路等)の占める割合が87%と高く、改良等により長寿命化を図っているもの、有形固定資産減価償却率が76.5%と高いことが要因である。老朽化した公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減させるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、また、計画的な長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を上回っており比率についても高く、また、将来世代負担比率についても類似団体の平均を下回っており比率についても低いことから、健全な財政状況である。しかし、公共施設等の老朽化や人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、財政状況を悪化させないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、過年災害復旧事業費により、依然として高止まりしており、以降数年間についても同様の形で推移することが見込まれる。また、今後は老朽化した施設の維持補修費や減価償却費の増加、高齢化に伴う福祉サービス利用者による社会保障給付費の増加が見込まれることから、住民一人当たり行政コストが高くなるが見込まれる。施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努め、また、社会保障給付費においては、健康寿命の延伸に向けた予防事業の推進等により、給付の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、平成30年度が地方債残高のピークであったが、償還も順調に進んでおり、残高については減少している。しかしながら、今後は公共施設等の更新も考えられ、また突発的な災害等も考えられるため、今後の推移について注視して必要がある。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、661百万円と大きくなったが、類似団体平均と比較すると下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、元年度以前に比べると低い水準にある。その要因としては、経常収益において観光施設に係る使用料収益、特に大吊橋施設に係る使用料等の収益が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け大幅に減少していることや、経常費用において、人件費やコロナ対策等による高止まりしていることがあげられる。なお、受益者負担については、公共料金検討会議を適時開催し、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担を検討し、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

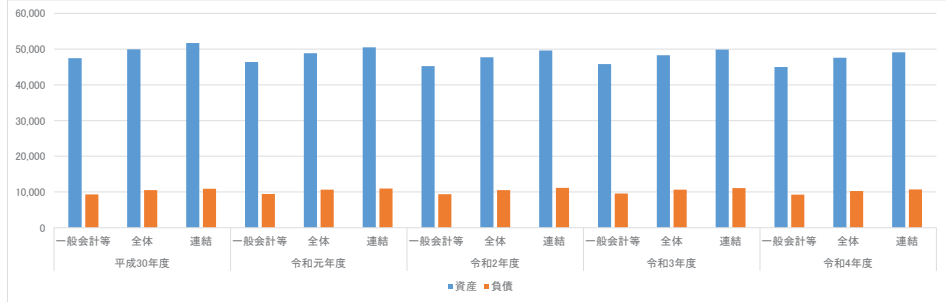
団体名 大分県玖珠町  
 団体コード 444626

人口	14,384人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167人
面積	286.60km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,305,766千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

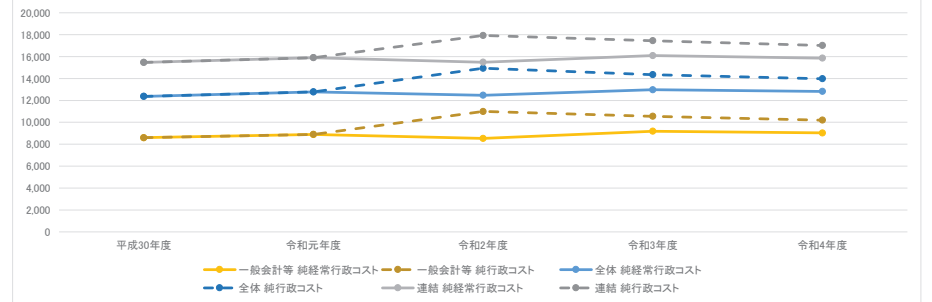
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	47,459	46,384	45,215	45,794	44,974
	負債	9,296	9,464	9,400	9,593	9,269
全体	資産	49,909	48,826	47,718	48,312	47,592
	負債	10,542	10,637	10,544	10,654	10,255
連結	資産	51,682	50,490	49,600	49,857	49,089
	負債	10,906	10,973	11,153	11,097	10,710



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から820百万円の減少(△1.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から720百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から399百万円減少(△3.7%)した。資産総額は、上水道、簡易水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,618百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、簡易水道特別会計の地方債(固定負債)を計上したこと等から、986百万円多くなっている。  
 ・玖珠九重行政事務組合、日田玖珠広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、各組合等が保有している施設や資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて4,115百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1,441百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

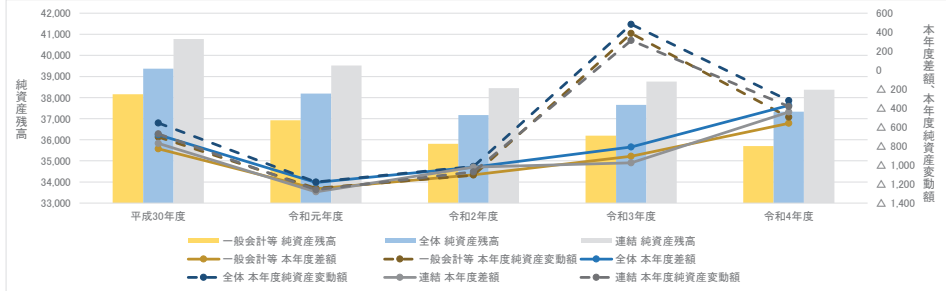
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,601	8,886	8,533	9,185	9,031
	純行政コスト	8,601	8,891	10,997	10,552	10,196
全体	純経常行政コスト	12,365	12,772	12,475	12,979	12,818
	純行政コスト	12,366	12,777	14,939	14,346	13,983
連結	純経常行政コスト	15,470	15,902	15,483	16,096	15,865
	純行政コスト	15,472	15,903	17,930	17,449	17,020



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は9,364百万円となり、前年度比87百万円の減少(△0.9%)となった。内訳として業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,622百万円、前年度比△105百万円)であり、純行政コストの35.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が197百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,682百万円多くなり、純行政コストは3,787百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、第3セクター等の事業収益を計上し、経常収益が448百万円多くなっている一方、移転費用が5,998百万円多くなっているなど、経常費用が7,281百万円多くなり、純行政コストは6,824百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

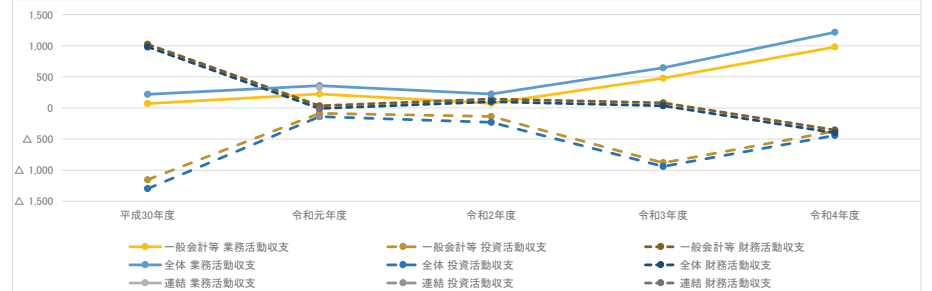
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 829	△ 1,250	△ 1,101	△ 906	△ 560
	本年度純資産変動額	△ 704	△ 1,244	△ 1,106	387	△ 496
	純資産残高	38,163	36,920	35,814	36,201	35,705
全体	本年度差額	△ 681	△ 1,183	△ 1,022	△ 810	△ 371
	本年度純資産変動額	△ 557	△ 1,178	△ 1,015	483	△ 321
	純資産残高	39,367	38,189	37,174	37,658	37,337
連結	本年度差額	△ 772	△ 1,282	△ 1,022	△ 977	△ 441
	本年度純資産変動額	△ 671	△ 1,259	△ 1,071	313	△ 382
	純資産残高	40,776	39,518	38,447	38,760	38,378



**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(9,636百万円)が純行政コスト(10,196百万円)を下回っており、本年度差額は△560百万円となり、純資産残高は496百万円の減額となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,416百万円多くなっており、本年度差額は△371百万円となり、純資産残高は321百万円の減額となった。  
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,943百万円多くなっており、本年度差額は△441百万円となり、純資産残高は382百万円の減額となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	70	225	75	479	980
	投資活動収支	△ 1,153	△ 96	△ 137	△ 880	△ 371
	財務活動収支	1,024	36	145	81	△ 354
全体	業務活動収支	219	357	225	645	1,216
	投資活動収支	△ 1,297	△ 139	△ 231	△ 939	△ 442
	財務活動収支	981	△ 8	100	36	△ 400
連結	業務活動収支		328			
	投資活動収支		△ 139			
	財務活動収支		△ 8			



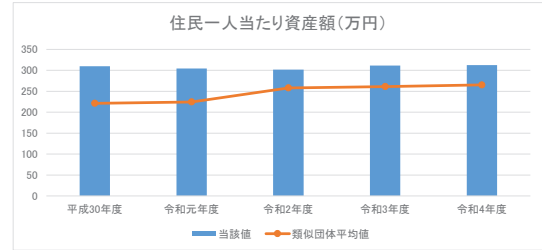
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出などの業務支出の減少、収収等収入などの業務収入の増加により980百万円であり、前年度と比べて501百万円増加となった。投資活動収支については、前年度に比べ、公共施設等総合管理基金やふるさと応援基金などの基金積立を多く行ったことから、△371百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還が地方債発行額を上回ったことから、△354百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から255百万円増加し、578百万円となった。令和5年度は、令和4年度同様普通交付税が多かったため、業務活動収支が増加する見込みであると考えられ、それに伴い社会資本整備を行うため投資活動収支も増加する見込みであると考えられる。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より236百万円多い1,216百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の基金積立などの支出増加により、△442百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等の内容と重複するが、地方債等償還が地方債発行額を上回ったことから△400百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から373百万円増加し、1,129百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

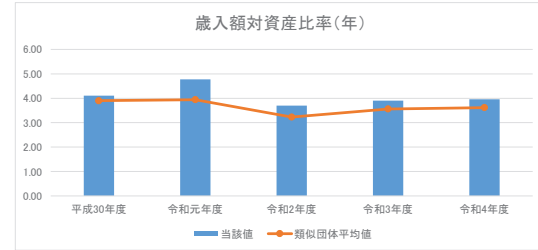
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,745,910	4,638,397	4,521,471	4,579,438	4,497,446
人口	15,304	15,244	14,980	14,694	14,384
当該値	310.1	304.3	301.8	311.7	312.7
類似団体平均値	221.2	224.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

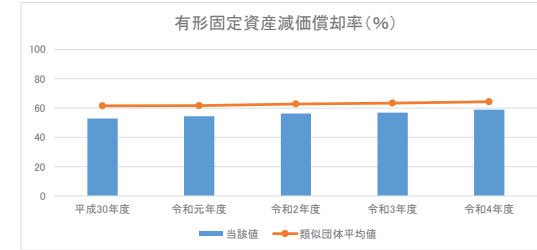
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	47,459	46,384	45,215	45,794	44,974
歳入総額	11,542	9,721	12,212	11,734	11,368
当該値	4.11	4.77	3.70	3.90	3.96
類似団体平均値	3.90	3.94	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,658	42,279	43,817	45,387	47,088
有形固定資産 ※1	77,047	77,751	77,930	79,705	80,041
当該値	52.8	54.4	56.2	56.9	58.8
類似団体平均値	61.5	61.7	62.7	63.4	64.3

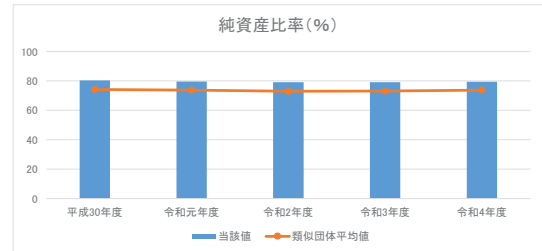
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

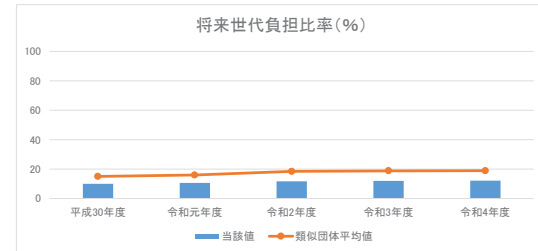
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	38,163	36,920	35,814	36,201	35,705
資産合計	47,459	46,384	45,215	45,794	44,974
当該値	80.4	79.6	79.2	79.1	79.4
類似団体平均値	74.2	73.7	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,210	4,341	4,609	4,771	4,674
有形・無形固定資産合計	41,935	40,940	39,779	39,966	38,663
当該値	10.0	10.6	11.6	11.9	12.1
類似団体平均値	15.0	15.9	18.4	18.8	18.9

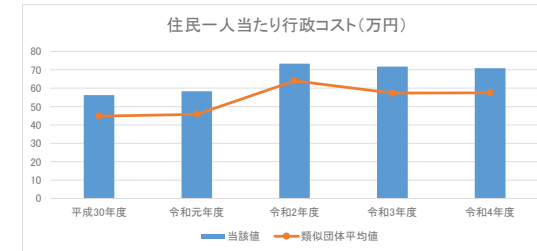
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

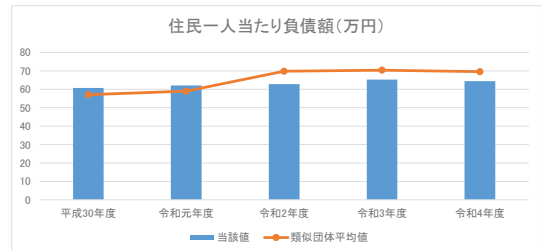
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	860,093	889,149	1,099,669	1,055,195	1,019,593
人口	15,304	15,244	14,980	14,694	14,384
当該値	56.2	58.3	73.4	71.8	70.9
類似団体平均値	44.8	45.8	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

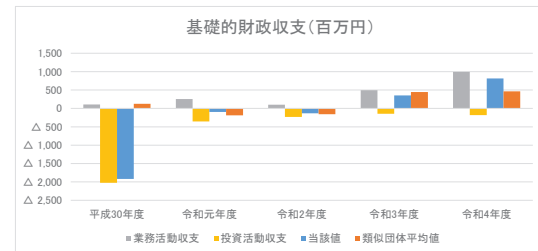
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	929,574	946,426	940,033	959,289	926,893
人口	15,304	15,244	14,980	14,694	14,384
当該値	60.7	62.1	62.8	65.3	64.4
類似団体平均値	57.1	59.0	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	109	256	99	497	995
投資活動収支 ※2	△ 2,025	△ 354	△ 230	△ 146	△ 182
当該値	△ 1,916	△ 98	△ 131	351	813
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.5

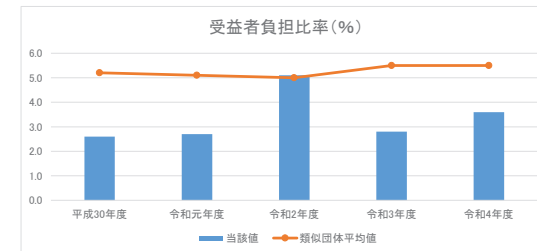
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	233	248	462	266	333
経常費用	8,834	9,133	8,995	9,451	9,364
当該値	2.6	2.7	5.1	2.8	3.6
類似団体平均値	5.2	5.1	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額は、令和3年度に比して増加している。これについては、町営十五駄団地の解体や三日月の滝公園内の建物の解体等による有形固定資産の減少、基金においてはその他特目基金において、取崩し額よりも積立額の方が上回ったことによる増加により資産の総額が増加し、一人当たりの資産額は増加した。歳入額対資産比率は、歳入総額が減少しているが、資産合計の減少と、算出にあたり分母になる歳入総額の減少により、令和3年度に比して増加している。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産合計に占める土地等の非償却資産の割合が微増したものの、減価償却累計額及び有形固定資産合計が増加したことから、令和3年度に比して増加している。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、純資産及び資産合計ともに減少しているが、分母である資産合計の減少幅が大きいため、令和3年度に比して微増している。事業用資産及びインフラ資産の減価償却進捗による減少により、有形固定資産が減少したことが主な要因となっている。将来世代負担比率は、地方債残高の減少率よりも固定資産の減少率が相対的に大きかったことから、令和3年度と比較して微増している。平成30年度にくす翔期中学校建設事業等の大型事業実施に加え、令和2年7月豪雨、令和3年8月大雨により、多額の地方債を発行したため、将来世代負担比率は今後も上昇していくものと考えられるが、地方債の適正な発行管理を行い、将来負担の抑制に努めていく必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 防災行政無線デジタル化事業や子育て世帯臨時特別給付補助金振替分の減少等による純行政コストの減少よりも、人口減の影響が相対的に小さかったことから、令和3年度と比較して住民一人当たり行政コストは減少している。依然として、類似団体平均を上回っているが、物件費等や臨時損失は減少している。主な減少要因としては、主に2か年に渡って整備された防災行政無線デジタル化事業の寄与分、臨時損失では、主に子育て世帯臨時特別給付補助金振替分の寄与分等が挙げられる。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少による負債の減少及び人口減の影響により、令和3年度に比して減少している。基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分に比べ、業務活動収支の黒字分が上回ったため、813百万円となっている。今年度は、類似団体平均を上回っているが、業務活動収支が2年間大幅な黒字となっているのは、普通交付税の増額等により収収等収入の増額が主な要因としてあげられる。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、前年度における分母である経常費用の減少が影響しており、主に子育て世帯臨時特別給付補助金振替分の寄与分が減少したため、令和3年度と比較して受益者負担比率が増加している。